

四 渋沢財政期資料

1 規則、諮問事項、答申、委員会意見書

(1) 日銀券発行限度の設定に関する意見

(昭和二〇年一〇月一九日答申)

昭和二十年十月十九日

戦後通貨対策委員会

委員長 太田 正孝

大蔵大臣 子爵 渋沢 敬三殿

昭和二十年九月一日附諮問第一号ニ対スル答申ノ一部トシテ「日銀券発行限度ノ設定ニ関スル意見」別紙ノ通り供高覧候
追テ右意見ニ関スル附属意見併セテ添附致置候

日銀券発行限度ノ設定ニ関スル意見

一、日銀券ノ発行限度ハ昭和十七年二月管理通貨制度ノ採用ト共ニ同年度ニ対シテ六十億円ト決定發表セラレタガ、其後非常事態ノ累積ニヨツテ中止セラレテイル。終戦後ノ新事態ニ

即シテ日米為替相場安定ノ基礎条件ヲ作り、併セテ通貨価値ノ維持ヲ図ルタメニハコノ制度ノ復活ヲ断行スベキデアル。

二、説明

日米間ノ為替相場ハ正常ナル取引関係ノナイ現在、合理的ナ決定根拠ヲモツテイナイ。従ツテ現在コノ問題ニ対スル方策トシテハ根本的ニ管理通貨ノ価値維持ヲ図リ、以テ為替相場ヲ問題トスベキ基礎条件ヲ作り出スコトニ重点ヲオクベキデアラウ。日銀券ガ必要ニ応ジテ随時ニ放出セラレルガ如キ現状ハ即時ニ改メラレネバナラナイ。勿論発行限度ノ設定ハ右ニ対スル一方策タルニ止マリコレノミヲ以テ通貨安定ノ目的ヲ達成シ得ルモノデハナイ。シカシ金本位制度ノ復活ガ困難デアリ、之ニ代ル物資担保ノ如キモ実現性少シトスレバ、コノ制度ハ通貨価値維持ノ極メテ重要ナ条件ヲナスコト明白デアアル。

発行限度ノ算定ハ事実上極メテ困難デアル。殊ニ我が終戦直後ノ混乱期ニアル点ニ顧ミテ限度ノ設定ノ如キハ不可能デ

アルト云フ見方モアル。シカシコノ困難ハ必ズシモ致命的ナモノデハナイ。例ヘバ実施ニ若干ノ猶余期間ヲオキ、限度ノ算定公表ノ期間ヲ短縮シ、限度ニ弾力性ヲ与ヘル等種々ノ立案ニヨツテコレヲ回避シ得ルデアラウ。モツトモ算定ノ困難ハ実ハ技術的ノモノノミニアルノデハナイ。限度ノ設定ハコノ限度ヲ確保セシメル如キ他ノ条件、殊ニ財政ノバランス、公債発行ノ制度等ニヨツテ支ヘラレネバナライ。コノ意味ニ於テカカル制度ノ効用ヲ發揮セシメル為ニ一層広キ立場ニ於テ総合的ニ考慮スルコトハ絶対ニ必要デアル。

三、実施要領

- (一) 出来得レバ明年一月ヲ起点トスルコト
- (二) 限度ノ算定、公表ハ差当リ六箇月ヲ一期トスルコト
- (三) 算定基準トシテハ国民所得、政府資金、物価其ノ他ノ総合指数ヲ用フルコト
- (四) 本制度実施ニ付テハ予算制度、公債発行制度及ビ日本銀行法ノ改正ヲ必要トスルコトアルヲ考慮スベキコト
- (五) 発行限度ニハ若干ノ弾力性ヲ認メルコトヲ必要トスベキモノノ限界ヲ超ユル場合ノ手続ハ權威アル委員会ノ議ヲ経ル等能フ限り嚴重ナルモノトスルコト

日銀券発行限度ノ設定ニ関スル附屬意見

- 一、最高発行制限制度確立ノ条件トナルベキ金融問題
- 管理通貨制度ノ下ニ於テ通貨量ヲ意識的ニ増減セシムル為ニ

調整方法ヲ右ノ観点ニヨツテ運用スルコト

- (2) 政府歳入ノ臨時的増加ヲハカルコト(例之、専売価格ノ臨時的引上、随時調定ニ係ル税金ノ増徴)
- (3) 国庫ノ支出ニ就繰延ベ等ノ方法ヲ随時考慮スルコト

出所 同前。

(2) 戦後通貨対策委員会ニ専門委員を置くの件

(昭和二十年一月二四日省議決定)

- ① 戦後通貨対策委員会ニ専門委員ヲ置クノ件
- 通貨対策ニ関スル特別ノ事項ヲ調査セシムル為戦後通貨対策委員会ニ専門委員ヲ置クコトト致度旨同委員会ヨリ要望有之候ニ付テハ曩ニ御決定相成候「戦後通貨対策委員会設置ニ関スル件」中別紙ノ通改正相成可然哉

(別紙)

戦後通貨対策委員会設置ニ関スル件

(昭和二十年八月二十八日閣議了解朱書ノ通——傍線ノ通として表示、編者——改正スルモノトス)

一、(省略)

- 二、戦後通貨対策委員会ニ委員長一名、副委員長一名及委員若干名ヲ置クコト

前項ノ外必要アルトキハ専門委員若干名ヲ置クコトヲ得ルコト

ハ民間ノ資金量ガソノ政策ニ伴ツテ自由ニ増減スルト云フ屈伸力アル機構ノ存スルコトガ必要デアル。即チ

- (1) 有価証券市場ノ操作ニヨツテ資金量ヲ調節シ得ルコト
- (2) 手形取引ノ充分ナル発達ニヨツテ資金量ノ調節ガ円滑ニ行ハレ得ルコトガ要件トナル。然ルニ現在我國金融市場ニ於ケル有価証券市場ノ地位ハ著シク低ク又手形取引ハ殆ンド長期ノモノニ限ラレテ居ル状態デ何レモ通貨ノ調節ニ資スル機能ヲ欠イテ居ル。従而之ガ対策トシテハ
- (1) 国債、社債及ビ株式等有価証券ノ取引ガ円滑ニ行ハレ殊ニ国民大衆ニヨツテ是等ノ証券ガ広く保有且活用サレル様ニ指導スルコト
- (2) 長期手形ハ之ヲ成ル可ク速ニ整理償還ノ方法ヲ講ズルト同時ニ短期ノ手形取引ノ発達ヲ図ル様施策スルコトガ考ヘラレル。尚右ノ二施策ヲ進ムル上ニ於テ通貨安定ニ関スル諸方策ヲ講ズルコトノ必要ナルコトハ勿論デアルガソレト並ンデ左ノ方法ヲトル必要ガアラウ
- (1) 証券業務ノ大衆化殊ニ公社債等ノ取引機関ノ健全ナル発達促進
- (2) 軍需会社整理ノ促進
- (3) 平和産業ノ進行ト之ニ対スル金融ノ円滑化

- 二、最高発行制限制度運用上次ノ如キ方策ガ主タルモノトシテ考ヘラレル
- (1) 現行ノ臨時資金調整法及ビ企業整備資金措置法ニ基ク

- 三、戦後通貨対策委員会ノ委員長、副委員長及委員ハ貴衆兩院議員又ハ学識経験アル者ノ中ヨリ大蔵大臣之ヲ委嘱スルコト
- 専門委員ハ学識経験アル者ノ中ヨリ大蔵大臣之ヲ委嘱スルコト

ト

(以下省略)

欄外 ①(閣議了解ハ不要)

編注 七一ページ資料(一)参照。

出所 大蔵省資料Z六〇四—二八。

(3) 歳出予算の整理、財産税の創設並其の他租税政策、軍需企業其の他に対する国家補償対策についての第三部会意見書

(昭和二十年一月一日日総会決定)

昭和二十年十一月十日

戦後通貨対策委員会

委員長 太田正孝

委員 大蔵大臣 子爵 沢沢 敬三殿

昭和二十年九月一日附諮問第一号「戦後新段階ニ処スベキ通貨対策ニ関シ貴会ノ意見ヲ諮フ」ニ関シ曩ニ昭和二十年十月五日ヲ以テ津島大蔵大臣宛「財政緊急対策」ヲ取敢ヘズ答申申上ゲタル処其ノ後引続キ鋭意研究ヲ進メタル結果第三部会意見書ヲ取纏メタルニ付本十一月十日ノ總會ノ議ヲ経テ別紙ノ通り提出

仕候

戦後通貨対策委員会第三部意見書

(昭和二〇、二一、二二)

去ル十月五日、戦後通貨対策委員会ハA部会(インフレ対策)ノ決議ニ係ル健全財政ノ本格的確立ヲ期スル趣旨ニ依リ五箇年ニ亘ル財政計画ノ策定ヲ承認シタルノデアルガ其ノ後委員会ノ編成替ニ依リ第三部会(財政金融並ニ証券対策)ハ之ヲ引継ぎ取急具体的方針ニ付討議ヲ行フタ。其ノ結果次ノ如キ結論ニ到達シタルデアル。

第一 歳出予算ノ整理

一、昭和二十一年度予算概計ニ於ケル重要経費別

(イ) 皇室費ハ別途考慮シ禁衛費ハ之ヲ内務省所管ノ警察費ニ移ス。

(ロ) 元本二千億円、利子七十三億円以上ヲ予想サルル国債費ニ付テハ大幅減額ノ要アリ之ガ為財産増加税及財産税ノ創設並ニ国有財産ノ大規模払下ニ依ル国債ノ償還ヲ図リ、低金利ヲ馴致シ国債ノ低利借替ヲ可能ナラシムルガ如キ施策ヲ講ズベキデアル。

尚(一) 戦争保険、企業整備等ノ特殊借入金ニ付手数料ノ廃止等ニ依リ国庫負担ノ軽減ヲ図ルコト。

(二) 五十八億円ニ及ブ四分以上ノ高利債ノ低利借替ヲ至急行フコト。

(イ) 年金及恩給費ハ之ヲ節減スル為恩給年限ヲ二十五年ニ延

長シ五十歳迄支給ヲ停止シ、二重給与ノ停止、外地勤務加算ノ廃止等ニ依リ減額スル、尚社会保険制度トスルコトニ付テハ別途考究ス。

(二) 約七十億円ニ上ル地方財政ニ付テハ極力節減スルノ方途ヲ講ジ地方分与税分与金、警察費連帶支弁金、義務教育国庫負担金、青年学校教育費補助等ハ最少限度ニ於テ之ヲ認ム、軍事扶助費ハ終戦ニ依リ大幅ニ減額スル。

(ロ) 国庫予備金ハ必要ノ最少限度ニ止メ若シ右金額以上ニ必要ノ生ジタル場合ハ臨時議會ヲ召集シ協賛ヲ求ムルコトトスル、素ヨリ第一、第二予備金ハ予算運営上否認スベキモノデハナイカラ一億円程度(現在四十二億円)ト為スベキデアル。

(イ) 補助費中、価格差補給金ノ一般会計ニ於ケル二十七億余万円、食糧管理特別会計ニ於ケル二十八億余万円ハ二十一年度ヨリ予算面カラ外スコトガ妥当デアル(二重価格制支持者モアル)尤モ米穀、石炭等ノ如ク急激ナル事情ノ變動アリタル場合ハ緊急調整費ヲ支出スベキデアル、特殊会社等補助費ハ全額ヲ削除ス、次ニ土木費補助其ノ他ニ付テハ継続スベキモノモアルガ、地方職員関係費ハ大幅ニ減額スベク、経済統制費及産業補助費等モ極力圧縮スル。

各種団体補助費(現在約四億円)ハ此ノ際全廃ノ処断ニ出ツベキデアル。

(ロ) 一般行政費二十一億余万円ハ三割以上ヲ削減スベク、省

ノ廃合其ノ他行政機構ノ整理ヲ断行ス。人件費ニ付テハ官吏ノ数ヲ半減(機械的、画一的ニ陥ラザルコト)スルト共ニ其ノ待遇ノ改善ヲ図リ之ガ素質ヲ向上セシムルコトガ緊要デアル。

二、以上ノ如ク整理シ、以テ所謂骨格予算額ハ百億円以内ニ止ム。

三、以上ノ外賠償等ノ対外関係ノ不確定要素ニ対スル経費ヲ除キ

食糧対策費

戦災復興費

社会施設費

引揚邦人援護費

政府補償金等ノ利払

等ニ付テハ引統キ別途検討シ、仮ニ之ヲ約五十億円程度ト概算スレバ二十一年度歳出ハ百五十億円以内トナル。

右ニ対シ普通歳入ノ見込ハ概ネ現制度ヲ以テスレバ百二十億円程度ナルヲ以テ財産税ヲ除ク増税、専売益金其ノ他ノ官業収入ノ増加等ニ依リ約五十億円ノ増収ヲ図リ歳入ヲ百七十億円程度トスルモ賠償関係経費、外地企業ノ補償等ニ付テハ別途ニ其ノ処理ヲ講ゼザルヲ得ナイノデアル。

第二 財産税ノ創設並其ノ他租税政策

一、理由

賠償並ニ通貨価値ノ安定等ニ関スル問題モアリテ財産税ノ創

設ニ付テハ慎重ナル取扱ヲ要ス然シ乍ラ戦争負担ノ公平ヲ図リ国債償還ノ方途ヲ講ジ赤字公債ヲ減少シインフレ悪化ヲ防止シ財政五箇年計画ヲ完遂スル為一回限リノ財産増加税並財産税ヲ創設スルコトハ緊要ト認メラル、之ト同時ニ相当程度ノ増税ヲ行ヒ専売収入ノ増加ヲ図ルト共ニ税制ノ改善ヲ為サントスルモノデアル。

備考 尚財産税ノ創設ニ関連シテ通貨ノ回収整理及無記名債券確認ノ問題モアルガ之ハ別途考究ス

二、財産税ノ要領

(イ) 納税者ハ財産増加税ハ個人、財産税ハ個人及法人トス

(ロ) 課税財産ハ動産、不動産、財産上ノ権利、有価証券、預金、現金、書画、骨董、買溜品其ノ他ノ財産トスルコト但シ必要ナル程度ノ日用品及公共又ハ公益用財産ハ之ヲ除クコト

(イ) 評価方法ニ付テハ特ニ慎重ノ方法ヲトルモノトシ財産評価法ヲ制定スルコト又財産ノ評価ハ財産税ニ付テハ昭和二十一年度ニ於ケル一定ノ時期、財産増加税ニ付テハ大東亜戦争直前及昭和二十年度ニ於ケル一定ノ時期ヲ基準トスルコト

(ロ) 税率ハ財産増加税ニ付テハ二〇%乃至九五%(二百万円超)ノ超過累進率、個人財産税ニ於テハ一〇%乃至七〇%(五千万円超)ノ超過累進率トシ、法人財産税ニ付テハ積立金二五%其ノ他ノ含ミ財産五〇%トスルコト。

(イ) 税率ハ財産増加税ニ付テハ二〇%乃至九五%(二百万円超)ノ超過累進率、個人財産税ニ於テハ一〇%乃至七〇%(五千万円超)ノ超過累進率トシ、法人財産税ニ付テハ積立金二五%其ノ他ノ含ミ財産五〇%トスルコト。

- (4) 基礎控除ハ財産増加税ニ於テハ二万円財産税ニ於テハ十万円(五万円説アリ)トスルコト。
- (5) 公課債務等ハ控除スルコト。
- (6) 納付方法ハ分納及物納ヲ認ムルコト。

三、其ノ他租税政策

- (1) 分類所得税ノ税率ヲ原則トシテ百分ノ五勤勞所得ハ百分ノ二程度ヲ引上グルコトトスルモ同時ニ家族扶養控除ヲ相当程度引上グルコトトシ之ニ依リ實質上負担軽減トナル如ク措置スルコト。
- (2) 綜合所得税ニ付テハ免税点現行三千円ヲ五千円程度ニ引上グルコト。
- (3) 臨時利得税ハ個人臨時利得税ハ廃止スルコト又法人臨時利得税ハ之ヲ廃止シ法人税ニ統合スルコト。
- (4) 相続税ノ課税最低限ヲ家督相続ニ付テハ現行五千円ヲ二万円、遺産相続ニ付テハ現行千円ヲ三千円程度ニ引上グルコト。
- (5) 尚財産税ト競合ノ場合ハ考慮スルコト。
- (6) 酒税ハ十五割程度ノ増徴ヲ行フコト尚一定数量ニ付テハ特別価格ニ依ル自由販売ヲ考慮スルコト。
- (7) 物品税ハ贅沢品ヲ除キ或ル程度ノ税率ノ引下ヲ行ヒ大衆ノ負担ヲ軽減スルコト共ニ民需品ノ生産ヲ増強シテ増収ヲ図ルコト。
- (8) 煙草ニ付テハ十五割程度、塩ニ付テハ欠損ヲ補填シ得ル

財産等ニ付テモ右ニ準ズル措置ヲ採ルコトトスル。

(二) 要領

- (1) 政府命令、政府企業間ノ契約等ニ基ク補償ノ処理ニ付テハ戦争保険及契約解除ノ損害賠償ノ支払ハ適正且厳格ナル審査ノ下ニ之ヲ統行スルコト共ニ各種補償ニ関シ可及的總合的ナル判断ヲ加ヘ厳正ナル査定ニ依リ企業毎ニ交付金額ヲ決定スルモノトスルコト。
- (2) 本件ヲ実施スルニ付注意スベキ事項左ノ如シ。
 - (1) 敵ニ法律命令ニ規定セラレタル範圍ニ止ムルコト。
 - (2) 支出ノ内容ヲ検討シ必要已ムヲ得ザル最小限度ノ額ニ限定シ苟モ放漫支出ノ嫌アリタルモノニ付テハ補償ヲ行ハザルコト。
 - (3) 損失ノ査定ニ付テハ企業ヲ全体トシテ勘案シ戦時中ノ過当利潤ニ就イテハ特別ノ考慮ヲ払フコト。
 - (4) 生産設備疎開費用ノ補償ノ内容、実施方法、実施ノ範圍等ハ審議會ヲ設ケ企業ニ対スル補償等ノ実態調査ヲ行ヒタル上慎重審議シ決定スルモノトスルコト。
 - (5) 右決定前ニ於テモ企業ヲシテ急速ニ民需生産ニ邁進セシムル為転換可能ノ資産ヲ他ノ資産ヨリ切離シ民需生産ヲ目的トシテ新タニ設立スル会社又ハ民需生産ヲ目的トスル既存会社ニ売却又ハ貸付クル等ノ方法ヲ勧奨スルコト。
 - (6) 補償決定迄ノ過渡期ニ於テ決算困難ノ企業ニ対シテハ決算ノ延期又ハ無配ノ何レカ企業ノ希望スル措置ヲ採ラシム

程度迄ノ値上ヲ行ヒ又煙草ニ付テハ特別価格ニ依ル自由販売ヲ考慮スルコト此ノ場合委員會ヲ設ケテ之ニ付議スルコト。

- (9) 通行税鉄道旅客運賃及通信料金ノ引上ヲ行フコト。
- (10) 戦時緊急措置法ニ依リ戦時中停止シタル税目ハ原則トシテ之ヲ復活スルコト。

- (11) 税務機構ノ改善充実ヲ行ヒ、課税ノ公正ヲ期スルコト。

第三 軍需企業其ノ他ニ対スル国家補償対策

(一) 理由

所謂軍需企業ノ国家補償ニ付テハ、敗戦ニ基ク国家實力ノ一大縮減ノ事実ニ鑑ミ、仮令、政府ノ公約ニ基クモノト雖モ、之ヲ国家財政能力ノ範圍内ニ止メ、以テ、国家的破産ヲ防止スベキコトガ妥当デアル。然リト雖モ、之ヲ全ク履行セザルニ於テハ、経済秩序ノ紊乱トナツテ經濟上重大悪影響ヲ及スノミナラズ、政府ノ公約ニ対スル信用地ニ墮チテ、今後ニ於ケル施策ノ遂行上多大ノ弊害ヲ醸スニ至ルデアラウ。依ツテ、所謂政府公約ハ履行スベキモ、ソノ査定ニツイテハ之ヲ厳シシ、国家財政ノ再建ニ重大支障ヲ来サズ、経済秩序ヲ維持スルニ必要ナル最少限度ニ止メ、且ツ民需生産活動ノ急速ナル促進ヲ図ルコトヲ眼目トシテ左記ニ依リ之ヲ処理スルモノトスル。尚賠償ニ充当セラルベキ在外事業及財産ノ所有者ニ対スル補償ニ付テハ、政府ハ他ノ終戦ニ伴フ補償措置トノ權衡ヲモ考慮シ適正ナル措置ヲ講ジ、又国内所在ノ賠償充當

ルコト

- (12) 本件ニ基ク補償金ノ支払ニ付テハ「インフレーション」防止ノ為特殊決済等強力ナル封鎖ノ措置ヲ講ズルコト。

備考

国外ニ資産ヲ有スル企業ノ終戦ニ伴フ經理負担ノ処理ハ本件趣旨ニ準ジ定ムルコト

編注 決定までの経過は、一六六ページ資料(4)の編注参照。

出所 大蔵省資料乙六〇四—二九。

(4) 委員會の名称改正 (昭和二〇年二月二七日)

昭和二十年十一月二十七日

大蔵大臣 子爵 漢沢 敬三

戦後通貨対策委員會

委員長 太田 正孝 殿

今般大蔵省ニ於テ物価一般ニ関スル事務ヲ司掌スルコトナリタルニ伴ヒ戦後通貨対策委員會ノ名称ヲ戦後通貨物価対策委員會ト改メ物価対策ニ関シテモ意見ヲ具申シ又ハ参画立案セシムルコトト致候ニ付此段得貴意候
出所 大蔵省資料乙六〇四—三〇。

(5) 諮問第二号 (昭和二十年一月二十七日)

昭和二十年十一月二十七日

大蔵大臣 子爵 渋沢 敬三

戦後通貨対策委員会

委員長 太田 正孝殿

左記事項ヲ諮問致候御審議ノ上速ニ御答申相成度候

記

諮問第二号

新日本経済活動ノ基盤ヲ醸成スベキ合理的ナル物価ノ水準及
体系等ニ関シ貴会ノ所見ヲ諮フ

出所 大蔵省資料乙六〇四一八八

(6) 官業及国有財産払下の件

(昭和二十一年一月一日答申)

昭和二十一年一月十四日

戦後通貨物価対策委員会

副委員長 柳田 誠二郎

大蔵大臣 子爵 渋沢 敬三 殿

昭和二十年九月一日附諮問第一号「戦後新段階ニ処スベキ通貨
対策ニ関シ貴会ノ所見ヲ諮フ」ニ対シ其ノ後引続キ研究ヲ進メ
タル結果「官業及国有財産払下ノ件」ヲ取纏メタルニ付本日ノ

總會ノ議ヲ経テ別紙ノ通及答申候也

官業及国有財産払下ノ件答申(昭二一、一、一四)

官業及国有財産ノ処理ニ付テハ各項毎ニ調査ヲ要スベキモ、大
体左記方針ニ依ルヲ可トス

一、財政の見地及民間企業振興ノ見地ヨリ払下ヲ行フベキモノ
ナルモ、別記官業及国有財産処理案ニ示ス如ク払下ノ時期、
方法等ニ付テハ更ニ検討ヲ要スト認メラル。尚払下ヲ可トス
ルモノニシテ其ノ決定ニ時日ヲ要スルモノニアリテハ一時使
用又ハ貸付トスルモ已ムヲ得ザルコト

二、官業及国有財産ノ処理ハ大蔵省ニ於テ一元的ニ取扱フコト
三、払下ニ当リテハ民間人ヲ主トスル処理委員会及評価委員会
ヲ設ケ払下価格其ノ他払下ニ関スル重要事項ニ付民間人ノ智
識手腕ヲ活用スルコト

官業及国有財産処理案

官業

一、鉄道

昭和十六、十七、十八年度ノ収益ヲ標準トスレバ評価額八百
五十乃至二百億円ニ達シ国債整理ノ見地ヨリ又沈滞セル民間
企業ノ現状ヲ救済スル見地ヨリスルモ相当効果ヲ期シ得ベキ
モ

(イ) 戦災ノ復旧ハ当分ノ間民業トシテハ頗ル困難ナルコト
(ロ) 前記金額ヲ標準トシテ払下ゲタル場合ニ於テ仮ニ四、五

至ラバ民業ニ移スヲ可トスベク将来払下ヲナスコトアルベキ
見地ヨリ準備研究ヲ進メ置クヲ可トス

四、陸海軍作業庁

民需産業ニ転換容易ナルモノハ急速払下ゲ、然ラザルモノニ
付テモ出来ル限りノ速カニ民業トシテ活用シ得ル如ク積極的
ニ調査ヲ進ムルヲ可トス

五、陸海軍研究所

関係官庁、大学等ニ移管スルヲ本旨トスベキモ民間工場又ハ
研究所等トシテ適當ナルモノハ急速払下ヲナスヲ可トス
印刷局其ノ他右以外ノ官業ニ付テハ概ネ現状ヲ維持スベク特ニ
研究ヲ要セザルモノト認ム

国有財産

一、陸海軍用地

簡別詮議ヲ要スベキモ、農耕、塩田、植林、牧畜用ニ適スル
モノハ大体左記方針ニ依リ急速処理ヲナスヲ可トス

(イ) 小規模経営ニ適スルモノハ個人払下

(ロ) 大規模経営ニ適スルモノハ民間大企業払下

(ハ) 採算其他ノ関係ヨリ民営トスルニ適セザルモノハ官営ト
ス

市街及近郊所在地ハ住宅地帯、緑地帯、附属農耕地等都市計
画ノ決定ヲ待ツテ適宜処理スルコト

尚最近ノ取得ニ属スルモノハ其ノ実情ヲ調査シ払下ニ当リテ
元所有者ヲ優先セシメ買入価格ヲ基礎トシテ払下価格ヲ決定

スル等時宜ニ適スル措置ヲ講ズルコト

二、一般用地

農耕及塩田適地ニ付テハ軍用地ノ例ニ依リ其ノ他ノ用地ニ付テハ積極的ニ払下ヲ考慮スルコトナク国有ノ儘活用スルヲ可トス殊ニ山林ノ経営ニ付テハ万全ヲ期スル要アリ

三、諸建造物船舶等

夫々ノ用途ニ適スル如ク至急調査ヲ進メ特ニ支障ナキ限り速力ニ払下ヲ行フヲ可トス

四、株式其他政府投資

特ニ支障ナキ限り速力ニ払下ヲ行フヲ可トス
備考

以上ニ依ル大体ノ払下見込額ハ官業及国有財産ヲ通シ約七十億円

編注 本答申は昭和二〇年二月二日、二十一年一月一日の財政部会の検討を経て総会において決定したもの。答申まで二度の修正があるが、二二日の部会修正は主に字句修正、一月一日案からの修正点は、「官業、一、鉄道」の最終項に「本案ニ対シテハ……意見アリ」を挿入、「二、電話」の冒頭「払下価格二、三十億円」の「払下」を削除して「現状ニ於ケル見積」を挿入（大蔵省資料乙六〇四一三〇）。

出所 大蔵省資料乙六〇四一三九。

(7) 戦後物価対策基本要綱

（昭和二十一年一月一八日物価部会決定報告、二十一年二月一六日委員会総会決定）

戦後物価対策基本要綱

（一、一、一八物価部会決定報告、二二、二、一六委員会総会ニ於テ決定）

戦後物価政策ハ究極ニ於テハ自然価格ニ依ル経済安定ヘノ到達ヲ目標トスベキモ現下国民経済ノ異常ナル状況ヲ顧ミルトキハ之ニ到達スルガ為通貨及物資ノ両面ニ亘ル左記施策ヲ適切且計画的ニ実施シテ悪性インフレーションヲ阻止シ物価ノ安定ヲ図リ以テ民生ノ安定ヲ確保スルモノトス

一、既存ノ購買力ニ付財産税ノ課徴其ノ他ノ方法ニ依リ之ヲ拘束縮減スルノ措置ヲ迅速且適切ニ行フト共ニ今後ノ新規購買力ノ追加ヲ徹底的ニ縮減スルコト

（備考）財産税課徴ニ依ル既存購買力ノ縮減及歳出ノ削減等ニ依ル新規購買力ノ縮減ニ付テハ曩ニ財政部会ノ報告ニ基キ本委員会ノ意見書提出セラレアリ又既存購買力ノ拘束ニ付テハ物価部会ニ於テ「新通貨ニ依ル通貨収縮断行案」ヲ中心トシテ論議シ其ノ要旨ヲ大蔵大臣ニ報告シ参考ニ供シタルモ購買力ノ調整ノ問題ニ関シテハ尚引続キ考究ノ上適切ナル施策ヲ進ムルノ要アリト認ム

二、米及石炭其ノ他ノ主要食糧及重要基礎資材ノ統制価格ヲ合

五、運輸通信施設並ニ配給組織ヲ急速ニ復旧再建シ生活必需物資等需給ノ円滑適切化ニ努ムルコト

（備考）本件ニ関シテハ輸送手段等ノ整備増強ヲ図リ又公設市場ノ設定、百貨店ノ活用、健全ナル小売商ノ復活、消費組合ノ育成等ノ為必要ナル措置ヲ講ズルコト共ニ露店等ニ対シ適切ナル取締ヲ行フノ要アリト認ム

六、就業対策トシテハ民生生産ノ復興ニ依ル健全就業者ノ増加ヲ図ルト共ニ有効ナル失業救済事業ニ依ル授職ニ努メ失業者ニ対スル単純ナル金銭的給付ハ之ヲ最少限度ニ止ムルコト

（備考）失業救済事業ノ実施ニ当リテハ食糧ノ増産、住宅ノ建設、戦災地ノ整理等当面ノ民生安定上緊要ナル事業ヲ優先シ電力ノ開発、道路鉄道ノ新設等ハ之ヲ後順位トスルヲ可ト認ム

七、既存購買力ノ拘束ハ出来得ル限り短期間ヲ目途トシ価格等ノ統制ハ財産税等ニ依ル既存購買力ノ縮減、財政ノ均衡恢復、生産及貿易ノ恢復等ニ照応シテ其ノ時期、順序等ヲ適当ニ考慮シツツ之ヲ緩和又ハ撤廃シ統制ニ依ラザル経済ノ安定ヲ期スルコト

（備考）将来ハブレトン・ウツツ協定ヘノ参加ヲ予定スルト共ニ国内的ニハ金利政策及投資操作等ニ依リ安定ノ維持ヲ図ルヲ可トス

八、以上諸施策ハ其ノ相互関連性ニ顧ミ事ノ緩急ヲ考慮シツツ総合的ニ之ヲ実施シ関係各機関協力一致シテ其ノ成果ヲ挙グ

ルコトニ努ムルコトトシ就中緊急施策ヲ要スル事項ハ時機ヲ失セズ之ヲ実施ニ移スベキコト

(備考) 物価問題ノ解決ハ国民経済全般ノ問題ノ解決ニ於テ実現セラルベク其ノ一部一局面ヲ捉ヘテ施策スルモ実効ヲ期シ難キモノナルコト並ニ国民経済ノ再建ハ国民ノ健全ナル勤勞ノ成果ニ俟ツベキモノナルコトヲ明確ニ認識シ斯ル見地ヨリ政府ニ於テ施策ヲ進ムルト共ニ国民ノ自覺ト努力トヲ要請スルノ要アリト認ム

尚物価対策ノ強力ナル遂行ヲ可能ナラシムル為物価行政ニ関スル機構ヲ一段ト改善強化スルト共ニ適切ナル物価政策ノ企画実行ニ資スル為物価、生計費、物資需給状況等ニ関スル調査統計ノ整備ヲ図ルコト

編注

本要綱は、若干の字句修正を加えた「戦後物価対策基本要綱（閣議決定案）（二二、一一、二五、大蔵省）」が閣議に提出され、「物価安定ニ関スル緊急措置要綱（案）（二二、一一、二四）」と共に、一月二六日に閣議決定された（国立公文書館蔵「公文類聚」、昭和二十二年、産業門一）。その後、本要綱には更に改訂が加えられ、二月一五日再度閣議決定が行なわれている（「財政史」第一七巻、三〇四ページ資料（2）所収）。

本要綱と閣議決定の主要な改正点は次のとおり（*印を付した箇所は、一月二六日決定で既に改訂済のもの）。

一、中「財産税ノ課徴」を「通貨ノ引換、預金ノ封鎖、財産税等ノ課税」に改め、（備考）全文を「本件ハ物価安定ノ基本的要件ナルニ鑑ミ特ニ施策ノ適切且果敢ヲ期スルモノトス」に改める。

二、中「之ト均衡ヲ保持シタル賃金給与ノ基準ヲ設定シテ」を削除

一、方針

(一) 新ナル物価水準ハ出来得ル限り低位ヲ目途トスルモ現下及将来ニ於ケル財政経済ノ実勢ヲ充分考慮シツツ実現性有ル物価体系ノ確立ヲ図ルモノトシ米及石炭等ノ統制価格ヲ合理的ニ是正シツツ之ニ照応シ生鮮食糧品及日用品等ノ実際価格ニ付引下ノ措置ヲ講ジ相互ニ均衡アル価格体系ヲ確立スルモノトス

(二) 新ナル統制価格等ハ同一ノ基準ニ於テナルベク同時に之ヲ設定シ一旦決定シタル上ハ之ガ維持安定ニ万全ヲ期スルモノトス

二、食糧品ノ価格

(一) 新ニ米穀ノ生産者価格及消費者価格ヲ定ムルモノトシ消費者価格ヲ以テ他ノ物価及賃金ノ均衡基準トス

(註) 消費者価格ハ平常年度ニ於ケル適正生産費ヲ基礎トシテ之ヲ定ムルモノトシ生産者価格トノ差額ハ米穀需給ノ異常ナル状況ニ対スル特別ノ調整金タルモノトス

(二) 麦類、諸類其ノ他ノ主要食糧ノ統制価格ハ米価トノ均衡ヲ保持スル如ク之ヲ定ム

(三) 生鮮食糧品等ニ付テモ米其ノ他主要食糧ノ価格ト均衡アル価格ノ形成ヲ期スルモノトシ食糧ノ絶対量不足ノ状況ニ順ミ統制ニ依ラズシテハ之ガ実現至難ナリト認メラルルヲ以テ経過的ニ出荷配給及価格ノ統制ヲ行フモノ

し、「運賃、賃金等」を「運賃等」に訂正、「罰則ヲ強化シ」を削除して（備考）を次のように改める。

(一) 賃金給与ニ付テハ物価ト不均衡ニ昂騰セザル様適當ナル措置ヲ講ズルモノトス

(二) 本件ニ付テハ各所管官庁協力一致シテ具体案ヲ作成シ出来得ル限り速ニ移スモノトス

四、中「生活必需品」を「重要生活日用品」と改訂、（備考）の終行「基礎ヲ確立スル」の後へ「ト共ニ産業復興ノ資金ノ供給ヲ円滑且適切ナラシムル措置ヲ講ズルモノトス」を挿入。

五、（備考中）「露店等」を「闇市場」に改訂。

七、中「既存購買力ノ拘束」を「既存購買力の封鎖」に改訂。

出所 大蔵省物価部「戦後通貨物価対策委員会に於ける物価問題審議資料輯」

(8) 物価体系の確立及価格等統制の方針に関する件

(昭和二十二年二月二六日物価部会決定)

物価体系ノ確立及価格等統制ノ方針ニ関スル件

(二一、二、二六物価部会決定)

戦後物価安定ニ関スル綜合施策ノ一環トシテ左記方針ニ依リ物価体系ノ基準ヲ設定シ之ニ基キ新ナル物価体系ヲ確立シ之ガ維持安定ヲ図ル為概ネ左記ニ依リ各種物資ノ生産、配給、価格並ニ運賃等ニ付強力且適切ナル統制ヲ行ヒ違反行為ニ対スル取締ヲ勵行スルモノトス

第一 物価体系ノ確立

トス

三、賃金給与

標準的定備工場労働者ノ標準的賃金ヲ右ニ依ル飲食物費ヲ中心トシテ算定セル生計費ヲ基礎トシテ算定シ之ニ基キ業種別、職種別、地域別、年齢別等ノ各基準賃金ヲ算出シ以テ新価格形成ノ基礎トス

四、石炭其ノ他生産基礎物資ノ価格等

(一) 石炭ノ統制価格ヲ新ナル賃金基準ヲ基礎トシ他ノ物価トノ相関々係ヲ考慮シツツ定ム

(註) 現在異常ナル状況ニ在ル石炭生産ハ昭和二十三年度迄ニ漸次恢復シ昭和二十四年度以降平常ノ生産状態ニ復スルモノト予定シ其ノ場合ニ於ケル適正生産費ヲ基礎トシテ石炭価格ヲ算出ス

尚生産者ニ対シテハ別途昭和二十三年度迄ヲ限り一定ノ計画ニ基キ生産補給金ヲ交付ス

(二) 鉄、鋼、セメント、肥料、石油等ノ統制価格並ニ運賃、電力料金等ハ右石炭価格ト均衡ヲ保持スル如ク之ヲ定ム

統制価格ノ設定ニ当リテハ適當ナル標準金利及標準配当率ヲ予定スルト共ニ償却ニ付テハ戦時中ノ特別償却ヲ廃止スルト共ニ非稼働設備（将来ノ必要ニ備ヘ現在稼働セザルモノ保持ヲ要スル設備）ニ付テハ維持管理ニ要スル経費ヲ原価ニ算入スルコトハ之ヲ認ムルモ償却ハ之ヲ停止

セシメ尚将来稼働ノ見込ナキ設備等ハ速ニ之ヲ他ニ転活用シ之ニ伴ヒ資本ノ合理的正ヲ行ハシム

(註) 非稼働資産、賠償ニ依ル撤去見込設備等ヲ保有セラル会社ニ付テハ稼働設備ノミヲ承継セシメテ逐次新会社ヲ設立スルノ方法ヲ促進シ價格ニ対スル異状ナル負担ヲ軽減スルト共ニ企業經理ノ安定ヲ図ルモノトス

五、地代、家賃ニ付テハ標準生計費支出中ニ於ケル比率ヲ適正ナル限度ニ止ムルガ如ク措置シ財産税課税トノ調整ヲ考慮シツツ極力地代及家賃ノ不均衡ヲ是正ス

六、價格調整補給金ハ緊要ナル最少限度ニ止ムルト共ニ産業ニ対スル其ノ他ノ補助金又ハ免稅等ハ原則トシテ之ヲ廃止ス

(備考) 輸出入品ノ国内價格ハ当分ノ間右基準ニ依ル統制價格又ハ市場價格ニ依リ對外價格ハ取引国ニ於ケル外貨建当該價格ニ依ル尚為替相場ハ貿易取引ノ結果ヲ勘案シ国内及海外ノ物価水準ノ一応ノ安定ヲ待チ之ヲ決ス

第二 價格等ノ統制

一、價格等統制ノ方針

價格等ノ統制ハ各物資等需給ノ状況及統制ノ行政的技術的難易等ヲ考慮シツツ物資等ノ生産乃至配給ニ対スル統制ト相表裏シテ左記ニ依リ之ヲ存置又ハ強化シ經濟ノ安定回復ノ程度及状況ト照應セシメツツ漸次之ヲ緩和乃至廢止スルモノトス

尚此ノ際新統制方針ノ実行ト共ニ罰則ノ強化、檢察力、警察力ノ全面的恢復ヲ図リ違反行為ニ対スル取締ヲ勵行スルモノトス

(一) 統制ノ程度

統制ノ程度ヲ左ノ四段階ニ区分ス主ナル物資等ニ付之ヲ例示スレバ左ノ如シ

(備考) 他ノ物資等ニ付テハ本例示ノ趣旨ニ從ヒ夫々統制ノ程度ヲ決定スルモノトス

尚本例示ニ掲ゲラレタルモノニ付テモ尚檢討ノ上若干ノ變更ヲ加フルモ妨ゲナキモノトス

(A) 生産、配給及價格ノ統制ヲ特ニ強度ニ行フベキモノ概ネ左ノ如シ

(1) 米、麦、其ノ他主要食糧

(2) 塩

(3) 石炭及コークス

(4) 石油

(5) 鉄鉄及普通鋼

(6) 棉花及バルブ

(7) 肥料

(8) 電力及瓦斯

(9) 鐵道及船舶輸送

(備考) 本範圍ニ属スルモノハ国民生活ニ及ボス影響其ノ他國民經濟ニ於ケル重要性ニ鑑ミ其ノ生産乃至配給ヲ計

面的且適切ニ統制スルト共ニ嚴ニ其ノ價格等ノ安定ヲ確保スベキモノトシ之ガ為政府ハ特ニ強力ナル施策ヲ講ズルモノトス

(B) 生産、配給及價格ノ統制ヲ(A)ノ程度ニハ至ラザルモ全面的ニ行フベキモノ概ネ左ノ如シ

(1) 味噌、醬油及食用油脂

(2) 生鮮食糧品及加工食糧

(3) 酒

(4) 銅其ノ他ノ重要金屬類及同二次製品

(5) セメント及板硝子

(6) 硫酸、硝酸、曹達其ノ他主要工業藥品

(7) ゴム(生ゴム、屑ゴム)

(8) 皮革

(9) 主要纖維製品

(10) 自動車、電動機其ノ他ノ重要機械類

(11) 木材

(12) 主要建築材料

(13) 農機具

(14) 電球、石鹼、燐寸其ノ他ノ主要日用品

(15) 小運送貨

(16) 小運送貨

(備考) 本範圍ニ属スルモノハ其ノ重要度(A)ニ次グモノトシ其ノ生産ノ確保ニ付適切ナル措置ヲ講ズルト共ニ

消費者ニ対シテモ配給割當等ノ措置ヲ行ヒ價格違反其ノ他不正取引ハ嚴ニ之ヲ取締ルベキモノトス

(C) 主トシテ價格ノ統制ヲ行ヒ生産、配給等ノ統制ハ必要ニ応ジ優先割當ヲ為ス等適當ナル運営ヲ図ルモノ概ネ左ノ如シ

(1) 工具、作業用具、其ノ他機械器具類

(2) 医薬品

(3) 主要日用品(靴、陶磁器等)

(4) 地代、家賃及土地建物ノ價格

(備考) 本範圍ニ属スルモノハ原則トシテ價格ノミヲ法規ニ依リ統制スルニ止ムルヲ可トシ且又需給關係ヨリ見ルモノレニテ差支ナシト思料セラルモノニシテ生産ニ付テハ所要資材等ヲ大枠ニテ割當テ細部ハリンク制等ニ依リ適宜生産高出荷高等ニ比例セシムル等ノ統制ヲ行フベキモノトス

(D) 經過的ニハ價格統制措置ヲ為スベキモ順次法規ニ依ル價格統制ヲ撤廢スベキモノ概ネ左ノ如シ

(1) 日用雜品

(2) 出版物

(3) 紙製品(ノート、封筒、便箋等)

(4) 修繕料

(5) 宿泊料

(6) 入場料

(E) 賃金給与ニ付テハ物価ト不均衡ニ昂騰セザル様適切ナル措置ヲ講ズルモノトス

(二) リンク制ノ活用
生産所要資材其ノ他必需物資等ヲ確保シテ之ヲ生産者等ノ為ニ確保シ所謂リンク制ニ依ル統制ルートヘノ出荷ヲ促進スルモノトシ就中農林水産品ニ付本制度ノ活用ヲ図ルモノトス

(三) 需給ノ円滑化及暴利行為等ノ取締

公設市場ノ再開、百貨店ノ利用其ノ他ノ配給機関ノ整備並ニ消費組合ノ育成強化等ニ依リ公正妥当ナル価格ノ形成ヲ可能ナラシムルガ如キ措置ヲ講ジ尚暴利行為等ノ取締ヲ併セ講ジテ価格ノ適正ヲ期スルモノトス

二、価格等統制ノ方式

統制ノ実施ニ当リテハ經濟民主化ニ即応シテ業者、消費者ノ自主的協調ト關係官庁ノ適切ナル指導トニ依リ從來ノ如キ煩雜且実情ト乖離セル官僚的統制ヲ排シテ簡明迅速且円滑ナル運営ニ努ムルモノトシ就中統制価格ニ付テハ左ノ如キ考慮ヲ行フ

(一) 統制価格ハ公定又ハ協定認可ノ形式ニ依ルコトトシ從來ノ停止価格ハ之ヲ廃止スルモノトス

(二) 統制価格ノ公定又ハ協定ニ当リテハ公正ナル価格査定委員会等ノ活用ヲ図ルモノトス

(備考) 価格ノ協定、査定等ニ当リテハ単ニ業界ノ一方的

(三) 本制度經理ノ為特別会計又ハ特別勘定ノ設置ヲ考慮ス

第三 本件実施ノ措置其ノ他

一、新物価体系ハ三月三日ヨリ之ヲ実施スルモノトシ既ニ新物価体系ノ一環トシテ価格等ノ改訂ヲ行ヒタルモノノ外主要物資等ニ付価格改訂ヲ行フ

二、価格等統制ヲ新ナル方針ト方式ニ依リ実施スル為必要ナル法令ヲ制定シ三月三日ヨリ新法令ニ依ル統制ヲ開始スルモノトス

三、地代ト家賃ノ改訂ハ四月一日実施ヲ目途トス

四、本件ノ実施ニ関連シ免税点ノ引上等ニ関スル税法上ノ改正ニ付検討スルモノトス

編注

本文書は、大蔵省が一月二五日付で作成した同題の資料(公文類集「昭和二年、産業門」所収、一月二六日の閣議に参考資料として提出された)の改訂版で本文書と同文が三月一日に閣議決定されている。一月二五日付文書は、物価部作成の「価格体系ノ基準及価格等統制ノ大綱(二〇、一、七)(二八四ページ資料(6))」を物価部会の討議をふまえ、また司令部と各省の意向をいれて、大蔵省が改訂作成した文書と推定される。一月二五日以後の改訂は、賃金統制に対する司令部の反対等によって加えられたもので、極めて重要と思われるので、一月二五日付文書と本文書の相違点を次に掲げておく。

第一、一、(一)中、「引下ノ措置ヲ講ジ相互ニ均衡アル……」の、「措置ヲ講ジ」の後に「之ト均衡ヲ保持シタル賃金給与ノ基準ヲ設定シ」の語句が挿入されていた。

意向ヲ反映セシムルコトナク特ニ需要者乃至一般消費者側就中勤労者ノ意向ヲ充分反映セシムル如ク措置ス

(三) 統制価格ノ勵行ヲ期スル為ニ適當ナル監視機関ヲ設置ス

(備考) 監視機関トシテハ官庁ノ外國民ノ自主的監視機関ノ活用ヲ図ルモノトス

(四) 統制技術上地方的ニ処理スルヲ可トスルモノハ別トシ価格等統制ノ事務ハ原則トシテ中央官庁ニ於テ之ヲ行フモノトス

三、物価安定資金制度

現在ニ於ケル物資等ノ需給ノ異常ナル状況ニ顧ミ物価体系ノ維持安定ヲ確保スルガ為左記ニ依リ物価安定資金ヲ設ク

(一) 財源トシテ考慮スベキモノ概ネ左ノ如シ

(1) 煙草ノ特別価格ニ依ル収入

(2) 主要酒類以外ノ酒類ノ特別価格ニ依ル収入

(3) 特設市場ノ免許料

(4) 富籤ニ依ル収入

(5) 統制会社等ノ価格平衡資金

(6) 価格改訂ニ伴フ手持品等ノ値上り益等

(二) 支出トシテ予定セラレタルモノ概ネ左ノ如シ

(1) 米、麦ノ生産者価格ト消費者価格トノ差額

(2) 石炭ノ補給金

(3) 其ノ他ノ国内価格ノ調整金等

同(四)の「新ナル統制価格等ハ……」は、「新ナル統制価格及基準賃金ハ……」であった。

第一、三、「賃金給与」は次のとおりであった。

(一) 標準的定額工場労働者ノ標準的賃金ヲ右ニ依ル飲食物費ヲ中心トシテ合理的ニ算定セル標準生計費ヲ基礎トシテ設定ス

(二) 右ノ標準的賃金ヲ基礎トシテ各種賃金及俸給等ニ付業種別、職種別、地域別、年齢別等ノ各基準賃金ヲ設定ス

(三) 法定最低賃金ハ各基準賃金ニ対スル一定割合ノ金額トシ失業者ニ対スル給付金額ノ標準ハ輕労働者ノ基準賃金ニ対スル一定割合ノ金額トス

(四) 賃金給与ノ形態ハ出来得ル限り之ヲ簡素明確化スルモノトシ基本給ノ外原則トシテ適當ナル賞与及家族手当ニ限定シ其ノ他ノ複雑ナル諸手当類ハ之ヲ廃止スルモノトス

第一、四、(一)冒頭「鉄、鋼、セメント……」は「鉄、セメント」であった。

第二、一、(一)の(備考)の「尚本例示……妨ゲナキモノトス」の尚書は挿入されていなかった。

同(一)(A)中、(3)「石炭及コークス」は「石炭で、(4)(5)(6)はBに分類されており、(7)が(4)に、(8)が(5)に、(9)が(6)になっており、(備考)の「之ガ為政府ハ特ニ強力ナル施策ヲ講ズルモノトス」は、「要スレバ二重価格ヲ採用スルモ已マラ得ザルモノトス」となっていた。

同(一)(B)中、(4)「(16)は次のようになっていた。

(4) 鉄、鋼、セメント (5) 石油 (6) 木炭 (7) 木材 (8) 主要建築材料 (9) 纖維原料及製品 (10) 紙(紙製品ノ原料タルモノ)

同(一)(C)冒頭の「主トシテ」はなく、(1)はなく(2)が(1)、

(3) が(2)、(4) が(3)であり、そのあと(4) 貨銀(5) 小運送貨、があげられている。

同(一)(D)の主文は次のとおりであったが、(1)(6)は改正なし、

(D) 生産、配給及価格等ノ何レヲモ統制セザルモノ但シ此等物資等ニ付テハ經過的ニハ一応終戦時ニ於ケル(四)〇倍程度ニ於テ価格停止ノ措置ヲ附スルコトヲ考慮ス、概ネ左ノ如シ

第三、「本件実施ノ措置其ノ他」は全面的に二月二十六日文書で挿入された箇所。

出所 同前。

2 委員提出意見

(1) 日銀券発行限度の設定に関する中山伊知郎委員意見 (昭二〇年一〇月一三日)

日銀券発行限度ノ設定ニ関スル意見

(昭二〇、一〇、一三)

中山 委員

一、日銀券ノ発行限度ハ昭和十七年二月管理通貨制度ノ採用ト共ニ同年度ニ対シテ六十億円ト決定発表セラレタガ其後非常事態ノ累積ニヨツテ中止セラレテキル。終戦後ノ新事態ニ即シテ一面日米為替相場安定ノ基礎条件ヲ作り、他面通貨価値ノ維持ヲ図ルタメニハコノ制度ノ復活ヲ断行スベキデアル。

二、説 明

日米間ノ為替相場ハ正常ナル取引関係ノナイ現在、合理的ナ決定根拠ヲモツテキナイ。加之、日銀券ガ必要ニ応ジテ隨時ニ放出セラレルガ如キ現状ニ於テハ抑モ交換比率ヲ問題トスベキ基礎ガ欠ケテイルト云フベキデアラウ。カカル状況ニ於テハ所謂十五円レートノ如キモ何時変更セラレルヤモ計リ難イ。従ツテ之ニ処スル方策トシテハ発行限度ノ設定ニヨツテ先ヅ為替相場ヲ問題トスベキ基礎条件ヲ作り出スコトデアラウ。積極的ナカカル努力コソ同時ニ現在想定サレル換算率

ノ不当ナル引下ニ対抗シ得ル途デアル。

発行限度ノ設定ハ更ニ国内的ナ通貨価値維持ニ対シテモ重要ナ意味ヲモツ。金本位制度ノ復活ガ困難デアリ、之ニ代ル物資担保ノ如キモ実現性少シトスレバ、コノ制度ハ管理通貨ノ価値維持ノ極メテ重要ナ条件デアラウ。之ノミヲ以テ価値安定ノ目的ヲ達成スルコトノ出来ナイノハ勿論デアルガ、コレガ通貨不安ヲ除ク一方策タルベキコトハ明白デアアル。

右理由ニ対スル反対意見トシテハ、我國ノ現状ガ尚終戦直後ノ混乱期ニアリ、従ツテ発行限度ノ設定ノ如キモ事実上不可能デアラウトスルモノガ予想セラレル。コノ意見ハ一応正当デアアル。殊ニ拙劣ナ限界ヲ公表シテ屢々之ヲ破ラネバナラヌヤウナコトガ起レバソレハ反ツテ通貨ノ信用ヲ害スルデアラウ。シカシコノ提案ハ元来カカル通貨事情ノ混乱ヲ前提トシ之ヲ安定セシメンガタメノモノデアアル。コノ趣旨ニ基イテ政府ノ決意ガアレバ困難ハ必ズシモ致命的デハナイ。例ヘバ実施ニ若干ノ猶余期間ヲオキ、限度ノ算定公表期間ヲ短縮シ、又コノ限度ヲ発行総額ニオカズ、増加発行高ニオク等種々ノ工夫ニヨツテ之ヲ回避スルコトガ出来ルデアラウ。カカル制度ノ効用ヲ確保スル為ニ限度ノ算定ニ慎重ヲ期スベキハ勿論デアアル。

三、実施要領

- (一) 明年一月ヲ起点トシ、限度ノ算定公表ハ六箇月ヲ一期トスルコト
- (二) 発行限度ハ一月以降ノ増加発行額ニツイテ算定シ、既往ノ発行額ニツイテハ自然ノ収縮ニ放任スルコト
- (三) 算定基準トシテハ国民所得、政府資金、物価其他ニヨル総合指数ヲ用フルコト
- (四) 発行限度ニハ若干ノ弾力性ヲ認メルコトヲ必要トスベキモ、更ニソノ限界ヲ超ユル場合ノ手続ハ能フ限り嚴重ナルモノトスルコト

編注

本意見は、一〇月一三日のA部会の検討を経て、二、の後段の「右理由ニ対する反対意見……」以下の部分を削除し、三、の(一)を「成ルベク速カナル機会ニ発行限度ヲ決定シ三ヶ月乃至六ヶ月ヲ一期トスルコト」に改訂して、(二)を削除し、(三)を(一)に、(四)を(三)として、「超ユル場合ノ手続ハ」の後へ「權威アル委員会ノ議ヲ経ル等」を挿入し、新に「(四)本制度実施ニ付テハ予算制度、公債制度並ニ日本銀行法ノ改正ヲ必要トスルコトアルヲ考慮スベキコト」を挿入した「日銀券発行限度ノ設定ニ関スル件」(二〇、一〇、一八インフレ部会)と題した文書が作成され(大蔵省資料Z六〇四二九)、一八日の部会討議の後、更に修正されて「日銀券発行限度ノ設定ニ関スル意見」(二〇、一〇、一八A部会)となり(同前)、この文書に「日銀券発行限度ノ設定ニ関スル附屬意見」が付されて、一〇月一九日の総会の議を経て、答申の一部として大蔵大臣に提出された(一九九ページ資料(一))。

出所 戦後通貨対策委員会「戦後通貨対策委員会資料甲号ノ二(委員提出意見)」昭和二〇年十一月。

(2) 債券制度及銀行制度の改革・中山伊知郎委員意見 (昭和二〇年一〇月二八日)

債券制度及銀行制度ノ改革(昭二〇、一〇、二八)

中山委員

一、債券制度

債券制度ニ関シテハ差当り現行ノ管理通貨制度ヲ基準トシテ極力ソノ合理的運営ヲ期スベシ。

近キ将来ノ問題トシテハ「ブレトン・ウツツ」協定ヘノ参加ノ準備モアリ、金本位制ヘノ復帰乃至近接ガ問題トナルデアラウ。シカシ現状トシテハ金ノ所有量、生産高乃至賠償物資トシテソノ地位カラ見テ即時金本位ヘノ復帰ハ望ミ難イ。ソノ上ニ管理通貨ノ本質ハ主トシテ国内的制度ニアルカラ對外關係ニ於ケル金本位ノ復活ト国内制度トシテノ管理制度トハ少クトモ過渡的ニ十分ニ両立シ得ル。管理通貨制度ヲ維持シツ「ブレトン・ウツツ」協定ニ参加スルコトハ決シテ不可能デハナイ。タダ現行制度ノ運営ニハ通貨価値ノ維持ノ上ニ遺憾ナ点ガ多イ。

コレヲ合理化スルコトガ当面ノ急務デアラウ。合理化ノ処置トシテ考慮スベキ点次ノ如シ。

(イ) 日銀ノ独立性ノ確保

昭和十七年日銀法ノ改正ニ於テ強調サレタ公的性格ノ事実上日銀ノ機能ヲ政府ニ隷屬セシメルコトトナツタ。終戦後ノ今日ニ於テ一層明確ニサレネバナラスガ、ソノ機能ノ完遂ハムシロ独立性ノ確保ヲ通ジテ行ハレネバナライ。制度のナ問題トシテハ政府出資割合ノ縮少、人事支配ノ解放等ガ取リ上ゲラレネバナラス。

(ロ) 最高発行限度ノ決定

コノ問題ハ既ニ本委員会ニ於テ採択サレタコロデアアルガ、新事態ニ即応シテコノ精神ヲ生カサタメニハ単ニ旧制度ノ復活ヲ以テ満足スベキデハナイ。決定権ノ日銀ヘノ委譲、決定条件ヲ勘案スルタメノ權威アル委員会ノ構成等更ニ具体的ナ処置ニ進マネバナラス。

(ハ) 公債制度ノ改革

戦時中管理通貨制度ノ乱用ヲ可能ナラシメタモノハ日銀ノ公債引受制度デアツタ。即時ニコレヲ廃止スルコトハ恐ラク不可能デアラウガ原則トシテハ公募主義ヘノ移行ガ促進サレネバナラス。

コノ公募ガ事実上割当ヲ必要トスル場合ニ於テモ日銀ノ貸出ト公債担保トノ關係ヲ修正スレバ少クトモ一部右ノ目的達成ニ近ヅキ得ルデアラウ。

二、銀行制度

一般經濟界ノ実状ニ応ジテ銀行制度ノ民主化ヲ促進シ、日銀ノ性格ト機能ヲ真ノ中央銀行ノソレニ復活スベシ。

過渡期ノ經濟ガ尚強ク計画性ヲモタザルヲ得ナイ現状ニ於テ中央銀行トシテノ日銀ト一般銀行トノ關係ニハ複雑ナル問題ヲ殘スデアラウ。シカシ銀行ノ民主化ガ産業民主化ノ必然ノ一環トシテ促進サレル限り、之ニ対スル日銀ノ統制力モ単ニ上カラモノニ止マツテハナライ。例ヘバ金利政策ノ重要性ヲ回復スルコトハ事態ヲ正常化スル第一歩デアラウ。コレガ為ニハ必要ト考ヘラレル条件次ノ如シ。

(イ) 銀行間ノ分業ノ確立

日銀ノ業務ガ産業金融ノ面ニマデ進出シタノハ戦時中ノ一特色デアツタガ戦後ノ今日ソノ必要ハナイ。ムシロ固有ノ金融業務ニ限定シテソノ範圍内デノ統制力ノ強化ヲ期スベキデアラウ。

之ト同時ニ一般銀行ニ於テモ工業銀行ト商業銀行トノ分野ヲ確立シ、以テ健全ナル経営ノ基礎ヲ確立セネバナラス。

(ロ) 一般銀行ノ民主化

所有株式数ノ制限ヲ通ジテ民主化ノ基礎ヲ樹立スルト共ニ、業務ノ実質ニ於テハ支払準備率ヲ引上ゲテ貸出ノ合理化ヲ図ラネバナラス。

(ハ) 金利政策ノ回復

戦時中金利政策ガ睡眠状態ニアツタノハ金融界ノ非常事態ノ結果デアリ決シテ単ナル政策ノ結果デハナイ。従ツテ今金利政策ノ重要ヲ回復スルタメニハ之ト共ニ經濟状態一般ノ正常化ヲ必要トスルデアラウ。シカシ戦後ノ今日ニ於テ

ハ既ニ金利操作ニヨツテ経済回復ヲ促進シ得ル側面ガ少ク
ナイ。日銀ハ責任ヲ以テコレニ臨ムベキデアル。

出所 同前。

(3) 戦後通貨問題に関する西川貞一委員意見

(昭和二年一月二十八日)

戦後通貨問題ニ関スル意見(昭二〇、一〇、二八)

西川 委員

戦後通貨問題ハ、戦後経済全般ノ問題ニ関連スルモノデアツ
テ、戦後経済全般ノ問題ガ解決サレナクテハ、通貨ノ安定ヲ図
ルコトハ不可能デアル。

何トナレバ、現在我国ノ通貨ハ、其ノ本質ニ於テ、政府ノ信
用証券デアル。其ノ価値ノ基礎ハ金銀其ノ他ノ物質的裏づけヲ
有スルモノデハナクテ、全ク国家信用其ノモノニ依存シテ居ル
ノデアル。故ニ国ノ経済力ト之ヲ操作スル政府ノ措置ニ対スル
国民ノ信頼ガ充分デアレバ、通貨ハ安定シ、然ラザレバ動揺ス
ル。

支那事変勃発以來、国家信用ハ飛躍的ニ膨張シタ。蓋シ国民
ガ最後迄必勝ノ信念ヲ堅持シテ居タコトト、勝利ノ暁ニ於ケル
国富増大ヘノ期待ガ、此ノ信用ノ支柱トナツテ居タノデアル。
政府ハ此ノ国家信用ヲ背景トシテ昭和十二年以來勇敢ニ国債
ヲ発行シテ来タ。然ルニ戦争ハ悲痛ナル敗北トナツタ。勝利ノ
暁ニ期待サレタル大陸及南方資源開発ニ依ル国富増進ノ夢ハ一

朝ニシテ破レタルノミカ、台湾、樺太、朝鮮ヲモ喪失スルト云
フガ如キ冷厳ナル現実ガ眼前ニ現ハレ、尚其ノ上ニ連合國ノ賠
償要求ガ重苦シクノシカカラントシテ居ル。

如上ノ事実ヲ基礎トシテ、併モ尚国家信用ヲ如何ニシテモ
維持シナクテハナラス。コレガ維持サレナクテハ、通貨ノ安定
ヲ期スコトハ出来ナイ。

更ニ軍需産業ノ転換整理ヲ如何ニスルカ、降伏条件ノ履行ニ
伴ヒ回収不能トナルベキ權益、事業財産等ヲ如何ニ処理スル
カ、軍ノ解隊復員、軍需産業ノ閉鎖、海外ヨリノ引揚等ニ依リ
テ生ズル失業者ヲ如何ニスルカ、恩給年金扶助料等ノ負担ヲ如
何ニスルカ等諸々何レモ空前ノ難問題デアツテ、而モ迅速ニ解
決ヲ必要トスル。

右ノ内軍需産業ノ払込資本高ハ四一〇億六八百万円(昭和
九年七月末日銀調全産業合計ナルモ大部分軍需産業ト見ルヲ
得)其ノ社債一五九億一八百万円(二〇年六月末)借入金二一
八億七六百万円、総投資額七八八億六二百万円。降伏条件
ノ履行ニ伴フ損失ニ至ツテハ、今ノ処見當ガツカナイガ、之等
ハ何レモ一応國家ノ手ニ大キク抱ヘ込ンデ、徐々ニ処理スルノ
方策ヲ講ズルノ外ニ手段ハナイ。

即チ戦後ノ経済ニ於テハ最悪ノ条件下ニ於テ最高ノ国家信用
ガ確立サレナクテハナラス。

而シテ新ラシキ国家信用ノ支柱タルモノハ、有史以來空前ノ
困難ヲ冒シテ飽迄皇國ヲ護持シ、民族ヲ保全セントスル七千万

同胞ノ不撓不屈ノ意思ト、其ノ総躍起ノ努力デアラネバナラ

ス。蓋シ戦争遂行中ニ於ケル国家信用ノ支柱タリシ必勝ノ信念
ハ、今ヤ皇國護持ノ信念ニ置キ換ヘラルベク、大陸及南方ノ新
資源ヘノ期待ハ七千万同胞ノ総努力ニ依リテ代位サレナクテハ
ナラス。而シテ戦争中ニ消耗セル莫大ナル物資ガ、一部ハ大陸
南方ノ協力ニ俟テリトハ云ヘ、其ノ大部分ハ、同胞總動勞ノ結
晶トシテ国内ニ於テ生産サレタ事実ニ鑑ミテモ、我國民ノ実力
ハ、優ニ戦後ノ負担ニ耐ユルニ足ルモノガアルコトハ明瞭デア
ル。

要ハ、コノ國民ノ経済力ヲ操作スル政府ノ施策如何ニ繫ルノ
デアツテ、施策宜シキヲ得バ、戦後経済ノ諸問題ハ適正且ツ円
滑ニ処理サレテ、何等ノ動揺ヲ生ジナイデアラウ。

然ルニ万一政府ノ施策ガ宜シキヲ得ナイ場合ニ於テハ、收拾
スベカラザル混乱ヲ生ジテ、経済ノ秩序ヲ破壊シテ、國民ヲシ
テ塗炭ノ苦ニ陥レ、国勢ノ恢復ヲ妨ゲルコトナル、即チ戦後
ノ経済財政政策ノ如何ハ、國家ノ存亡ト國民ノ死活ヲ決スル岐
路トナルノデアル。

此ノ場合速カニ戦後経済ノ進ムベキ大方針ヲ明カニシテ、國
民ニ安心ヲ与ヘルコトガ何ヨリモ肝要デアル。茲ニ於テ自分ハ
戦後財政経済ノ基本的構想トシテ左ノ五原則ヲ提唱スル。

一、軍需産業ニ対スル總テノ投資金及降伏条件ノ履行ニ依リテ
消滅シ又ハ著シク減損サルベキ權益事業、財産等ハ之ヲ總テ
國家ガ肩替リ若クハ補償ヲナシ、右ニ要スル資金ハ、終戦普

後処理公債ヲ発行スルコト。

二、既往ニ於テ発行セル公債及終戦普後処理公債ヲ含メテ、公
債償還計画ヲ樹立シ、其ノ元利金ノ償還ト恩給年金扶助料ノ
支払ヲ一括シテ特別金庫ヲ設立シ、之ガ確実ナル支払ヲ保証
ス。

特別金庫ニ於テ償還スベキ公債總額ハ恐ラク二千数百億円
ニ上リ、其ノ歳出ハ現状ノ儘ニ於テハ百億円近クニ達スルデ
アラウ。併シ経済界ガ一応ノ落ツキヲ取返シタ暁ニ於テハ、
徹底的低金利政策ノ採用ト恩給年金制度ノ合理的改正ニ依リ
歳出ハ相当ノ圧縮ヲナシ得ルヤ、一方歳入ハ専売制度ノ拡充
及現行戦時特別税中適當ノ種目ヲ本金庫ノ歳入ニ繰込ムコト
ニ依リ、将来経済界ガ相当ノ緊縮ヲ見タル場合ニ於テモ尚充
分ニ収支ヲ償ハシメ得ルノ計数的成案ガアル。

三、軍需産業等投資ノ肩替ニ依リ政府ノ手ニ帰属セル生産施設
ハ之ヲ民間有能ノ士ニ委託シ、国有民營ノ方式ニ依リテ、國
民生活必需物資、輸出貨資、賠償用物資ヲ生産セシメルコ
ト。

四、産業ノ経営ハ、農業工業ヲ通ジテ、國民完全就業ヲ目標ト
シ、之ニ要スル資金ハ、新ニ生産公債ヲ発行シ政府ニ於テ之
ヲ調達シテ融通ヲ図リ、苟クモ資金金庫ノタメニ企業ノ萎縮ヲ
来シ、失業者ヲ出スガ如キコトヲ絶対ニ無カラシメルコト。

戦前ニ於テハ資本主義経済ノ原則ニヨリ利潤追求ノ意慾ガ
企業ニ対スル唯一ノ推進力デアツタメニ如何ニ勞力ヤ原料

が豊富デアツテモ利潤獲得ノ見込ガ充分デナイト企業ハ起ラズ、金融業者ハ資金ヲ供給シナカッタ。ソコニ失業者ガ続出シ、物資ガ有リ余ツテ而モ国民ハ貧窮スルト云フ資本主義經濟ノ矛盾ヲ露呈シ、社会不安ト國際間ノ摩擦ヲ惹起シタ。今次ノ戦争モ其ノ原因ハ遠ク此処ニ根差シテ居ル。若シ戦後ニ於テ日本ガ斯ル行方ヲシタラ、必ズ失業者続出シ、国民ノ困窮ト社会不安ハ想像ニ絶シタモノガアリ、混乱ノ極ニ達スルデアラウ。故ニ国民ノ全部ニ職業ヲ与ヘルタメニ必要ナル資金ハ飽迄之ヲ供給シ、生産公債ハ戦後ニ於テモ勇敢ニ發行シナクテハナラス。

五、戦後ノ財政需要中戦災復興事業ノタメ必要アル場合ニ於テハ、復興公債ヲ發行スルモ他ノ歳出ハ総テ普通歳入ヲ以テ賄フコトトシ財政ノ基礎ヲ堅実ナラシメルコト、之ガタメ補助金ノ如キハ徹底的ニ檢討シテ之ヲ整理シ、価格差補給金ハ断然廃止シテ価格中ニ織込マシメル外ハナイ、從ツテ物価水準ノ昂騰ヲ予期シナクテハナラス。

要スルニ戦後ノ財政經濟ニ對シ、明確ナル方針合理的ナ計画ヲ樹立シ、以テ国民ニ安心ヲ与ヘ、更ニ皇國護持困難突破ノ信念ヲ培ヒ平和建設ニ對スル総躍起總努力ノ敢闘心ヲ振起シ、以テ國家信用ヲ昂揚シ、此ノ信用ノ活用ニ依リテ、新日本更生ノ經濟的基礎ヲ確立セントスルモノデアアル。

出所 同前。

(4) 財政金融並ニ証券対策に関する荒井誠一郎委員意見 (昭和二〇年十一月七日)

財政金融並ニ証券対策ニ関スル意見

(昭二〇、一一、七)

荒井委員

第一、財政対策

一、政府債務ノ処理

(イ) 政府既存ノ短期流動債務ハ此ノ際急速ニ固定化スルヲ要シ、財政負担軽減ノ点ヨリ低利且長期ノ國債トスルヲ適当ト認ム。

右ニ依リ整理スベキ短期流動債務ハ概ネ左ノ如シ。

A 戦争保険未払分及ビ既払分特殊預金ニ對スル政府特殊借入金

B 各種公約ニ基ク企業補償金

C 特定小切手制度ニ伴フ政府ノ日銀当座借越勘定残高

D 企業整備ニ伴フ政府特殊借入金

尚各種補助金、補給金ノ類ハ其ノ性質ニ從ヒ可及的速ニ之ガ撤廃ヲ図ルベキモノトス。

(ロ) 政府既存ノ長期固定債務ハ財政負担ノ軽減並ニ右流動負債整理トノ均衡ノ見地ヨリ、國債ニアリテハ低利借換、恩給等ニアリテハ支払年額減額等其ノ負担軽減ノ措置ヲ講ズル要アリ。

尚國債ノ低利借換ヲ促進スル為一般的ニ低金利政策ニ誘導スルノ必要アリ。

右ニ依リ処理スベキ長期固定債務ハ概ネ左ノ如シ。

A 國債

B 恩給年金

(理由) 之等既存ノ國家債務ノ整理ハ(一)國庫負担ヲ軽減シ今後ノ國家財政ノ安定ヲ図ル上ニ於テ並ニ(二)財界ノ安定ヲ確保シ經濟ノ復興ヲ促進スル上ニ於テ刻下ノ急務タルノミナラズ又(三)之ヲ永ク懸案トシテ放置スルニ於テハ政府トシテ新規施策ニ専念スルヲ得ザル結果トナリ向後ノ國策遂行上大ナル桎梏トナル虞アルヲ以テ此ノ際急速ニ実施ヲ要スルモノナリ。

二、國有財産ノ処理

國債消却其ノ他財政上ノ理由ニ基キ國有財産並ニ國營事業ノ払下ヲナスハ不適當ニシテ之等ハ原則トシテ保有ノ方針トシ其ノ目的ニ從ヒ活用スルヲ可トスルモノト認ム。

即チ國有鐵道及山林ノ如キハ收入増加、原野牧場ノ如キハ大農法ニ依ル大規模開墾等ニ活用スベキモノニシテ民間払下ハ國家ニ於テ直接又ハ其ノ監理ノ下ニ經營スルヲ適當トセザル小規模ノ林野等其ノ開發ヲ民間ニ委ヌルヲ可トスルモノニ限ルベキモノナリ。

(理由) 今日ノ如ク通貨価値不安定ノ際ニ財産ヲ処分スルハ払下人ニ對シ不當ノ利益ヲ与ヘ國民ノ財産配分上

三、税制ノ整理

ノ不均衡ヲ徒ニ助長スルノ結果ヲ来ス虞アルノミナラズ払下ニ伴フ國庫收入ノ減少殊ニ之ニ伴フ財源ノ弾力性ノ喪失ノ点ヨリ見ルモ当面採ルベキ方策トナシ得ザルモノナリ

(イ) 終戦ニ伴フ歳入激減ニ対応シ税制ヲ整理改廢シ租稅收入ノ増加ヲ図ルコトハ望マシキ処ナルモ刻下ノ問題トシテハ寧ロ他方ニ於ケル國家負担ノ軽減ニ依リ財政ノ均衡ヲ期ス点ニ重点ヲ向クベキモノト認ム。

(理由) 税制ノ改革、新稅ノ創設ハ一般ニ之ニ伴フ徵稅事務ノ負担過重等ノ点ヨリ實際上勞多クシテ効少キ結果ヲ来ス虞アリ、殊ニ刻下ノ如キ通貨価値不安定、經濟活動動搖ノ時期ニアリテハ広汎ナル租稅体系ノ變更ハ却ツテ經濟安定ヲ阻害スル原因トナル危険アルモノトス。

(ロ) 財産稅若ハ財産増加稅ノ新設ハ其ノ実効上疑問ノ点アルモノト認ム。

(理由) 兩稅共ニ其ノ實施ニ付テハ広汎ナル準備工作ヲ要シ且其ノ實施上評価査定ノ至難ナル基本的難点アリ、殊ニ財産増加稅ハ今日ノ如キ通貨価値不安定ノ際過去ニ遡ル増加額ノ査定ハ事實上不可能トモ見ルベク、之ガ實施ハ云ヒ得ベクシテ行ヒ難キモノト認ム。

財産稅ハ右ニ比スレバ査定上ノ困難ハ少ク實施必ズシモ不可能ニハ非ザルベキモ他面一時ニ巨額ノ收入ヲ得ルニ

ハ資産換価乃至納税ニ対スル金融ノ問題ヲ生ジ結局年賦支払ノ方法ヲ認メザルヲ得ザルベクカクテハ金額ノ其ノ大ヲ期待シ得ザルコトナリ課税ニ伴フ諸般ノ摩擦混亂ト對比シテ果シテ実効ヲ期シ得ルヤ疑問ナントセザルモノナリ。

(二) 消費税増徴(専売収入引上ヲ含ム)及ビ一般売上税ノ創設ニ付テハ特ニ現下ノ情勢ニ適応スル様案シ主トシテ浮動購買力ノ吸収ニ重点ヲ置クヲ適当ト認ム。

(理由) 消費税及ビ売上税ハ課税上特別ノ準備工作ヲ要セズシカモ徴税手数ニ比シ巨額ノ収入ヲ容易ニ期待シ得ル利点アルヲ以テ此際之ガ実施ヲ見ルハ必至ナリト認メラルモ他面物価ノ引上ヲ伴ヒ一般大衆ノ負担ニ転嫁セラルモノナルヲ以テ其ノ課税品ノ選択並之ニ対スル税率ニ付テハ現下ノ情勢ニ適応スル様構成スルヲ要ス、主トシテ浮動購買力ノ吸収ニ役立ツ様構成スルヲ要ス、尚之ト同時ニ所得税免税点ノ引上等ノ措置ヲモ併用スルヲ至当トスベシ。尚一般売上税ハ吸収ノ点ヨリスレバ最も有力ナル手段ナルモ現行ノ消費税制ニ比シ脱税防止ニ若干困難アリ実施上研究ヲ要スベシ。

第二、金融対策

一、民生産業資金ノ疎通

民生諸産業ノ復興振興ニ要スル資金ニ付テハ積極的ニ之ガ疎通ヲ図ル為メ特段ノ施策ヲ講ズルノ要アリ。

ルヲ以テ、銀行ノ経営合理化、貸出「レート」ノ改訂等ニ依リ右ノ預金「レート」ノ引下ヲ可及的小範圍ニ止メル一方、必要ノ場合預金保証制ヲ設クルコトヲ考慮スル等預金ノ動揺防止ノ為メ予メ万全ノ準備ヲナシ置ク要アルモノナリ。

第三、証券対策

証券対策ニ付テハ経済界ノ安定ヲ見ルニ至ル迄消極的態度ヲ持シ、市場再開モ之ヲ見送ル方針トナスヲ適当ト認ム。

(理由) 現下金融並ニ産業界ノ前途ヲ見透シ難キ際ニ於テ早急ニ証券市場再開ヲ図ルコトハ却ツテ財界ノ不安定ヲ助長スル結果ヲ来スモノト見ルベク、他面株式市場ヨリ多額ノ新規資金ヲ吸収スルコトモ当面期待シ得ラザル処ナルヲ以テ証券対策ニ付テハ此ノ際消極的態度ヲ以テ臨ムコトヲ賢明ト認メラルモノナリ。

出所 同前。

(5) 財政に関する石橋湛山委員意見

(昭和二〇年十一月七日)

財政ニ関スル意見(昭二〇、一一、七)

石橋 委員

一、今後ノ我が財政ノ処理方針ハ国民ノ生産力ヲ完全雇傭ノ状態ニ将来スルコトヲ第一トシ決シテ緊縮方針一点張りナルベカラザルコト。

(理由) 民生産業ノ復興拡充ノ急務ナルニ鑑ミ之ガ所要資金ニ対シテハ単ニ統制ノ緩和撤廃等ノ消極策ヲ講ズルニ止ラズ進ンデ低利資金ノ供給、発注機関ノ設立等ノ積極の方策ヲ実施シ資金面ヨリ極力之ヲ助成スベキモノナリ。

二、軍需企業転換ノ金融的援助

軍需企業ノ民生平和産業転換ニ付テハ原則トシテ従来ノ経営ト切放シ新会社ヲ設立セシムル方針ノ下ニ積極的ニ之ヲ援助助成スルノ要アリ。

(理由) 軍需巨大企業ノ有スル経営並ニ技術上ノ組織ハ今後我國産業ノ発展ヲ期スル上ニ於テ極メテ重要ナルニ拘ラズ之等企業ニアリテハ過去ニ於ケル多大ノ金融的負担ノ為メ事業ノ継続転換ヲ躊躇スル傾向ヲ認メラルヲ以テ、有力企業ニ対シテハ新会社ノ設立ヲ積極的ニ援助助成シ、新シキ採算、新シキ規模ニ於テ再出資セシムル方針ヲ取ルヲ適当ト認ムモノナリ。

三、預金ニ対スル措置

国債ノ低利借換等ニ伴ヒ預金ニ付テモ利下ノ必要ヲ生ズルコトアルベキヲ以テ、預金ノ動揺防止ニ付予メ充分ナル方策ヲ準備シ置ク要アリ。

(理由) 国債ノ低利借換ノ断行ニ伴ヒ、我國金融機関ガ其ノ収集セル資金ノ大半ヲ国債ニ投下セル現況ニ於テハ、或ル程度預金利子ノ引下ヲ不可避トスルモノト見ラ

二、右ノ見地ヨリ大凡ソ次ノ如キノ区分ニ從テ財政ヲ処理スベキコト

A 一般会計

B 終戦會計

各種補償(現存設備ヲ賠償ニセラレル場合ノ補償ヲ含ム)

其他終戦ニ伴ヒ行ハレル臨時支出ヲ本會計ニ於テ処理ス。

C 賠償會計

今後年ニ支払フベキ賠償ヲ処理ス。

D 復興會計

復興事業ヲ処理ス。

三、食糧管理特別會計ハ一般会計ニ併合スルコト

四、一般会計中ノ補助費(価格差補助及其他トモ)ハ全廃スルコトヲ目途トシテ整理スルコト

五、第一項ノ會計中

A 一般会計

B 賠償會計

右ノ財源ハ敵ニ之ヲ租税其ノ他ノ実収入ニ求メ國債發行ヲ禁ズルコト。

C 終戦會計

D 復興會計

右ノ財源ハ國債發行ニ依ルベキコト、然レ共元利払ハ一般会計ニ於テ実収入ヲ以テ行フコト。

六、終戦會計ニ於テ發行スル國債ハ主トシテ交付公債タルベキ

コト。
七、賠償會計ニ於テ発行スル國債ハ一般公募ノ外日銀引受ニ依ルベキコト。
八、各種補償ハ寛大ニ之ヲ行ヒ産業活動ノ回復ヲ促進スルコト。
九、前項ノ補償其他ニ依ツテ生ズルコトアルベキ戦争利得者ノ不当利得ヲ回收シ併テ財政整理ニ寄与スル為メ相当大規模ノ臨時財産増加税及臨時財産税ヲ新設スルコト。
一〇、復興會計ノ適切ナル運用ニ依リ復興事業ヲ促進シ産業活動ヲ刺激シ國民所得ノ増加ト國庫ノ自然増収トヲ計ルコト。
出所 同前。

(6) 財産税及財産増加税新設に関する武井大助委員意見 (昭和二〇年十一月九日)

財産税及財産増加税新設ニ関スル意見

(昭二〇、一一、八)

武井委員

巨大歳出ヲ前ニシ五箇年計画ノ下ニ健全財政ニ復帰セントスルニハ國民負担ノ最大限ヲ目標トスル

- (一) 新税ノ設定
- (二) 現行税制ノ改正
- (三) 専売価格ノ引上ニ依リテ収入増ヲ図リ

個人

(一) 昭和十六年十二月ト本法施行時トノ間ニ正味財産十割以上ノ増加アリタル場合増加額ニ対シ累進率ニ依リ課税ス但シ本法施行時ノ財産十萬元未満ノ場合ヲ除ク。

- 例 十割以上二十割未満 二割
- 二十割以上五十割未満 四割
- 五十割以上 八割

(二) 財産税ト合セテ正味財産総額六割ヲ超エザルモノトス。

法人

(一) 財産保全ヲ目的トスル法人ニ付テハ個人ノ例ニ依ル。
(二) 其ノ他ノ法人ニ付テハ本税ヲ課セズ。

備考

(一) 時価ニ依リ評価シ貨幣価値ノ変動ニ付テハ考慮セザルモノトス。
(二) 私有財産ノ総額五千乃至六千億円其ノ内3/4ハ小額財産ニシテ課税ノ対象トナラズ。1/4ハ一四〇〇億円ニ對シ兩税合セテ二割程度二八〇億円ヲ挙げ得ベキカ。

出所 同前。

(四) 財政行政ノ整理緊縮
(五) 官業及國有財産ノ私下ニ依リテ支出減ヲ図ル外ナシ
本案ハ右第一要望ニ応ヘントスルモノナリ。

個人

(一) 本法施行時ニ於ケル一定額以上ノ正味財産ニ對シ累進率ニ依リ課税ス。
(二) 正味財産トハ動産、不動産、有価証券、預金其ノ他評價シ得ベキ一切ノ財産ノ合計額ヨリ債務ヲ控除セルモノトス。

(三) 五年程度ノ年賦及物納ヲ認ム。

- 例 十萬元以上三十萬元未満 一割
- 三十萬元以上百萬元未満 二割
- 百萬元以上五百萬元未満 三割
- 五百萬元以上一千万円未満 四割
- 一千万円以上 五割

法人

(一) 財産保全ヲ目的トスル法人ニ付テハ個人ノ例ニ依ル。
(二) 其ノ他ノ法人ニ付テハ正味財産ガ払込資本金及積立金ノ合計額ヲ超過スル場合、其ノ超過額ニ對シ一定率ニ依リ課税ス。

例 二割

財産増加税

(7) 証券取引政策についての永野護委員意見

(昭和二〇年十一月八日)

証券取引政策ニ就テ (昭二〇、一一、八)

永野委員

一、沿革

我国証券取引所制度ハソノ淵源ヲ米穀取引所制度ニ發シタルガ故ニ其ノ機構運営ニツキ我國特殊ノ点多クトクニ投機市場タル性格ヲ多分ニ包含セリ所謂東株大株等ノ当所株ガ花形株ノ中心トナリシ事及ビ三箇月限月制度ノ如キ世界ニ類例ヲ見ザル機構ヲ存シタリ。

而シテ其ノ運営ノ瑣末ノ点ニ就イテハ寧ロ八釜シ過ギル位ノ政府ノ監督存シタルモ基本的性格ニツキテハ歴代内閣ハコレヲ「禁獵区」視シ取引所法ノ改正ニフルルコトハ「内閣ノ生命取引」トナルコトヲ常識トナスニ至レリ。

二、日本証券取引所ノ設立トソノ功罪

大東亞戦争勃發以後一般經濟統制ノ強化セラルト共ニコノ「明カズノ殿堂」ノ扉ニ對シテモ斧鉞ヲ加ヘラルニ至リ遂ニ賀屋大蔵大臣ハ我國取引所初ツテ以來ノ徹底の大変革ヲ實施シ永年財界ノ「バロメーター」トシテ絢爛タル存在ヲ誇リシ株式取引所ヲ廢止シテ日本証券取引所ヲ設立シタリ。

コノ改革ニヨリ

(1) 証券取引所ノ民營ヲ排シ營團の性格ヲ与ヘシコト

(2) 其ノ運営ニ関シテモ自由主義の要素ヲ全然排除シテ国策遂行ノ補助機関タラシメシ事
 等我國ノ取引所ハ全ク面目ヲ一新スルニ至レルシカモ政府ハ株
 価ノ昂騰時期ニ當リテハ配当制限増資プレミアム強制公募ノ如
 キ行政処置ニヨリ之ヲ抑制シ低落期ニアリテハ戦時金融庫ラ
 市場ニ出動セシメテ無制限ニ買ヒ向ハシメタルガ故ニ株価ハ上
 下共極メテ小幅ノ変動ヲナスニ止マリ其ノ経営者ノ官僚化ト相
 待チテ証券取引ハ未曾有ノ不振ヲ呈シタリ。

シカレドモ依之株価ノ激動ヲ抑制シテ戦時財政金融政策ノ中
 心タル公債政策ノ運用ニ資シ又弱少取引員ヲ整理スルコトニヨ
 リ証券取引ノ信用ヲ向上セシメタル等日本証券取引所ノ功績ハ
 否定シ得ザル処ナリ。

三、終戦後ノ証券対策

日本証券取引所ガ戦時の処置トシテ相当ノ働キヲナシタルコ
 トハ前述ノ如クナルモ終戦後スベテノ社会機構ガ自由主義ヲ基
 調トナスニ至レル現状ニ於テハ

- (1) 取引所ノ機構ノ官僚化ニヨリ事務ノ渋滞甚シキ事
- (2) 政府補助金ニヨリ損失顧補ヲナスガ故ニ経営者ハ徒ラニ
 事勿レ主義ノ消極的経営ニ墮セシ事
- (3) 人事ニハ全ク清新味ヲ失ヒ市場内ノ空氣極度ニ萎微沈滞
 セル事

等ノ実情ト相待チテ取引所機構ヲ時代ノ要請ニ即応スルヤウ根
 本的ニ再改革スベキモノト信ズ。

而シテ自由主義ヲ基調トセル取引所機構ノ理想的形式トシテ

一、從來ノ大蔵省ノ出張所ノ存在ヲ改メテ全然当事者ノ自主
 的経営ニ一任スル事

二、取引員ノ品位向上ヲハカリ取引所ハ全ク會員組織トナス
 コト

三、業務規定ソノ他ノ取引方法モ原則トシテ自治的処置ニ一
 任スルコト

四、証券取引ノ重要性ヲ再認識シテ金融機関トノ密接ナル連
 絡ヲハカルコトニツキ新構想ヲ確立スル事

等ノ諸原則ヲ採リ入レタル新組織ヲ急速ニ実現セシムルコトヲ
 要ス。

四、応急措置

目下我証券取引所ハスベテ閉鎖セラレ二千数百億圓ニノボル
 諸有価証券ハ全テソノ流通能力ヲ失ヒテ死蔵セラルル状態ニ放
 任セラレ居レリ。

歳末ヲ目前ニ控ヘテ流通資産ノ大部分ヲ占ムル証券ノ氷結セ
 ラルルコトガ如何ニ国民生活ニ苦痛ヲ与ヘルカハ敢エテ説明ヲ
 要セザルベキモ之ヲ産業経営ノ大局ヨリ見ルモ戦時中産業資金
 ヲ前渡金又ハ特殊借入金等ノ「ルート」ニヨリ調達シタルガ如
 キ変体的運営ハ今後絶対ニ許サレザルガ故ニ今後ノ産業資金ハ
 主トシテ自己資本即チ株式ルートニヨリ調達セザルベカラザル
 現状ニ於テ株式ヲ不融通物化シテ世人ヲシテ株式ニ対スル興味
 ヲ失ハシムルコトハ産業経営上ノ一大支障タルモノトス。

故ニ前述ノ如キ取引所ノ根本的改革ノ実現ヲマタズシテ一時
 的応急措置トシテ株式ノ円滑ナル流通ヲハカル便法ノ寸刻モ早
 ク実施スル要アリシカレドモ現在ノ取引所理事者ニカカル機動
 的処置ヲ機敏ニ実施スルガ如キ事ハ到底期待スルヲ得ザルモノ
 ト信ズコノ点ニ関シ大蔵当局ノ果斷ナル処置ヲ切ニ要望シテヤ
 マザルモノナリ。

出所 同前。

(8) 管理通貨制度と銀行券最高額限定法・山口茂專 門委員意見 (昭和二〇年二月)

管理通貨制度ト銀行券最高額限定法

山口専門委員

一、管理通貨制ハ正貨準備ニヨツテ制約セラレズ、発行者其ノ
 他人為ニヨツテノミ管理サレル制度デアル。昔カラ不換紙幣
 制トシテ恐レラレタモノヲ人間ガ合理的ニ管理セントスル制
 度デアル。

二、従ツテコノ管理通貨制ハ金本位制トハ対蹠的ナモノト考ヘ
 ラレタ。

三、然シ英國金本位制ヲ始め各國ノ金本位制ハ決シテ通貨供給
 ヲ金本位制ノミニ委ネズ金利政策貿易政策海外投資政策ニヨ
 ツテ管理サレテ居ツタノデアル。サレバ金本位制度モマタ同
 時ニ管理通貨制度デアツタノデアル。即チ之等ノ通貨側財貨

側及両側ニ於ケル管理手段ヲ用ヒテ金本位制下ニ於テ管理シ
 テ居ツタノデアツタ。

四、金本位離脱後ニ於テハ金ニヨツテ通貨供給ヲ規正スルヲ得
 ザルハ勿論デアツテ、専ラ人為的管理、人為的合理的管理ノ
 ミニヨラナケレバナラナイ。コノ人為的合理的ナル管理ハ然
 シ決シテ腰ダメ政策デアツテハナラズ基準ナキ管理デハナイ
 筈デアル。單ナル腰ダメナラバソレハ昔カラ不安トサレタ不
 換紙幣制ニ過ギナイ。金本位制モ同時ニ管理通貨制デアツタ
 ノデアリ前述シタ諸政策ニヨツテ管理セラレテ居ツタノデア
 ルカラ、金本位離脱後モヨリ以上ニ諸政策ニヨツテ管理セ
 ラルベキデアル。乍然之等諸政策ハ相互関連的ニ実行セラ
 レ、之ニヨツテ金ナキ通貨制度ガ適當ニ運用セラルベキコト
 ハ勿論デアルガ、之等諸政策ガ合理的相互関連的ニ実行セラ
 ルル為メハソノ基盤トシテノ管理通貨制ノ構造ガ要求サレ
 ナクテハナラナイ。金利政策、生産貿易政策、海外投資政策
 ハ夫々個々の政策デアツテ独立ニ実施サレ政策者ノ事實認識
 乃至状況判断ニヨツテ行ハレソレラ自身トシテ管理通貨制ト
 シテノシステムトハ必ズシモナツテ居ナイ。

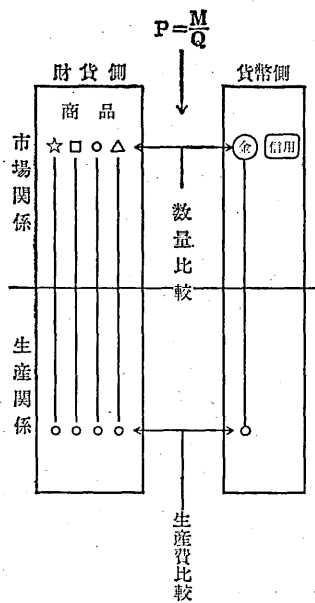
五、若シ管理通貨制ヲ單ナル政策ノ併立ニ満足スルコトナク一
 個ノシステムヲ形チヅクリ、之レヲ基礎トシテ之等政策実施
 ヲ可能ナラシメントスルナラバ、管理ハ人為的管理トシテモ
 ボヂチヴァナ管理通貨制ノ構造ヲ持タナケレバナラナイ。

六、金本位制下ニ於テモ通貨ハ金ニヨツテ調節セラレテ居ツタ

ト同時ニ物ノ經濟ニ調節サレテ居ツタ。即チ貨幣側ニ於ケル金ノ數量及ビ之レト一定關係ニアル預金通貨銀行券ノ數量ハ金ノ生産費ト均衡セントシ、財貨側ニ於テハ個々ノ商品ノ相對的數量ト各々ノ生産費ガ均衡セントスル。而シテ之等商品ハ相對價格の均衡スルト同時ニ全体トシテ貨幣數量ト鈞合ハントシ、商品生産費ト金生産費トガ等シカラントシテ茲ニ全体の均衡ガ成立セントスル。之レガ全流通經濟ノシステムデアリ金本位ニヨル通貨供給モコノ關係ニヨツテ規定セラレ。此ノ場合金ノ國際的配分ヲ通シテ一國ニ於ケル金ノ保有量ガ決定サレ、此ノ金ト一定割合ニアルベキ通貨數量ガ物価水準トノ見合ハセニ於テ決定サレル。之ガ金本位制ノシステムデアリコノ全体の均衡(不均衡ヲ含ム)ニ關ハツテ諸政策ノ手ガ打タレノデアル。故ニ通貨ハ全流通經濟ノシステムニヨツテ規定セラレ、金ハ只直接ノ標準ヲ与ヘルニ過ギナイ。金本位制離脱ノ場合ハ金ニヨル直接ノ規定ガ無いダケデ、全流通經濟ノシステムニ金ナキタメニ殊ニ財貨側システムニヨツテソノ管理ガナサレルノデアル。即チ管理通貨制ハ人爲的ニ管理サレルノデハアルガ、ソノ管理ノ根柢ハ財貨側システムデアアル。コノシステムニ依ラズシテ管理ノタメ諸政策ヲ政策面ノミニ於テ実施スルナラバ、ソレハ決シテ腰ダメ政策ノ範圍ヲ出デ得ナイノデアル。

コノシステムニ基イテ諸政策ノ手ヲ打チ一般的ナル均衡或ハ特殊目的ニヨツテニガメラレタ均衡ヘノ到達ヲ謀ルベキデア

〔注〕 流通經濟體系



金本位制ニ就テモ通貨ハ金ノミニ管理セラレ居ツタモノデナク、コノ流通經濟ノシステムニ從ツテ居タノデアアル。金本位制離脱ト共ニ通貨ハ財貨側ニヨツテ基礎的管理ガ行ハレ政策面ニ於テ諸政策ガソノ基礎的管理ヲ有効ナラシムルタメニ実施セラレルノデアル

七、金本位制ハ歴史的ニ通貨主義ニ基ヅクモノニシテ、金ノ國際的移動ト國際貿易並ビニ國際的資本移動トノ關係ヲ通ジテノ國際物価ノ自動的調節作用ヲモツ國際金本位制デアアル。即チコノ立場ハ世界經濟的機構ノ一環トシテ一國通貨供給ヲ規定セントスルモノニシテ國際的制約ヲ主眼トシタモノデアアル。通貨主義ニ對スル銀行主義ハ一國通貨供給ヲ國際的關連

ヲ顧慮スルコトナク、ソノ國自体ノ生産並ニ取引ノ繁閑ニ應ジテ變化スル Trade need ニ基ヅイテ行ハントスル。サレバ銀行主義ニヨル通貨供給ハソノ國ノ經濟ノ実情ニ即應セントスルモノデアツテ前掲流通經濟體系ニ於テ財貨側ガ貨幣側ヲ追從セシメントスルモノデアアル。之ニ對シ通貨主義ハ貨幣側ガ財貨側即チ國內經濟ヲ規定セントシ、一國經濟ノ在リ方乃至動キヲ世界經濟ノ振合ヒニヨツテ制約セシメントスルモノデアアル。

斯ク通貨供給ノ両主義ハ互ニ反對方向ニ働キカケルモノデアアルガ、各々他ノ方向ヲ無視スルコトハ出来ナイ。通貨主義ハ國際金本位制ニ忠実ナルタメニ國內經濟ノ動キヲ顧慮シナイ理ニハ行カナイ。マタ銀行主義モ國內經濟ニ即應スルコトノミヲ考ヘテ國際經濟殊ニ國際金本位制ト衝突シテハナラナイ。コノ問題ハ In the long run ニ於テハ放任シテ置イテモ調和スルモノデアアルガ現実ノ短期的ナ關係トシテハ兩主義ノ相向ツテ動く方向ヲ喰違ハセテハナラナイ。

八 通貨供給ヲ一國經濟ノ実情ニ合致セシムルタメニハ先ヅ銀行主義理論ニヨラナケレバナラナイ。然カモ國際經濟トノ關連ニ於テ通貨主義ニモ反シテハナラナイ。

此所デ吾々ハ銀行主義ニ基ヅク通貨供給ノプロセスヲ理論的ニ反省シナケレバナラナイ段階ニ達シタ。

一國ノ年生産物ガ生産サレテ市場ニ出廻ラントスルトキ價格形成ガ行ハレル。生産者ハ生産物ヲソノ價格ニテ商人ニ売渡

ス。商人ハ手形ヲ以テ商品ヲ購買シタトスルトキ手形ハ生産者ノ手ニ移ル。コノ手形ガ銀行ニテ割引セラレ或ハ預金通貨ノ造出トナリ或ハ銀行券ノ発行トナル。而シテ預金ハ銀行券ト一定ノ關連ニアリ、銀行券ハソノ國ノ金保有量ト一定ノ關連ヲ持ツ。コノ意味ニ於テ一國通貨ハ生産者ガ供給スルモノデアアル。斯ク銀行主義ニヨツテ生産ニ裏付けラレテ供給サレタ通貨ハ、ソノ生産物ノ一部ニ就テナサレル國際貿易、金ニ國際的配分國際投資等ニヨツテソノ國ニ配分サレタ金ニヨツテ外側カラ制約サレルノデアル。此ノ外側カラノ制約ハ自ラ動く經濟ヘノ制約デアツテ國際金本位制自体ガ動くノデハナイ。自ラ動くモノハ國內經濟デアリ、通貨供給ニツイテ端的ニ言フナラバ銀行主義理論ニテ把握サレタ通貨制度デアアル。謂ハバ銀行主義ハ馬車ヲヒク馬ノ歩クプロセスヲ示シタモノデアリ、通貨主義ハ自力デ歩ク馬車ノ御者台ニアツテ馬車ノカヂヲ regulate スル御者ニスギナイ。

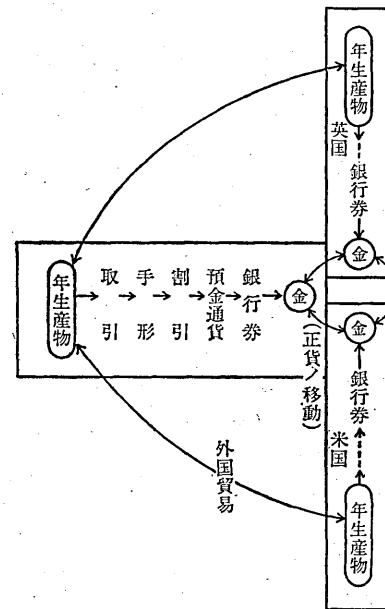
九 以上ノ如キ銀行主義ニヨツテ通貨ノ供給ヲ管理スルコトガ一國經濟ノ実情ニ直接ニ合致セシムル方法デアアル。即チ取引需要ニ應ジテサヘ居レバ通貨供給ノ過剩ナルコトモ、不足スルコトモナキ筈デアアル。通貨供給ノプロセス自体ニ通貨管理ガ内在シテ居ルノデアアル。從ツテコノ方法ニヨレバ年生産物ノ流通金融ニ際シ通貨ガ供給サレ居レバ別ニ之ニ對シ他ニ制限スル必要ナントスル。

但シ社会的流通手段トシテ重要性ヲ持チ來レル十九世紀中頃

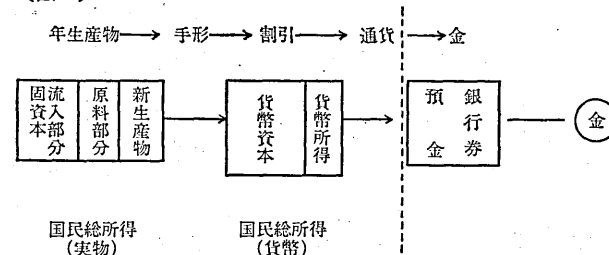
ノ銀行券ニ就テ完全ナル自由放任ハ銀行主義トシテモ躊躇セラレザルヲ得ナカッタ。當時ノ *Liberte de banque* ノ考ヘ方ニ於テモ管理ハ内在スルプロセスノミニ止マラズ最高額限定法トシテ浮ビ出デタト見得ルノデアル。サレバ最高額限定法ハ最初カラ基シク制限のナモノデハナク経済活動ノ動キニ追従スル可動のモノタル性質ヲモツテ居ッタノデアル。

一〇 切以上ノ如ク銀行主義—管理通貨—最高額限定法ノ連鎖ニ於テ考ヘルトキ如何ニシテ銀行主義理論ニヨツテ国内経済ノ実情ニ即シ、取引需要ニ応ジテ銀行券ヲ発行シ然モソノ最高額ヲ限定シナガラ取引需要ニ応ズルコトヲ得ルデアラウ

(図1)



(図2)



カ。吾々ハ単ニ合理的ナル言葉ニヨツテ回避セズシテプロセスヲ追及シテ見ヨウ吾々ハ此ノ問題ニ答ヘル為ニ国際金本位制ト銀行主義ニヨル通貨供給トノ関係ヲ示サウ。(図1)

金ヲ中心トシ之レヨリ出發シテ国内通貨ヲ供給スルモノガ金本位制ニシテ右ヨリ左ヘノ方向ヲトリ、年生産物ヨリ通貨供給方向ガ銀行主義の方法デア

ル。今此ノ銀行主義の方法ガ最高額限定法ニヨル管理通貨制ナルベキ理論ヲ展開シテ見ヨウ(図2)

カクテ年生産物即チ国民総所得(実物)ガ価格形成ヲ通ジテ貨幣總所得ニ轉換シ貨幣總所得ト一定割合ニ於テ銀行預金、ソノ一定割合ノ銀行券ガ供給サレ、ソレガ又一一定割合ノ正貨ニシナガル。而シテ国民総所得ハ預金通貨ト銀行券ニ夫々ノ流通速度ヲ乗ジタルモノニヨツテ賄ヒ得ルヲ以テ之レカラ銀行券発行額ヲ算定シ得ル理デア

ス。斯クシテ銀行券発行規額ガ

国民総所得ヨリ算定サレルノデアル。之レガ銀行主義ニヨツテ通貨ヲ供給スル場合ニソノプロセスヲ内在スル銀行券発行規額決定ノ理論デア

ル。コノ発行規額乃至ソレヨリ出發シテ決定シタル最高額限定額トシテトルキ管理通貨制トシテノ最高額限定法トナルノデアル。

一 扱国民総所得ハ國家資金計画トシテ分析サレル。我が國ノ今日行ハレテ居ル資金計画ハ

国民総所得
財政資金—(租税)
生産力拡充資金
国民消費資金

デア

ルガ銀行券最高発行額ヲ国民総所得ニ依ツテ算定スル代リニ、財政資金ト見合セテ決定スルコトガ出來ル。此ノ方法ハ一方ニ於テ通貨問題ガ財政資金ト密接ナ關係ニアル点カラマタ他方ニ於テ計算のニ国民総所得ノ Index トシテ財政資金ガ取扱易キ關係カラ合理的ナリト言ヒ得ルデアラウ。殊ニ今日ノ如キ財政膨張セル場合ニ財政計画ヲ樹立シソレヲ実行スルコトハ物価水準ノ如何ニアルカニ密接ニカカツテ居ル、而シテ物価水準ト銀行券発行高トガ深キ關係ヲモツコトハ言フマデモナイ事デア

ル。サレバ物価水準国民総所得、財政資金(租税ト公債)及ビ銀行券発行規額ト銀行券最高発行額トハ相互關連のニ決定サルベキ連鎖ヲナシテ居ルノデア

ル。今日ニ於テ物価ヲ如何ナル点ニ安定セシメントスルカハ

同時ニ財政資金中ノ公債發行ヲ如何ナル程度ノ負担トシテ算定スルカニ關連ヲモツ。低物価ハ望マシキモノトシテモ公債負担ガ國家財政ニ於テ堪ヘ得ル程度ノ高物価ナルヲ要スル場合モアルデアラウ。要スルニ相互關連のニ決定サルベキ上述諸項目ノ見合セニ於テ適當ナル銀行券発行額ヲ決定スベキデア

ル。斯シテコノ方法ハ銀行券最高発行額ガ限定サレナガラ管理通貨制度タル所以ニシテ限定ナル言葉ニ迷ハサレテソヲ通貨主義理論ナリト解シテハナラナイ。

二 斯クノ如キ構想ハ決シテ新規ナルモノデハナイ。物価理論トシテ $P = \frac{E}{Q}$ ナル所得説ヲ $P = \frac{M}{Q}$ ナル貨幣數量説ニ引戻シ且ツ M ト一定關係ニアル日銀券ノ量ヲ P トノ關係及ビ E トノ關係ニ於テ規定シタモノニスギナイ。(E—国民総所得 M—通貨數量)

一三、コノ管理通貨制ノ基礎トナル國民所得ノ算定並ビニ是ニ因テ樹立サルベキ國家資金計画ハ理論的ニ肯定サルベキ甚ダ困難ナル問題デア

ル。然シナガラ最高額限定法ニヨル管理通貨制ノ規額ナルベキモノトシテハ必ズシモ困難デハナイ。之等ハ次ノ研究ニマタネバナラナイ。

一四、次ニ銀行主義ニヨル取引需要ニ基ツイテ發行セントスル場合ニ投機需要其ノ他生産物流通金融以前ノ需要トノ區別ヲ如何ニスルカ。之レモ具體的ニプロセスヲ示サナケレバナラナイ。之モ「合理的」ナル言葉ニ依ツテゴマカサルベキデハナイ。

コノ為ニハ金融市場ノ機構ヲ吟味シナケレバナラナイ。殊ニ不動産其ノ他年生産物以前ノ売買取引ノタメノ金融ト銀行券發行トノ關係ハ再検討ヲ要スル。ソノ一ツノ問題ヲ示セバ不動産銀行ノ行フ新投資以前ノ金融ニ就テ日銀ハソノ中央銀行タル關係ニアリ得ルヤ否ヤノ如キデアル。斯クノ如キ問題ハ實際問題トシテハ別トシテモ少クモ理論的ナル理解ヲ用意シテ運用ニ当ラナケレバナラナイ。

出所 大蔵省資料乙六〇四一三〇。

(9) 新通貨による通貨収縮断行の件・武井大助委員意見 (昭和二年二月八日)

新通貨ニ依ル通貨収縮断行ノ件

武井委員

◇実施要領

- 一、成ルベク短期間ニ新旧通貨ヲ等価交換シ、該期日以後、旧通貨流通ヲ禁止ス。但シ外地移入ヲ許可セラレタル分ニ付テハ特別ノ取扱ヲ認ムルコト。
 - 二、新通貨ハ一定額ヲ除キ強制預金トシ既存ノ預金ト併セテ封鎖ス。但シ其ノ後ノ預金ニ付封鎖ヲ行ハズ。
 - 三、個人ノ生活費及企業経営ノ資金ニ付テハ無理ナラザル程度ニ於テ預金封鎖ヲ解除ス。
- 事業ノ進展ニ伴ヒ右解除ヲ拡大シ生産ト通貨トノ均衡ヲ失

ハザル如ク按配ス。

四、流通通貨ノ量ニ付テハ尚研究ヲ要スルモ、現在ノ物資生産状況、十九年度下半期以後ノ実績等ヲ参酌シ差当り百億円以内ヲ目標トス。

説明

一、最近ニ於ケル生活必需品物価ノ騰貴ハ驚クベキモノガアル。米三俵一万円ノ相場ハ特殊ノ需給關係トシテ暫ク問題外ニオクモ、大根一本三円、葱一本五十銭、理髮十円、靴磨一円トイフニ至ツテハ何トシテモ放置スルワケニイカナイ。現状ヲ以テ推移スレバ、定額所得者ノ生活ハ極度ニ脅威セラレ、社会不安ヲ醸成スル危険ニ刻々ニ迫ツテ来ルト考ヘラレル。加之、連合軍側ノ指令ニ基ク決算延期又ハ無配、恩給及退職手当ノ禁止トイフヤウナ一連ノ政策ハ此ノ勢ニ拍車ヲカケルモノデ、之ガ対策ノ実施ハ一日ノ遷延ヲモ許サナイ。国民多数ハ自暴自棄ニ陥リ、其ノ日丈過セバヨイ、自分丈ヤツテ行ケバヨイトイフ様ナ態度ガ既ニ顯ハレハジメテキル。我三千年ノ歴史ニ例ヲ見ナイ大困難ヲ克服シテ新日本ヲ建設スルトイフ様ナ氣魄ハ国民ノ間に到底求メラレヌニ至ルデアラウ。

二、対策ノ一トシテ俸給賃銀ノ引上ガ考ヘラレル。大蔵省トシテモ近ク実施ノ運びト伝ヘラレガ現在ノ実情ニ応ズル如クスルニハ、五倍少クトモ三倍程度ニ引上ゲル必要ガアラウ。工場、鉱山等ノ勞務者ニハ既ニ五、六倍ノ賃銀引上ヲ要求シ

テキルモノガアルガ、無謀ナ要求トシテ斥ケル訳ニハ行カス。

三、俸給賃金引上ノ結果ハ第一ニ財政ヲ圧迫シ、五箇年ヲ期シテ健全財政ニ復帰スルト云フ如キ企圖ハ実行不能ニ陥ルデアラウ。國ノ歳出ハ公債費ノ如キヲ除キ半ハ人件費デアツテ、表面物件費ト認メルモノモ之ヲ分析シテ行ケバ、大半ハ人件費トナル。仮ニ俸給賃金三倍増トスレバ歳出ハ少クトモ二倍ニ膨脹スル、五倍増トスレバ、恐ラク三倍乃至四倍ノ膨脹ヲ示デアラウ。

第二ニ大部分ノ企業ハ採算不能ニ陥リ、産業ハ急速ニ衰頹スル。尤モ物資ノ生産ニ従事スル企業ニアツテハ生産品ノ値上ニヨツテ、経費ノ膨脹ヲ消費者ニ転嫁スルコトガ出来ルガ消費者ガ政府デアル場合ニハ財政ハ更ニ圧迫セラレ、民衆デアル場合ニハ生活費ノ膨脹トナツテ再ビ俸給賃金ノ引上ヲ不可避ナラシメ、遂ニ惡循環ヲ惹起シテ止マル所ヲ知ラナイデアラウ。「サーヴィス」ヲ供給スル企業ニ付テモ同様デアル。金融業ノ如キニアツテハ預金ノ利息ヲ引下ゲルカ、貸金ノ利息ヲ引上ゲルカノ外ハナイガ、其ノ何レモ現在ノ状況ニ於テハ避ケナケレバナラナイト考ヘラレルカラ、結局近キ将来ニ於テ採算困難ノ時期ガ到来スルコトハ今カラ覚悟シナケレバナラス。財産税、同増加税ノ賦課ニ依ル預金ノ減少ヲ考ヘルト尚更ノコトデアル。

四、次ニ憂ヘラレル点ハ通貨膨脹ガ止マル所ヲ知ラヌコトデアアル。本年度ニ入ツテ既ニ約三倍トナツタ。五百億ノ関門ヲ突

破スルノモ程近イコトト思ハレル。預金ハ減退シ始メタ。定額所得者ハ何レモ過去ノ所得ヲ食ツテ生活シテキル。コノ儘デ行クト、千數万億ノ預貯金ハ来ルベキ半年内ニ三分ノ一ヲ減ジ、通貨ハ七、八百倍ニ上ルノデハナイカト思フ。政府ノ一般施策ニ對スル不滿ト相俟ツテ社会ノ秩序ガ破壊セラルル虞ガナイトハ云ヘヌ。斯クシテ第一次大戦後独逸ヲ襲ツタ運命ガヤガテ我國ヲ見舞フノデハナイカ、思ウテ此ニ到ルト慄然タラザルヲ得ナイ。

五、此ノ際最モ急ヲ要スル施策トシテハ、生産ノ増加ト通貨ノ収縮トニ依ツテ生活ヲ安定セシメルコトデアアル。物価騰貴ノ抑制、進ンデ其ノ低落ヲ図ル為ニハ生産増加力、通貨ノ収縮力、又ハ其ノ両者ヲ併行スル外ハナイ。然ルニ現下ノ実情ハ急速ナル生産ノ増加ヲ期シ得ナイ。特ニ主食品ニアツテハ輸入以外ニ供給増加ノ手段ガナイカラ、通貨ノ収縮ノミニ依ツテ、大幅下落ヲ図ルコトハ不可能デアラウ。然シ作ラソノ他ノ生活品ニアツテハ、増産可能ノモノモ少クナイ。尚多少トモ賡沢品ト見做サルル物資ノ價格ハ通貨ノ量ガ収縮サルルニ從ツテ低落シ、本案ノ如キ思ヒ切ツタ大収縮ヲ行フニ於テハ必ズ大幅低落ヲ見デアラウ。ソレ丈デモ、国民ノ多数ニ一脈ノ光明ヲ齎ラシ時局匡救ノ一策タルモノト考ヘル。

六、生産ノ増加ニハ固ヨリ最善ノ努力ヲ払ハネバナラスガ、此ニハ其ノ問題ニハ触レナイ。通貨面ノ施策ニ付テノミ述ベル訳デアルガ、財産税賦課ト不可分ノ施策トモ云フベキ新通貨

制度が実施ヲ予定サレテキルコトハ誠ニ仕合セノコトデア
ル。新通貨ノ發出ニ依ル通貨ノ收縮ハ價格統制ノ徹底ニ先行
スベキモノト思フガ、之ハ今論ジテモ仕方ガナイ。今カラデ
モ遅クハナイ出来ル丈速ニ断行スベキデア
ル。七、本案ハ画期的ノ新施策デア
ルカラ、之ニ伴フ弊害モナシト
シナイ。

第一ニ、封鎖預金ノ引出額ニ付テハ、個人ノ実情ニ応ジテ細
カニ区分スルコトガ困難デア
ルカラ、国民ノ一部ニハ若干ノ
不便ヲ与ヘルコトガアラウ。

第二ニ、商取引ニ不便ヲ与ヘ、惹イテ生産ノ上ニモ多少ノ不
利ヲ齎ラス虞ガアル。

第三ニ、預金者ニ不安ヲ与ヘ将来預金ノ吸収ヲ困難ナラシム
ルコトモ予想サレル。

第四ニ、本案ハ一種ノ「モラトリアム」デア
ルカラ、預金引
出ノ制限ハ一切行ハスト数次声明シ来ツタ政府トシテハ其ノ
信用維持ノ上カラ実行ヲ困難トスル事情モ考ヘラレル。

然シ乍ラ、第一ノ点ハ、出来ル丈画一的トナルコトヲ避ケ、
且幾分余裕ヲ置イテ決メレバ大ナル支障ハアルマイ。尚、余
裕ヲ与ヘ過ギルト希望通り收縮ガ出来ヌ欠点ガアルガ、其ノ
間ニ宜シキヲ制スル工夫ガアラウカト思フ。第二ノ取引及生
産阻害ノ点モ、一時的ノ影響ニ止マリ、大ナル心配ハナ
イト考ヘル。第三ニ今後ノ預金増加ヲ妨グル点ハ、実施後ノ預金
ニ付テハ引出ヲ全ク自由ニスルコトニ依ツテ救ハレルト思

フ。最後ノ政府ノ政策變更ノ点ハ、今日ノ重大ナル時局ニ於
テ過去ノ行掛リニ拘ハルコトノ誤デア
ルコトハ云フマデモアル
マイ。大多数ノ国民ガ既ニ此ノ事アルベキヲ予期シツツアル
現在ニ於テハ尚更ノコトデア
ル。

九、本案ノ齎ラス利点ニ付テハ、前述ノ通、物価ノ騰貴ヲ抑制
シ、更ニ進デニ、三特殊ノモノヲ除イテ、適當ナル水準迄
物価ヲ引下ゲ得ル点ニア
ル。更ニ大ナル利点ハ、通貨量ヲ或
程度迄調整シ得ルカラ、物資生産ノ事情ト均衡ヲ得ルゴトク
計画的ニ通貨ノ量ヲ按配シ得ルコトデア
ル。計画經濟ハ当分
ノ間、絶対必要デア
ル。今日迄ノ經濟統制ハ概ネ失敗デア
ツ
タガ、本案ハ通貨ノ側カラ、今後ノ計畫經濟ヘノ寄与ヲ可能
ナラシムルモノデア
ル。不当ニ膨脹シタ通貨ヲ適當ニ收縮ス
ルコトニ依ツテ日本現下ノ実情ニ適スル物価水準ヲ計画的ニ
形成シ、国民ノ生活水準ヲ公正妥當ニ決定シ其ノ安定ヲ期ス
ルコトガ出来ルト信ズル。物価水準ヲ如何ナル辺ニ置クベキ
カハ別ニ研究ヲ要スルガ、時価ト戦前物価トノ中間、而シテ
成ルベク戦前物価ニ近キ程度トスルヲ理想トスル。

一〇、新通貨案ソノモノハ容易ナラヌ難事業デア
ル。敢テ之ヲ
断行スル以上、財産税賦課ノ技術面ノミニ利用スルノデハ勿
体ナイ。宜シク通貨收縮ノ大事業ニ活用スベキコトヲ切望ス
ル。

出所 大蔵省物価部「戦後通貨物価対策委員会に於ける物価問題審議資
料輯」。

(10) 物価対策私見・河野密委員意見

(昭和二〇年二月)

物価対策私見 (二〇、一二)

河野委員

一、物価対策ノ根本ハ急激ナル騰勢ニア
ル一般物価ヲ如何ニシ
テ抑制スルカニアル、ソレガ為ニハ通貨流通量ノ縮少ヲ計ル
コトガ先ヅ必要デア
ツテ通貨工作ガ物価対策ノ前提要件トナ
ルノデア
ル(但シコレハ本部会ノ問題外ニア
ル)。

二、『差当リ措置スベキ事項』中ニテハ第三点ヲ取り上グベキ
デア
ル、即チ米ソノ他生活必需品等ノ價格及統制維持ノ問題
デア
ル、之ニ對シテハ

(イ) 米麦ニ對シコノ際断乎専売制ヲ採ルベキコトヲ主張ス
ル。

(ロ) 生鮮食糧品ニ對シテハ農業會、漁業組合等ノ生産者団
体ト、自治體、協同組合(ソノ連合會)等消費者団体トノ
間ニ於テ協定價格ヲ定メ責任出荷數量ヲ決定スル。

(ハ) 最低生活ヲ配給量ニ依ツテ確保スルノ原則ハ今後モ堅
持スベキデア
ル、コレナシニ闇市場ヲ如何ニ圧迫スルモ統
制不可能デア
ル。

三、營利主義ニ依ラザル生産増強方策ヲ考慮スルノ要ガアル、
農業生産ノ協同化、生鮮食糧品ノ生産ニ對スル割当制ノ実施
等、計畫の生産ニ移行スルコトガ必要デア
ル。

出所 同前。

(11) 物価問題対策要綱・船田中委員意見

(昭和二〇年二月)

物価問題対策要綱 (二〇、一二)

船田委員

一、物価問題ノ根本的解決ハ徒ニ現前ノ事象ヲ追ヒ廻スガ如キ
刻下ノ施策ヲ以テシテハ到底不可能ナリ、宜シク根本塞源且
徹底的ノ施策ニ依ラザルベカラズ、殊ニ各般ノ國家施策ガ相
互相關連シ重点的ニ綜合統一セラルベキ必要アリト思料ス。

二、物価ノ混乱甚シク闇ノ横行價格ノ暴騰今日ノ如ク著シキ事
態ニ對シテハ思ヒ切ツテ一切ノ官僚的統制ヲ全廢シテ自然ノ
形成ヲ俟ツカ或ハ強力ニ統制シ、苟クモ犯スモノハ悉ク嚴罰
シテ公価ヲ維持スルカ二者択一ノ外ナシ。

三、自然形成ノ物価ニ放任スルトキハ勢ヒ物価昂騰ノ為國民ノ
一部ニ生活ノ脅威ヲ受クルモノヲ生ジ社会不安ヲ醸成スルノ
虞ナシトセズ、依ツテ物価騰貴ニ依リ困窮スル階層ノ者ニ對
シ國家、公共団体ノ力ヲ以テ之ガ救済ノ途ヲ講ズベキデア
ル。

四、物価ニ關スル各種統計ノ作成ハ日本銀行、各職域系統団体
ヲ動員シテ之ヲ実施シ事實ニ即スル役ニ立ツ實際ノ統計ヲ作
ルベキデア
ル。

五、闇市場、露店商人ノ組織化ハ急速ニ實現スベキデア
ルガ画

一の権力的方法ニ依ラズ実情ニ即シ指導誘掖のナルベシ、而シテ一般的ニハ公正競争ニ依ル正常商取引ノ復活ニ途ヲ拓クベキデアル。

出所 同前。

(12) 物価部会議題順位に関する森本厚吉委員意見

(昭和二〇年二月)

物価部会議題順位ニ関スル案

森本委員

物価政策確立上差当リ研究スベキ事項ハ措置案「第二」ニ関スルモノデアル。殊ニ生活必需品日用食糧品個々ノ混乱価格ヲ整理シ、消費者価格ノ基準ヲ示スコトデアル。従ツテ刻下ノ急務トシテ先ヅ露天市場ノ指導監督、闇売買双方ノ嚴罰、百貨店及消費組合等ノ業務拡充ニ対スル助成等ヲ即時勵行スルヤウ政府當局ニ鞭撻ヲ加ヘ、以テ消費者需要曲線ヲ見出し、ソレヲ生産者供給曲線ニ対応セシメテ測定シタル市場価格ヲ速ニ広ク公表スベキデアル。

生計費指数及物価指数等ヲ整備シ之ヲ公表スルコトハ物価政策確立ニ基礎的重要性ヲ有スルコトハ明白デアルガ、現在ノ物価ハ混沌ノ極メテ無標準状態デアル故ニ先ヅ信頼シ得ル個々価格ヲ見出し得ルヤウニ市場ノ組織化ヲ促進シ、「栄養失調ニアラザレバ生活失調」ト言フ目前ノ危機ヨリ国民ヲ救出スルコトニ一時モ早ク邁進スベキデアル。

事。

(一) 野草、海草、果実等ニ主要食糧品ト成リ得ルモノ多量ニ存在スル其ノ食糧化ヲ図ル事。

(註) 国内到ル所ニ存在スル禾本科植物(カヤ、アシ、マコモ等)ヲ幼若時ニ刈取り之ヲ粉末トセバ蛋白質ニ富ミ不消化繊維少ク主要食糧トシテ極メテ有効ナリ。

(三) 特ニ輸出見返品ノ生産ヲ奨励シ輸入食糧品ノ増加ヲ図ルコト。

(四) 主要食糧品ヲ米麦諸類等ノ澱粉含有物ニ局限セズ之ニ他ノ物(例ヘバ脂肪類)ヲ加ヘ米類ハ二合一勻ノ配給ニテ足ルヤウ適當ニ按配スル事(此点栄養学者ノ意見ヲ訊ク)。

B 生活必需品、生産基礎資材以外公定価格ヲ廃止スル事ハ賛成ナルガ、物資生産ヲ自由放任トセズ政府ニ於テ今後日本ニ振興スベキ産業ヲ指示スルトカ、同種ノ産業中優良ナルモノニ付増産ヲ奨励スル如キ方策ヲ講ジ、極力生産増加ヲ図ル必要ナキヤ。

三、其ノ他

A 闇市場ノ組織化ハ賛成ナリ。当議題トシ具体方策ノ審議ヲ望ム(生鮮食料品ノ現在価格ハ何トシテモ高価ナリ。生産意欲ヲ阻害セザル方法ニ於テソノ価ヲ引下ゲタシ)。

B 物価政策カラ見テ最高賃銀ヲ設定スル必要アリヤ。

C 配当制限ノ問題ヲ審議セラレタシ。

出所 同前。

(13) 物価部会に於ける問題について石山賢吉委員意見

(昭和二〇年二月)

物価部会ニ於ケル問題(二〇、一二)

石山委員

物価政策ハ国民生活ノ安定ヲ基盤トシ富メル者モ貧シキ者モ同等ニ生活必需品ヲ購入シ得ルヤウニスルトイフ見地カラ左ノ諸問題ヲ提出ス。

一、通貨面

財産税以外ニ通貨回収、預金凍結ヲ行フノ可否。

若シ可ナリトセバ其ノ程度如何。

通貨流通量ハ現行ノ給料賃銀ト睨合セノ上決定スベキモノト思料スルガ、大体百億円程度ニマデ縮少シテハ如何。

貯蓄ハ戦前四百六十億円ナリシモノガ二千二百億円ニ増加ス。

大体戦時中ニ増加セルモノヲ凍結シテハ如何七―八割程度ノ凍結ナリ。

二、物資面

A 米麦其ノ他主要食糧品ノ統制ヲ維持強化シ闇取引ヲ絶滅スル方策ヲ講ジテハ如何。

右ノ方法――

(一) 現行ノ給料賃銀ト睨合セ買上価格ヲ大ニ引上ゲル

D 家賃地代等ノ引上ゲヲ認ムベキヤ。

E 為替相場ハ貿易ト関係シ其ノ捕捉ハ容易ナラザルモ、物価部会トシ大体ノ目安ヲ附ケ置ク必要ナキヤ。

F 最近小運送機関欠乏シ運賃騰貴、物価昂騰ノ要因トナル。物価引下ゲノ一手段トシテ小運送機関ノ増強(貨物自動車ノ修繕)荷車ノ製造ノ必要ナキヤ。

以上

出所 同前。

(14) 物価問題対策・石橋湛山委員意見

(昭和二〇年二月)

物価問題対策(二〇、一二)

石橋委員

一、最近「マ」司令部ハ統制撤廃後ノ生鮮食糧品ノ価格ニ付甚ダ神経過敏ノ態度ヲ示シ、或ハ今年中ニモ取急ギ何等カノ手ヲ打チ来ルヤニ仄聞セリ。若シ之ニ依リ見當違ヒノ價格再統制等ヲ要求サレル場合ハ甚ダ迷惑ナリト存ズルニ付、取敢エズ本日司令部経済科学部ニ書面ヲ以テ私見ヲ述べ且ツ新対策ヲ決スルナラバ其ノ以前ニ我物価部会ニ諮問スルヨウ右問題ノ係官ニ伝達センコトヲ依頼セリ。

二、右ノ書面ガ果シテ何レ程ノ効果ヲ生ムヤハ判ラネド、兎ニ角此ノ問題ハ焦眉ノ解決ヲ要スルモノト信ズルニ付、二十六日ノ当部会ニ於テハ大体ノ方針ナリトモ是非決定シ至急大蔵

大臣ト打合セ新聞紙上ニ發表スルカ或ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ「マ」司令部ノ注意ヲ喚起スル処置ヲ講ズルコトヲ切望ス。

三、私見ニ依レバ焦土ノ中ヨリ乏シキナガラモ最大限ニ生産ヲ興シ物価ヲ調整安定シ且ツ分配ノ公正ヲ期ス途ハ、企業生産、取引、労務、価格等ニ対スル一切ノ統制ヲ撤廃シ、其等ノ自由ヲ回復スル外ニ無シ。米麦等ノ主食糧、石炭其ノ他ノ生産基礎資材ニ付テモ同様デアル。

右ノ理由ハ茲ニ改メテ述べルヲ要セズ自明ナリト信ズ。

四、唯併シ敗戦直後ノ特殊ノ事情トシテ生産ニ関シテハ若干臨機ノ措置ヲ執ルヲ要スルモノアリ。其ハ後ニ附記スベシ。

五、以上ノ如ク一切ノ経済統制ヲ解ク結果ハ、勿論従来ノ公定価格ニ比シ物価ノ騰貴ヲ来スコトハ必然デアル。併シ其ハ過去ノ「インフレ」ノ發現ニシテ新タナル「インフレ」ノ結果ニアラズ。今後新タナル「インフレ」ヲ發生スル政策ヲ取ラザル限リ怖ルル要ナシ。ヤガテ物価ハ天井ヲ突キテ低落ニ向フベシ。

六、併シ右ノ意味ノ物価騰貴モ尚好マシカラズトセバ現在既ニ散布セル購買力ヲ吸収スル手段ヲ講ズル外ナシ。例ヘバ現金ノ引出制限、新紙幣ノ発行ニ依リテ其ノ退蔵ノ制限。併シ斯ル「デフレ」政策ハ恐ラク不良ノ影響ヲ生産ニ及ボスベシ、サラメダニ生産ノ萎縮セル此ノ際私見ノ取ラザル所ナリ。

七、若シ「デフレ」政策ヲ取ラズ從テ物価騰貴少額所得者ノ生活ヲ困難ナラシムベシト怖ルルナラバ少数ノ生活必需物資

(例ヘバ主食糧及生鮮食糧品)ヲ限リテ国家又ハ地方団体ガ其等ヲ自由価格ニテ購入シ、「レーション」ニ依リ廉売スル方法ヲ講ズベシ。之ハ或期間ハ必要ナルカモ知レズ。併シ其ノ結果ハ「インフレ」ヲ促進スルモノナレバ出来ル限リ速ニ切上グルヲ要ス。

八、斯クテ物価騰貴ヨリ生ズル少額所得者ノ困難ヲ除去セントセバ、俸給賃金ノ騰貴ヲ亦自由ニシ、茲ニ其ノ調整ヲ求ムル外ニ根本対策ナキモノト認メラル。

九、以上ハ現在ノ経済機構ニ大變革ヲ加ヘズ、且ツ今後ノ「インフレ」及「デフレ」トモ嚴ニ之ヲ防止スルモノトシテノ考ナリ。

附 記

前掲第四項ニ述ベタル生産ニ対スル当面ノ臨機措置ハ例ヘバ次ノ如シ。

A 過去ノ債權債務ノ關係或ハ資本過大等ノ為メ營業継続ノ困難ナル事業ニ対シテ特別ノ措置ヲ講ズルコト(例ヘバ別会社ヲ作リテ、之レニ其ノ設備ヲ貸付ケ、不取敢生産ヲ再開スルガ如キ措置)。

B 設備ノ頽廢等ニ依リ技術的ニ生産ノ再開或ハ維持ヲ困難トスル事業ニ対スル特別措置(例ヘバ各産業毎ニ強力ナル技術指導團ヲ組織シ又修理ニ要スル資材資金ノ供給ニ便宜ヲ供スル如キ措置)。

C 生産意欲ヲ失ヘル事業者ヲ鞭撻シ或ハ場合ニ依リテハ其ノ

更迭ヲ行ハシメル措置(之レモ前記ノ技術指導團等ノ手ニ依リテ行ヒ得ベシ)。

D 働カザル者ハ食フベカラズノ立前ニ依リ全国民ノ勞力ヲ強力ニ動員スル措置(例ヘバ全国全職域要員制ノ実施)。

E 連合関係ノ諸懸案ヲ速ニ解決スル措置(例ヘバ賠償ニテ取去ル設備ノ速カナル決定、閉鎖事業ノ速カナル処理、禁止サレタル証券取引及ビ金融等ノ速カナル解除)。

以上

出所 同前。

(15) 生鮮食料品価格政策に関する船田中委員意見

(昭和二〇年二月一七日)

生鮮食料品価格政策ニ関スル意見

船田 委員

一、業者ノ協定ニ依リ最高販売価格ヲ決定シ之ヲ嚴格ニ守ルコト(魚類ニ付テ見ルモ産地価格既ニ高ク調整ヲ要ス)。

二、生産、配給、消費各部門代表ヲ参加セシムル購買、販売機關ヲ結成シ統制経済ヨリ自由経済ヘノ移行ヲ円滑ナラシムルコト。

三、例ヘバ中央市場ノ取引ニ対スル徹底的取締ノ措置ヲ講ズルコト。

四、場外価格ノ低下ヲ見ル迄統制組合直営ノ模範店舗ヲ設置シ低廉ナル価格ヲ以テ一般配給ヲ為スコト、仕入価格ニ対スル

損失補償ハ都市ガ之ヲ負担スルコト。

五、要保護者階級ニ対シテハ廉売市場ヲ設置シテ價格ノ安定ヲ図ルコト。

六、生産者ニ対シテハ「リンク」物資ニ対スル計画ヲ計画倒レニ終ラザル様實施シテ生産地協定價格ヲ嚴守セシムルコト。

例 (1) 進駐軍ヨリノ油ノ払下配給ト水産物ノ「リンク」制——協定價格ニ依ル。

(2) 水揚百匁協定價格ニ依ル出荷ニ対シ米一升ノ「リンク」制ノ如シ。

出所 同前。

(16) 都民生活協同組合指導方針に関する船田中委員意見

(昭和二〇年二月二七日)

都民生活協同組合設立指導方針ニ関スル意見

船田 委員

戦時政策トシテノ生活必需物資ノ需給ニ関スル諸統制ハ功罪相半シタルモノ一応ソノ使命ヲ達シタルモノト見做サルベク、終戦ニ依リ対戦諸政策ノ改廃ト共ニ之等諸統制モ亦改廃セラルベキモノデアル。

然シナガラ食糧事情ニ付テハ終戦ニ依リ緩和セラレザルノミナラズ一層逼迫化スルノ状態ニアリ、之ガ需給ニ関シテハ其ノ配

給統制機構ノ改廃ハ早急ニ断行セラルベキモノナルモ食糧事情ガ平常状態ニ復シ食糧政策全体（生産、価格、消費等ノ諸政策）ガ根本的ニ改革セラルル際新タニ樹立セラルル正常の食糧政策即応ノ配給機構ニ改造セラルベキモノニシテ基本政策ノ更改ヲ見ズシテ機構ノミノ改造ヲ強フルガ如キハ徒ラニ配給部面ニ混雜ヲ起サシムルノ外何等得ル所ナシト思料セラル。

從ツテ戦時食糧政策ノ全面的改廃ノ不可能状態ニ陥レルノ時少クモノノ機構等ハ現状ヲ以テ切抜ケ之ガ需給ノ円滑化ヲ計ル為消費者並ニ生産者自身ノ自主的組織即チ消費組合又ハ協同組合ノ健全ナル発達ヲ促シ都民生活ニ安定ヲ与フベキ必要アルモノト認ム。

出所 同前。

(17) 物価対策に関する高田保馬委員意見

(昭和二十一年一月)

物価対策ニ関スル意見 (二一、一)

高田委員

一月五日新聞ニ依レバ、政府予算作成ノ前提トシテ、賃銀ハ④ノ五割増ニ対シ、物価ハ④ノ五倍トサレ居ルモ之ニテハ放任シ難シ。賃銀物価ヲ平行ナラシメズトモ、今少シ合理性アル開キトナス必要アリ。

所得ヲ（勤労、労務ヲ通ジテ）二倍乃至三倍ニナスコトガ精々ナラバ、物価ヲ之ニ近附ケル必要アリ。④ノ五倍ニテモ一段ノ

ヒ度。

(ロ) 右、一、ハ通貨部会ノ最高額制限ト連関シテ考ヘ度。最高額ハ一応百五十億トシ漸次引下ヲ行フ。

但、補償其ノ他ノ関係ヨリ一度二百五十億ニ目標低下困難ナラバ、先ヅ半期ノ目標ヲ定メ、順次低下シ度。

出所 同前。

(18) 購買力規正措置に関する山室宗文委員意見

(昭和二十一年一月)

購買力規正措置ニ関スル意見 (二一、一)

山室委員

目下ノ状況ニテハ可及的速ニ購買力ニ対スル規正措置ヲ断行スル必要ヲ痛感ス。而シテ之ヲ財産税ニ期待スルコトハ時期的ニ考ヘテ到底間ニ合ハザルベク、又新円発行ヲ機会ニ手ヲ打ツトシテモ尚時機遅レトナル憾アリ。依テ左記要領ニ依リ此ノ際速カニ非常措置ヲ断行セラレ度。

記

一、現存ノ一切ノ預貯金ニ付、其ノ七割ヲ封鎖スルコト。

(説明) 一応総額ヲ封鎖シテ必要ナル資金ノ払出ハ之ヲ認メルト云フ行キ方ハ技術的ニ其ノ緩急宜シキヲ得ルコト困難ナリト思料ス。尚預貯金額ニ相応シテ資金ノ使用ヲ認ムルコトトスル行キ方ガ公平ナリト思料ス。

二、預貯金及現金ニ対シ、一律ニ一定割合ヲ課徴スルコト。其

目標トシテハ結構ニ付是非実現スル必要アリ。然シソレニシテモ、財産税ノ実施ガ半年先乃至一年先ニテハ間ニ合ハズ、否、反ツテ其ノ計画ノ故ニ物価ヲ高メル傾向アリ。至急一月中ニモ打ツベキ手ヲ打ツベシ。

実施スベキ施策左ノ如シ。

一、新円トノ引替ヲ急速実行ス。此際比例的ニ三割又ハ四割ヲ租税証券ト引換フ。後日ノ財産税、財産増加税ニ備ヘ、之ヲ納メザル人ニ付テハ他ノ納税ニ充ツ。

当座預金モ二、三割程度ヲ長期封鎖シ、又ハ租税証券ト引換フ。

二、財産税トノ関係上、財産調査ノ時期（例ハ八月末）ニ尚一度引換ヲ要スベキモ、之ハ回避セズ、ヤリ直シヲナスベキコト。但シ之ニハ便法必ズアリト信ズ。（後日口頭ニテ）此際更ニ一回封鎖ス。

三、自由価格ノ重要商品ヲ再ビ④ニ返シ、④ヲ例ヘバ以前ノ五倍ニ引上ゲルコト。

自由市場ハ政府又ハ其ノ代行機関ニノミ認メルコト。

四、酒、煙草ノ配給全部停止。

酒モ専売制トスル。酒ノ造石増加。

兩者ノ専売価格ヲ今日ノ闇値（一級酒二五〇円、煙草光一〇円）ノ率ニスルコト。

此方法ニテ二百億位ノ増収ヲ図ルコト。

(備考) (イ) 計数ニ就テハ資料ナキ為、当局ノ調査ヲ願

ノ際

(一) 新円ハ準備出来次第可及的速ニ引換フ旨ヲ声明シ現金封鎖実施ノ日ヨリ一定期間内（ソノ終期ハ新円引換ノ時期ヨリ以前トス）ニ手持通貨ヲ預貯金トシタル場合ハ、従来ノ預貯金ト併セ之ニ二割程度ノ課徴ヲスルモ

(二) 新円引換ノ際ノ手持通貨ニ対シテハ、三割程度ノ課税ヲスルコトトシテ可及的ニ手持通貨ノ預金化ヲ図ルコト必要ナリ。

三、右ノ如ク一律ニ一定割合ヲ課徴スルコトハ、金銭的財産ヲ有スル者ヲ、而モカナリ不公平ニ取扱フコトナルガ、之モ非常手段トシテ已ムヲ得マイ。尚財産税トノ関係ヲ爾後ニ於テ適當ニ調整スルコトモ考ヘラレヨウ。一案トシテハ

(一) 新円引換前ノ預貯金ハ課税標準ヨリソノ二割ヲ控除スルモ

(二) ソレ以外ノ預貯金ハ一割ノ控除シカ認メヌ
トイフ風ナ差別ヲ付ケルコトヲ考慮シ、何レニセヨ、預金優遇ノ途ヲ講ジテ手持金ヲ預金化セシメル方策ヲ必要ト思料ス。

出所 同前。

3 委員会審議経過、討議資料(1) (物価部会を除く)

(1) 日銀券発行限度に関するインフレ部会討議資料

(昭和二〇年一月一八日)

一、管理通貨制度確立ノ条件トナルベキ金融問題

管理通貨制度ノ下ニ於テ通貨量ヲ意識的ニ増減セシムル為メニハ民間ノ資金量ガソノ政策ニ伴フテ自由ニ増減スルコト云フ屈伸力アル機構ノ存スルコトガ必要ナル。即チ

- (1) 有価証券市場ノ操作ニヨツテ資金量ヲ調節シ得ルコト
- (2) 手形取引ノ充分ナル発達ニヨツテ資金量ヲ調節カ円滑ニ行ハレ得ルコト

ガ要件トナル。然ルニ現在我國金融市場ニ於ケル有価証券市場ノ地位ハ著シク低ク又手形取引ハ殆ド長期ノモノニ限ラレテ居ル状態デ何レモ通貨ノ調節ニ資スル機能ヲ欠イテ居ル。

従而之ガ対策トシテハ

- (1) 国債、社債及ビ株式等有価証券ノ取引ガ円滑ニ行ハレ殊ニ国民大衆ニヨツテ是等ノ証券ガ広く保有且活用サレル様ニ指導スルコト
 - (2) 長期手形ハ之ヲ成ル可ク速ニ整理償還ノ方法ヲ講ズルト同時ニ短期ノ手形取引ノ発達ヲ図ル様施策スルコト
- ガ考ヘラレル。尚右ノ二施策ヲ進ムル上ニ於テ通貨安定ニ関

スル諸方策ヲ講ズルコトノ必要ナルコトハ勿論デアルガソレト並ンデ左ノ方法ヲトル必要ガアラウ。

- (1) 証券業務ノ大衆化殊ニ公社債等ノ取引機関ノ健全ナル発達促進
- (2) 軍需会社整理ノ促進
- (3) 平和産業ノ進行ト之ニ対スル金融ノ円滑化

二、管理通貨制度運用ノ必要上場合ニヨリテ高金利政策ヲトルコトノ是非

管理通貨制度ノ下ニ於テ通貨ガ計画以上ニ増発サレントスル場合之ヲ抑制スルニハ高金利政策、貸出調整等ガ考ヘラレル。併シ金利ヲ引上ゲルコトハ直ニ国債ノ市価ヲ変動セシメル等影響スル所頗ル大デアル。今後国債ノ発行ガ猶予期セラレル状態ノ下ニ於テ此ノ方法ヲ直ニ取ルコトハ非常ニ慎重ナル考慮ヲ要スル。従而現状ニ於テハ先ヅ貸出調整ヲ行ヒ或ハ政府支払超過ノ縮減ヲ図ルヨリ外ニナイ。即チ次ノ如キ方策ガ考ヘラレル。

- (1) 現行ノ資金調整法ニ基ク調整方法ヲ右ノ観点ニヨツテ運用スルコト
- (2) 政府歳入ノ臨時的増加ヲハカルコト(例之、専売価格ノ臨時的引上、随時調定ニ係ル税金ノ増徴)

(3) 国庫ノ支出ニ就キ繰延ベ等ノ方法ヲ随時考慮スルコト

編注 本資料は、一〇月一三日にインフレ部会(A部会)に提出された中山委員の「日銀券発行限度ノ設定ニ関スル意見」(一三七ページ資料(一))と共に一〇月一八日の部会の討議に付され、「二」の部分が修正されて、部会の意見がまとめられ(大蔵省資料Z六〇四一九)、中山委員意見をもとに訂正を加えた「日銀券発行限度の設定に関する意見」の後段に「附屬意見」として添付され、一〇月一九日の総会の議を経て委員会の答申の一部として大蔵大臣に提出された(一一九ページ資料(一))。

出所 大蔵省資料Z六〇四一九。

(2) 第六回総会における決沢大蔵大臣挨拶要旨

(昭和二〇年一月一九日)

戦後通貨対策委員会第六回総会ニ於ケル大蔵大臣

挨拶要旨(二〇、一〇、一九)

一、戦後通貨対策委員会ハ前内閣當時閣議了解ヲ経テ「大蔵大臣ノ諮問ニ応ジインフレ防止其ノ他戦後ノ新段階ニ対処スベキ重要ナル通貨対策ニ関シ意見ヲ具申シ又ハ参画立案スル」為大蔵省ニ設置セラレタルモノナルガ斯ル趣旨ニ依リ設立セラレタル本委員会ノ如キハ内閣ノ更迭等ニ関係ナク益々重大トナリ来レル戦後通貨対策ノ為引続キ存置シ大イニ活発ニ運営シテ行ツテ戴キ度イ

二、本委員会ニ於テハ既ニ「財政緊急対策」ガ正式ニ答申発表

セラレテ居リ又未ダ発表ニ至ラヌモノモ、財政、通貨、金融、物価、統制ノ改廃等、各般ニ亘リ各委員ノ極メテ熱心ナル研究ガ進メラレテ居ルコトヲ前大臣ヨリモ篤ト承ツテ居ル次第デアルモ、又本委員会ハ最近改メテ小委員会ヲ改編シ衆智ヲ結果シテ目前ノ問題ノミナラズ根本的ナル通貨価値、通貨制度ノ問題等ヲモ検討セラレル御方針ト承ツテ居ル、自分シテモ誠ニ心強イ次第ト感激シテ居ルガ益々闊志ヲ新タニシテ此ノ重大難局ヲ切り抜ケテ行ク為ノ諸方策ヲ統々ト答申シテイタダキ度イ

三、自分トシテハ本委員会ノ運営ニ付テハ概ネ前大臣ト同様ノ方針デ御協力ヲ御願ヒスル次第デアルガ此ノ際特ニ希望致シ度イノハ旧来稍モスレバ陥リタル如キ官製委員会ニ墮スルコトナク委員会ハ委員会自体トシテノ意見ヲ自ラ創造シテイタダキ度イトイフ一点デアル

固ヨリ政府側トシテハ諸君ノ御研究ニ凡ユル援助ヲ為スベキハ当然デアルガ、一ツ本委員会ハ例ヘバ「マクミラン」委員会ニモ匹敵スル如キ權威ト自信トヲ以テ立派ナ御意見ヲ纏メテイタダキ度イノデアル、又他面ニ於テハ経過の中間的ニモ各種ノ意見ヲドンドン出シテイタダイテ政府ヲ大イニ鞭撻シテイタダキ度イ

四、次ニ本委員会ノ創設以來委員長トシテ熱心ニ御指導願フタ前委員長ガ御承知ノ如キ不幸ナル事故ノ為退任ヲ申出デラレタノデ此ノ際太田副委員長ニ委員長ヲ御引受ケ願度ク内意ヲ

伺ヒタル処幸ヒニ御快諾ヲ得ラレタノデ委員長ニ御就任ヲ御願ヒスルコトトセリ各位ノ御諒承ヲ乞フ
又副委員長ニハ新タニ日銀副総裁柳田氏ニ就任ヲ願フコトトセリ是亦各位ノ御諒承ヲ乞フ

編注 本資料は愛知文書課長筆跡の手書き資料。
出所 大蔵省資料乙六〇四—二八。

(3) 第二部會議案 (昭和二〇年一〇月)

第二部會議案 ①

一、發券制度ノ問題

(イ) 管理通貨制度ノ是非

(ロ) 管理通貨制度ノ下ニ於ケル改革点——最高発行額規定ノ具体的方策、其他

二、世界通貨連盟参加ノ条件

(イ) プレトン・ウツツ案ノ検討

(ロ) 参加ノ準備方策並ニソノ段階

三、銀行制度ノ改革

(イ) 銀行民主化ノ方途

(ロ) 日銀ノ性格規定

四、為替問題

(イ) 対米為替ニ関スル処置

(ロ) 新外地地域ニ対スル為替問題

五、關係財政經濟措置ニ即応スル通貨政策

(イ) 金融恐慌ニ対スル処置
(ロ) 復旧復興事業ノ促進ト臨時資金調整法ノ改革

欄外 ①ペン書き「中山委員」

編注 本文は東京商科大学用箋にタイプ印書されており、一〇月一九日の部会再編後、第二部会主査の中山委員が提出した文書と考えられ、第二部会はその後の議題に即した討議をおこなっている。

出所 大蔵省資料乙六〇四—二九。

(4) 戦後通貨政策委員会第三部会意見書案

(昭和二〇年十一月九日)

戦後通貨政策委員会第三部会意見書(案)

(昭和二〇、一一、九)

去ル十月五日戦後通貨政策委員会ハA部会(インフレ対策)ノ決議ニ係ル健全財政ノ本格的確立ヲ期スル趣旨ニ依リ五箇年ニ亘ル財政計画ノ策定ヲ承認シタノデアルガ其ノ後委員会ノ編成替ニ依リ第三部会(財政金融並ニ証券対策)ハ之ヲ引継ぎ取急ギ具体的方針ニ付討議ヲ行ツタ。其ノ結果次ノ如キ結論ニ到達シタノデアル

第一 歳計予算ノ整理

一、先ヅ昭和二十一年度予算概計ニ於テ重要経費別ニ就キ検討ヲ試ミタノデアル

(イ) 皇室費ハ別途考慮シ禁衛費ハ之ヲ内務省所管ノ警察費ニ移スコト

(ロ) 元本二千億円、利子七十三億円ニ達スル国債費ニ付テハ大幅減額ノ要アリ之ガ為財産増加税及財産税ノ創設並ニ国有財産ノ大規模払下ニ依ル国債ノ償還ヲ図リ、低金利ヲ馴致シ国債ノ低利借替ヲ可能ナラシムルガ如キ施策ヲ講ズベキデアル

尚(一) 戦争保険、企業整備等ノ特殊借入金ニ基ク国库負担ノ軽減ヲ図ルコト

(二) 高利債ノ低利借替ヲ至急行フコト

(イ) 年金及恩給費ハ之ヲ削減スル為恩給年限ヲ二十年ニ延長シ五十歳迄支給ヲ停止シ、二重給与ノ停止、外地勤務加算ヲ停止スル等ニ依リ減額スル、尚社会保険制度トスルコトニ付テハ別途考究ス

(ロ) 地方財政ニ付テハ極力節減スルノ方途ヲ講ジ地方分与税分与金、警察費連帶支弁金、義務教育国库負担金、青年学校教育費補助等ハ必要ノ限度ニ於テ之ヲ認ム、軍事扶助費ハ終戦ニ依リ大幅ニ減額スル

(イ) 国庫予備金ハ必要ノ最少限度ニ止メ若シ要求ノ生シタル場合ハ臨時議會ヲ召集シ協賛ヲ求ムルコトガ民主主義的措置ト謂フベキデアル、素ヨリ第一、第二予備金ハ予算運営上否認スベキモノデハナイカラ一億円程度(現在四十二億円)ト為スベキデアル

(ロ) 補助費ハ価格差補給金ノ一般會計ニ於ケル二十七億余万円、食糧管理特別會計ニ於ケル二十八億余万円ハ二十一年

度ヨリ予算面カラ外スコトガ妥当デアル、尤モ米穀、石炭業ニ急激ナル事情ノ変動アリタル場合ハ緊急調整費ヲ支出スベキデアル、特殊会社等補助費ハ全額ヲ削除ス、次ニ土木費補助其ノ他ニ付テハ継続スベキモノモアルガ、地方職員関係費ハ大幅ニ減額セラルベク、経済統制費及産業補助費等モ極力圧縮スルコトデアル、各種団体補助費(現在約四億円)ハ此ノ際全廢ノ処断ニ出ズベキデアル

(ロ) 一般行政費二十一億余万円ハ官吏ノ数ヲ半減スルト共ニ其ノ待遇ノ徹底的改善ヲ図リ之ガ素質ヲ向上セシムルコトガ緊要デアル

二、以上ノ如ク整理スルトキハ所謂骨格予算額ハ明年度ニ於テ百億円以内ニ圧縮出来ル

三、即チ賠償等ノ對外關係ノ不確定要素ニ対スル経費ヲ除キ

食糧増産対策費

戦災復興費

社会施設費

引揚邦人援護費

等ヲ約五十億円程度ト概算シ二十一年度歳出ハ百五十億円以内ニ止ムルコト

右ニ対シ普通歳入ノ見込ハ概ネ現制度ヲ以テスレバ百二十億円ナルヲ以テ増税、専売益金其ノ他ノ官業収入ノ増加等ニ依リ約三十億円ノ増収ヲ図リ歳入ヲ百五十億円程度トスルモ賠償、駐屯軍経費、外地企業ノ補償等ニ付テハ別途ニ其ノ処理ヲ講ゼザ

ルヲ得ナイノデアル

第二 財産税ノ創設並其ノ他租税政策

(一) 理 由

賠償並ニ通貨価値ノ安定等ニ関スル問題モアリテ慎重ナル取扱ヲ要ス、然シ乍ラ戦争負債ノ公平ヲ図リ国債償還ノ方途ヲ講ジ赤字公債ヲ減少シ、インフレ悪化ヲ防止シ財政五箇年計画ヲ完遂スル為一回限リノ財産増加税並ニ財産税ヲ創設スルコトハ緊要ト認メラル、之ト同時ニ相当程度ノ増税ヲ行ヒ専売収入ノ増加ヲ図ルト共ニ税制ノ部分的改善ヲ為サントスルモノデアル、尙財産税ノ創設ニ関連シテ通貨ノ整理回収及無記名債券確認ノ問題モアルガ之ハ別途考究ス

(二) 構 想

- (イ) 納税者ハ財産増加税ハ個人、財産税ハ個人及法人トス
- (ロ) 課税財産ハ動産、不動産、財産上ノ權利、有価証券、預金、現金、書画、骨董品其ノ他ノ財産トスルコト但シ家具什器等生活ニ必要ナル日用品及公共又ハ公益用財産ハ之ヲ除クコト
- (ハ) 評価方法ニ付テハ特ニ慎重ノ方法ヲトルモノトシ財産評価法ヲ制定スルコト又財産ノ評価ハ財産税ハ昭和二十年八月現在、財産増加税ハ昭和十六年十二月及昭和二十年八月現在ニ依ルコト
- (ニ) 税率ハ財産増加税ニ付テハ二〇%乃至九五%ノ超過累進率、個人財産税ニ於テハ一〇%乃至六〇%ノ超過累進率ト

スルコト法人財産税ニ付テハ積立金其ノ他ヲ基準トシ二五%ヨリ五〇%ノ超過累進率トスルコト農林水産省統制組合ニ付テハ或程度軽減スルコト

(イ) 基礎控除ハ財産増加税ニ於テハ二万円、財産税ニ於テハ五万円トスルコト

(ロ) 公課債務等ハ控除スルコト

(ハ) 納付方法ハ分納及物納ヲ認ムルコト(延納ノ場合ハ利子ヲ徴収スルコト)

(三) 其ノ他租税政策

- (イ) 分類所得税ノ税率ヲ原則トシテ百分ノ三程度ニ引上グルコト但シ勤勞所得ハ据置トスルコト
- (ロ) 綜合所得税ニ付テハ免税点現行三千円ヲ一万二千円程度ニ引上グルコト
- (ハ) 臨時利得税ハ個人臨時利得税ハ廃止スルコト又法人臨時利得税ハ之ヲ廃止シ法人税ニ統合スルコト
- (ニ) 相続税ノ課税最低限ヲ家督相続ニ付テハ現行五千円ヲ二万円、遺産相続ニ付テハ現行千円ヲ三千円程度ニ引上グルコト
- 尙財産税ト競合ノ場合ハ考慮スルコト
- (イ) 酒税ハ十割程度ノ増徴ヲ行フコト
- (ロ) 物品税ハ贅品ヲ除キ或ル程度ノ税率ノ引下ヲ行ヒ大衆ノ負担ヲ軽減スルコト共ニ必需品ノ生産ヲ増進シテ増収ヲ図ルコト

(イ) 煙草ニ付テハ十割程度、塩ニ付テハ欠損ヲ補填シ得ル程度迄ノ値上ヲ行ヒ又煙草ニ付テハ特別価格ニ依ル自由販売ヲ考慮スルコト此ノ場合委員会ヲ設ケ之ニ付議スルコト

(ロ) 戦時緊急措置法ニ依リ戦時中停止シタル税目ハ原則トシテ之ヲ復活スルコト

(ハ) 税務機構ノ改善充実ヲ行ヒ、課税ノ公正ヲ期スルコト

第三 軍需企業其ノ他ニ対スル国家補償対策

(一) 理 由

国家総動員法其ノ他ノ法律ノ規定ニ依ル国家補償ハ所謂政府ノ公約ニ係ルモノデアツテ、戦後事情ノ変化スルモノアリト雖モ之ヲ全ク履行セザルガ如キハ経済秩序ヲ紊シ信用ノ基礎ヲ脅シ経済界ニ悪影響ヲ及ボス虞アリ、サレバ政府ノ公約ハ之ヲ認ムルト共ニ補償ノ要求額ニ付テハ国家ニ不当ノ損失ヲ与ヘザルヤウ内容ヲ厳査シナケレバナラス

(二) 処 置

[参考]

軍需企業ニ対スル補償ニ関スル件(案)

軍需企業ニ対スル補償問題ニ付テハ国家財政ノ再建、民需生産活動ノ急速促進、経済運行ノ維持ヲ主眼トシ租税政策トモ不可分ノ関係ニ於テ左記ニ依リ処理スルモノトス

記

一、政府命令、政府企業間ノ契約等ニ基ク補償ノ処理ニ付テハ戦争保険及契約解除ノ損害賠償ノ支払ハ適正且厳格ナル審査

ノ下ニ之ヲ統行スルコト共ニ各種補償ニ関シ可及的綜合的ナル判断ヲ加ヘ厳正ナル査定ニ依リ企業毎ニ交付金額ヲ決定スルモノトスルコト

二、補償ノ内容、実施方法、実施ノ範囲等ハ慎重ナル手続ヲ經テ決定スルモノトスルコト

右準備等トシテ企業ニ対スル補償等ノ実態調査ヲ速カニ実施スルコト

三、右決定前ニ於テモ企業ヲシテ急速ニ民需生産ニ邁進セシムル為、転換可能ノ資産ヲ他ノ資産ヨリ切離シ民需生産ヲ目的トシテ新タニ設立スル会社又ハ民需生産ヲ目的トスル既存会社ニ売却又ハ貸付クル等ノ方法ヲ勧奨スルコト

四、補償決定迄ノ過渡期ニ於テ決算困難ノ企業ニ対シテハ決算ノ延期又ハ無配ノ何レカ企業ノ希望スル措置ヲ採ラシムルコト

五、本件ニ基ク補償金ノ支払ニ付テハインフレーション防止ノ為特殊決済等強力ナル封鎖ノ措置ヲ講ズルコト

(備考)

国外ニ資産ヲ有スル企業ノ終戦ニ伴フ経済負担ノ処理ハ本件趣旨ニ準ジ別途之ヲ定ム

編注 本資料は二月一日総会を経て大蔵大臣に提出された「第三部意見書」(二二ページ資料(3))の原案である。「参考」以下の文書は、この九日付「意見書」のすぐ後に綴られていた「極秘」の押印ある文書で、これは既に二月五日に閣議了解を経た同伴と

全く同文であり、以下に述べるように「意見書」の修正に関連がある。編者が「参考」として収録した。

本意見書案は二次の修正を経て、成案が大臣に提出された。即ち、第一次修正後「戦後通貨対策委員会第三部意見書(案)」(昭和二〇、二一、二二)が作成され、更に第二次修正が加えられ成案となった。第一次修正は、第一の項は主として字句修正であるが第二の項は財産税・財産増加税の評価時点の変更、免税点の引下げ、税率の引上げ、新措置の挿入等実質の変更を伴い、第三の項は大幅に修正加筆されている。第一次修正の修正点は次のとおり。

- 第一の表題中「歳計予算」を「歳出予算」に訂正。
- 一、冒頭「先づ」を削り、「概計ニ於テ」を「於ケル」に「経費別ニ就キ……」の「ニ就キ」以下を削除。
- (イ) 「移スコト」の「コト」を削除。
- (ロ) 「七十三億円ニ達スル」を「億円以上ヲ予想サル」に修正、尚書(イ)中「特殊借入金ニ基ク」を「ニ付手数料ノ廃止等ニ依リ」と修正、(ロ)の「高利債」の前に「五十八億円ニ及ブ四分利以上ノ」を挿入。
- (ハ) 中「之ヲ削減」を「節減」に、「恩給年限ヲ二十年ニ延長」を「二十五年」に、「外地勤務加算ヲ停止スル」を「ノ廃止」に修正。
- (ニ) の冒頭「地方財政」の前に「約七十億円ニ上ル」を挿入、「補助金等ハ必要ノ限度」を「最少限度」に修正。
- (ホ) 中「若シ要求ノ生ジタル」を「右金額以上ニ必要」に「請求コトガ民主主義的措置ト謂フベキデアル」を「コトトスル」に訂正。
- (ヘ) 冒頭「補助費ハ」を「補助費中」に、「尤モ米穀、石炭、急激ナル」を「等ノ如ク」に、「大幅ニ減額セラルベク」を「スベク」に修正、「圧縮スルコトデアル」の「コトデアル」を削除。

を削除。

- (ハ) 中「官吏ノ数ヲ半減スルト共ニ其ノ待遇ノ徹底的改善」は「三割以上削減スベク、省ノ廃合其ノ他行政機構ノ整備ヲ断行ス。人件費ニ付テハ官吏ノ数ヲ半減(機械的・画的ニ臨ラザルコト)スルト共ニ其ノ待遇ノ改善」に修正する。
- 二、冒頭「以上ノ如ク整理スルベキハ」を「整理シ、以テ」に、「予算額ハ明年度ニ於テ百億円以内ニ圧縮出来ル」を「予算額ハ百億円以内ニ止ム」に修正。
- 三、冒頭「即チ賠償等ノ」を「以上ノ外賠償等ノ」に、「食糧増産対策費」を「食糧対策費」に修正、「引揚邦人援護費」の次に「政府補償金等ノ利払」を加え、「等ヲ約五十億円程度ト概算シ」を「等ニ付テハ引続キ別途検討シ、仮ニ之ヲ約五十億円程度ト概算スレバ」に、「百五十億円以内ニ止ムルコト」を「以内トナル」に修正、「百二十億円ナルヲ以テ増税」を「百二十億円程度ナルヲ以テ財産税ヲ除ク増税」と修正、「約三十億円ノ増収」を「約五十億円」に、「歳入ヲ百五十億円程度」を「百七十億円程度」に、「賠償、駐屯軍経費、外地企業……」は「賠償関係経費、外地企業……」に修正。
- 第二の「(一)(二)(三)」を「一」「二」「三」とし、一、中「問題モアリテ慎重ナル取扱」を「問題モアリテ財産税ハ創設ニ付テハ慎重ナル取扱」に、「戦争負債ノ公平」を「負担」に、「税制ノ部分的改善」を「税制ノ改善」に「通貨ノ整理回収」を「回収整理」に修正。
- 二、(ロ)中、「書画、骨董品其ノ他ノ財産トスルコト但シ家具什器等生活ニ必要ナル日用品」を「書画骨董、買取品其ノ他ノ財産トスルコト但シ必要ナル日用品」に改める。
- (ハ) 中評価時点を「財産税ハ昭和二十年八月現在、財産増加税ハ昭和十六年十二月及昭和二十年八月現在トスルコト」を「財

産税ニ付テハ昭和二十一年度ニ於ケル一定ノ時期、財産増加税ニ付テハ大東亜戦争直前及昭和二十一年度ニ於ケル一定ノ時期ヲ基準トスルコト」に改める。

- (ニ) 中、財産増加税の税率「二〇%乃至九五%」を「二〇%乃至九五% (五百万円超) に、個人財産税の税率「一〇%乃至六〇%」を「二〇%乃至七〇% (五千万円超) に改訂し、法人財産税については、「積立金其ノ他ノ基準トシ、二五%ヨリ、五〇%ノ超過累進率トスルコト農業会組織組合ニ付テハ、或程度軽減スルコト」を「積立金二五%其ノ他ノ含ミ財産五〇%トスルコト」と改訂した。
- (ハ) の「延納ノ場合……」を削除。

三、の分類所得税の税率百分の三程度引上げおよび勤労所得税の据置方針を、「分類所得税ノ税率ヲ原則トシテ百分ノ五勤労所得ハ百分ノ二程度ヲ引上グルコト」とし、新たに(ロ)を次のように挿入、(ロ)を(イ)として以下繰下げる。

- (ロ) 家族扶養控除ヲ相当程度引上ゲ生命保険料控除ヲ廃止スルコト
- (イ) (新イ) の総合所得税免税点を「現行三千円ヲ一、万、二千円程度ニ引上グルコト」を「五千円程度ニ引上」に、(新イ) の酒税は「十割程度ノ増徴ヲ行フコト」を「十五割程度ノ増徴ヲ行フコト尚一定数量ニ付テハ特別価格ニ依ル自由販売ヲ考慮スルコト」に改訂、(ハ) (新イ) 煙草値上げを「十割程度」を「十五割程度」とする。新に(ロ)を次のように設け、(イ)を(イ)に、(ロ)を(ロ)にする。
- (ロ) 通行税及通信料金ノ引上ヲ行フコト

第二の最後に、次の付記を加筆。

附記
今後ニ於ケル情勢ノ変化、不確定要素ノ明確化ニ伴ヒ歳出額ノ

具体的計数、税率、基礎控除等ニ付必要ナル調整ヲ行フヲ要スル

第三の軍需補償対策の項は、大幅に加筆され、ほぼ成案(二二ページ資料(3))に近い形に修正された。即ち、(イ)の理由の項は、戦時中の政府公約に対する国家補償を履行するという趣旨は変らないものの「軍需企業の国家補償」と性格を限定し、かつ国の財政能力の範囲内で、最少限度に厳重に査定すること、および民需生産促進を眼目にして処理する、と処理方針を明確化すると共に、後段で、「賠償ニ充当セラルベキ在外事業及財産ノ所有者」「又国内所在ノ賠償充当財産等」への補償について、「他ノ終戦ニ伴フ補償措置トノ権衡ヲモ考慮シ適正ナ措置ヲ講」ずることを付加している。

第三の「(ロ)処置」は、「(ロ)要領」とし、前掲資料「参考」に掲げた閣議了解文書(以下参考文書と略称する)をアレンジして作案された。即ち、参考文書の(一)は(ロ)となり、これに「本件ヲ実施スルニ付注意スベキ事項」(ロ)(3)を付加した。参考文書の二、は(ロ)となったが「慎重ナル手続ヲ経テ決定」等を具体化し、次のように作案された。

- (ロ) 生産設備開費用ノ補償ノ内容、実施方法、実施ノ範囲等ハ議會ノ議ヲ経テ決定スルモノトスルコト
- 右準備トシテ審議會ヲ設ケ企業ニ対スル補償等ノ実態調査ヲ速ニ実施スルコト

参考文書の三、は(ロ)に、四、は(ロ)に、五、は(ロ)にそのまま移行し、備考の終段の「別途ヲ定ム」は「定ムルコト」に外地企業ノ危険性、利益率等ニ鑑ミ補償ノ条件ニ付考慮スルコト」が付加された。以上の修正を加えて起草された「戦後通貨対策委員会第三部意見書(案)」(昭和二〇、二一、二二)は、委員会の決定までに、次のような第二次修正が加えられた。

第一、の(一)、中(イ)の価格差補給金を昭和二十一年度より「予算面カラ

外スコトが妥当デアル」の後へ「(二)重価格制支持者モアル」を挿入。

第二、の二、の後段尚書きを、「備考」として入れる。

二、(中)の財産税の基礎控除について「五万円トスルコト」を「十万円(五万円説アリ)トスルコト」に改訂。

三、(イ)の最終「引上グルコト」を「引上グルコトスルモ同時ニ」として(イ)に続け(イ)を改訂して生命保険料控除の廃止を削除して「家族扶養控除ヲ相当程度引上グルコトシ之ニ依リ実質上負担軽減ナル如ク措置スルコト」と改訂。(イ)を(ロ)に、以下一項づつ繰上げ、また、(ロ)(新)の通行税、通信料金引上げの項に「鉄道旅客運賃」を加え、第一次修正で付加した「附記」を削除。

第三、については、(一)理由の政府公約による補償履行の査定についての説明文中、「経済秩序ニ重大紊乱ヲ齎ラザル様之ヲ最少限度ニ止メ」を「経済秩序ヲ維持スルニ必要ナル最少限度ニ止メ」と改訂。

(二)の要領の(イ)の注意事項(1)(2)(3)(二五ページ参照)の(3)は

(3) 戦時中過当利潤ヲ擁スル企業ニ就イテハ特別ノ考慮ヲ払フコト

の冒頭に「損失ノ査定ニ付テハ企業ヲ全体トシテ勘案シ」を加へ「ヲ擁スル企業」を削除。

(ロ)の「議會ノ議ヲ經テ決定スルモノトスルコト」を「審議會ヲ設ケ企業ニ対スル補償等ノ実態調査ヲ行ヒタル上慎重審議シテ決定スルモノトスルコト」に訂正し「右準備……」以下を削除。

備考の「定ムルコトシ……」を「定ムルコト」で以下を削除。

出所 大蔵省資料Z六〇四—三〇。

(5) 戦後通貨対策委員会発表

(昭和二〇年二月二日)

戦後通貨対策委員会ニ於テハ去月十九日ノ總會ニ於テ部会ヲ再編成シ、爾來第一(通貨価値其ノ他)第二(債券制度等)第三(財政、金融、証券)ノ三部会共夫々殆ど連日ニ亘リ熱心ナル研究ヲ続ケツツアツタガ、本日ノ總會ニ於テハ第三部会起案ノ別紙意見書ヲ上提、中村三之丞部会長及ビ武井大助主査ヨリ起案者トシテ詳細ナル説明アリ、次デ活発ナル意見交換ノ上原案ヲ採択直チニ太田正孝委員長ヨリ波沢大蔵大臣宛右意見書ヲ提出シタ。

尚本意見書ハ本委員会ノ性格カラシテ当然ノコトナラ委員會自体ノ自立的ナル意見ノ表明デアツテ、從來ノ所謂官製委員會ト異リ、大蔵省其ノ他政府筋ノ提案ヲ基礎トシテ作成サレタモノデハナイ。ソレダケニ委員會トシテハ本意見書ガ政府側ノ今後ノ施策ニ充分盛込マレルコトヲ切望スル次第デアル。

(別紙省略——備考)

欄外 ①「月曜(十二日)十二時半発表」

②「太田、中村、武井委員説明」

編注 本文は「発表案(昭二〇、一一、一〇)戦後通貨対策委員会」と題する手書きの文書の後段に、「尚本意見書……」以下を別の筆蹟で加え、欄外に前掲文字の墨書がある資料。省略した別紙は、一二ページ資料(3)の「第三部会意見書」であるが、発表用に、第一、の二、の(イ)の皇室費、禁衛費の項が削除され、(ロ)(ハ)の項目

をそれぞれ(ハ)と改訂してある。

出所 大蔵省資料Z六〇四—二八。

(6) 通貨制度の改革(草案)・第二部会討議資料

(昭和二〇年二月一日)

通貨制度ノ改革(草案)

(昭和二〇、一一、一〇、中山委員)

一、債券制度

債券制度ニ関シテハ差当リ現行ノ管理制度ヲ基準トシ極力ソノ合理的運営ヲ期スベシ。

近キ将来ノ問題トシテハブレトンウツツ協定ヘノ参加ノ準備モアリ、金本位制ヘノ復帰乃至近接ガ問題トナルデアラウ。

シカシ現状トシテハ金ノ保有量、生産高乃至賠償物資トシテノ地位ニ顧ミテ即時金本位ヘノ復帰ハ望ミ難イ。之ニ代ル根本的ナ通貨価値維持対策トシテハ国有財産其他ヲ引当トスル価値保証制度モ考ヘラレルガ現状トシテハ先ツ通貨ノ量的規制ニ重点ヲオク必要ガアル。従ツテ差当リノ問題トシテハ国内制度トシテノ管理通貨ノ運営ヲ合理化シ以テ國際的ナ金本位的制度復活ノ態勢ニ即応スルノ用意ヲ備フベキデアラウ、合理化ヲ必要トスル諸点次ノ如シ。

(イ) 日銀ノ独立性ノ確立 昭和十七年日銀法ノ改正ニ於テ強調サレタ公的性格ハ事実上日銀ノ機能ヲ政府ニ隷屬セシメ

ルコトトナツタ。公的性格ソノモノハ終戦後ノ今日ニ於テモ一層明確ニサレネバナラスガ、ソノ職分ノ完遂ハ逆ニ独立性ノ確保ヲ通ジテ達成サレネバナライ。制度的ナ問題トシテハ政府關係ノ出資ヲ縮少シ、同時ニ人事支配ノ解放ヲ行ハネバナラス。

(ロ) 最高発行限度ノ決定 コノ問題ハ既ニ本委員会ニ於テ採択セラレタコロデアアルガ、更ニ之ヲ具体化スルタメニ決定権ノ日銀ヘノ委譲ヲ断行スルト共ニ、金利政策其他最高制限ノ維持ニ必要ナル手段ヲ用意スルタメニ權威アリ且強力ナ委員會ノ構成ガ考ヘラレネバナラス。

(ハ) 公債制度ノ改革 戦時中管理通貨制度ノ乱用ヲ可能ナラシメタモノハ日銀ノ公債引受制度デアツタ。終戦後ノ今日ニ於テハ財政ノバランス保持、赤字公債ノ克服ト相並ンデ公募主義ヘノ移行ガ促進サレネバナラス。引受制度ノ即時撤廃ガ不可能トスレバ日銀ノ貸出ト公債担保トノ關係ヲ修正スルコトガ必要デアル。

二、銀行制度

一般經濟界ノ実状ニ応ジテ銀行制度ノ民主化ヲ断行シ日銀ノ性格ト機能トヲ真ノ中央銀行ノソレニ復活スベシ。

銀行制度改革ノ中核点ハ現状ニ於テハ日銀ト市中銀行トノ關係ニアツマル、即チ一方ニ於テ市中銀行ノ日銀依存ノ態勢ヲ一擲シ他方ニ於テ金利政策ヲ中心トスル日銀ノ統制力ヲ回復スルコトガ肝要デアル、コノタメニ必要ナル措置次ノ如シ。

(4) 銀行間ノ分業ノ確立 日本銀行ニツイテハソノ業務ヲ固有ノ金融ニ限定シテソノ範圍内デ統制力ノ強化ヲ図ルベキデアル、産業金融ノ面ヘノ進出ハ戦後ニ於テハ必要デナク、必要デアルトシテモ間接的ナルヲ原則トスル。

特殊銀行並ニ一般市中銀行ニ於テモ戦時中拡充サレタ業務ハ能フ限り速カニ之ヲ特色アル固有ノ業務ニ整理シ責任アル運営ヲ行ヒ得ル様ニ改メネバナラス。

日本ノ産業ガ全体トシテ中小規模化スル現状ニ於テ工業銀行ト商業銀行ノ明確ナル分業ヲ確立スルコトハ不可能デアラウガ各産業職種ニ応ジテ特有ナル銀行ノ機能ヲ發揮スルコトハ依然トシテ当面ノ要望タルヲ失ハナイ。

(5) 銀行ノ民主化 日銀ノ独立性ノ確保ガ民主化ノ線ニ沿ヒテ行ハルベキコトハ既ニ述ベタ、特殊銀行ノ制度モ之ニ応ジテ改正セラルベキデアラウ、一般銀行ニツイテモ曾テノ官僚支配カラノ解放ヲハカリ自ラ所有株式数ノ制限ヲ通ジテ少数支配力カラノ解放ヲ実現セネバナラス、同時ニ責任感ヲ確立シテ民主化ノ実ヲ挙ゲルタメニ一面預金ト自己資本トノ關係ヲ調節シテ経営基礎ヲ固メ他面貸出ノ合理化ヲ通ジテ信用ノ回復ヲ図ラネバナナナイ。

(6) 金利政策ノ回復 戦時中金利政策ガ睡眠状態ニアツタノハ銀行ノ活動全体ガ自主性ヲ喪失シテイタコトニ依ル、従ツテ今日ニ於テハ自主性ノ回復ト共ニ金利政策ノ重要性モ亦回復セラレネバナナナイ、差当ツテハ自主性回復ノ障害

タル補償問題ノ如キヲ速ニ解決スルト共ニ他面日銀ガ新ニ金利政策ノ主体タリ得ル体制ヲ整備スベキデアル。

三、対外問題

対外的通貨対策ハ近キ将来ニ於ケルブレトンウツツ協定ヘノ参加ヲ目標トシテソノ態勢ヲ順フベシ。

ブレトンウツツ体制ヘノ参加ハ政治的ニハ新シキ平和世界ヘノ参加ノ確證ヲ意味シ、経済的ニハ世界経済ノ構成員タルコトノ承認ヲ意味スルモノデアル故ニ、能フ限り参加ノ時期ヲ促進スベク努力セネバナラス。タダコノ協定ヘノ参加ハ他面ニ於テ我國ノ國際的地位ノ承認ヲ前提トシ国内体制ノ安定ヲ条件トスベキガ故ニ早急ニ実現ヲハカルコトハ困難デアル。

現状勢ノ下ニ於テハ右ノ前提乃至条件ノ達成ニ努メルト共ニ通貨制度ノ側カラモ之ヲ促進スル手段ヲ講ゼネバナラス。

(4) 通貨価値基準ノ決定 ブレトンウツツ協定ノ本質ハ純然タル金本位制デハナイカラ国内的ニ金貨制定ノ如キヲ必要トシナイノハ勿論デアルガ、「基金」トノ取引ノ必要上通貨価値ヲ金純分量ヲ以テ表示スルコトハ必要デアル。コノ基準ヲ如何ニ決定スルカハ為替ノ問題ト共ニ今後ノコトニ属スルトシテモ、之ニ對スル準備トシテ我貨幣法第二条ヲ再検討スルコトハ避クベカラザルトコロデアル。

(5) 為替集中制度ノ合理化 為替管理ヲ撤廃シ自由ナル為替取引ノ基準ヲ確定スルコトハブレトンウツツ協定参加ヘノ重要ナル前提条件デアルガ戦後ノ過渡期ニ予想サレル貿易

ノ実状ハソノ即時ノ履行ヲ困難トスル。従ツテ当面ノ問題トシテハ外貨資金ノ有効ナル運用ヲ確保スルタメ集中制度ヲ合理的ニ利用スル準備ガ必要デアル。併セテ将来生ズルコトアルベキ円ノ外国逃避ニ對スル防止方法ヲモ考究シテオクベキデアル。

(6) 為替換算率 日米間ノ為替相場ハ正常ナル取引關係ナキ現在、合理的ナ決定根拠ヲ見出シ難イ、従ツテ現在コノ問題ヘノ対策トシテハ内外ノ經濟態勢ヲ整ヘテ抑モ為替ヲ問題トスベキ地盤ヲツクルコトニ重点ヲオクベキデアラウ。当分ノ間或ハ駐屯軍ノ内部經理ニ於テ又若干物資ノ輸出入ニ就テ取極メラルベキ暫定相場ニツイテハ、之ガ變動ノ可能性ニ顧ミ国内物価ヘノ作用ヲ能フ限り間接的ナラシメルコトヲ要スル。

新タニ外地トナレル地域、殊ニ朝鮮、台湾トノ關係ニツイテモ根本的ニハ同様デアルガ、右地域ノ対日關係ガ極メテ密接ナルコトカラ之ガ対策ニハ一層緊急ヲ要スルモノガアル。将来ノ構想トシテハ利害關係ノ密接ナルコレラ諸國ノ間ニ通貨連盟ノ如キヲ構成スルコトガ考ヘラレルデアラウ。

四、緊急措置

(4) 金融恐慌ヘノ準備 モトヨリ好マシイコトデハナイガ補償問題ノ成行、財産税ニ對スル危惧、其ノ他一般ノ情勢ハ必ズシモ金融恐慌ノ危険ナシトシナイ。シカモ一度恐慌ト

ナランカソノ性質ハ一般的デアツテ從來ノ救済手段ノ範圍ヲコエルモノガアラウ。従ツテ之ガ対策ニハ特ニ社会不安ヲ緩和スベキ他ノ諸方策トノ関連ニ於テ綜合的計画的タルヲ期スベキデアル。

(5) 新通貨ノ問題 旧通貨ト等価ナル新通貨ノ発行ヲ予想セラレル場合ハ二ツアル。一ハ現金通貨ノ吸收ヲ目的トスル場合、二ハ財産税ノ前提トシテ脱税防止ヲ目的トスル場合デアル。我國ノ場合デハ前者ハ強度ノモラトリウムヲ含ム場合ト雖モ大ナル効果ヲ期待シ難イ。後者ニツイテハコレヲ行フカ否カハ財産税ノ規模ト内容トニ依存スルモノデアラウガ、之ヲ行フ以上所謂平価切下ト混同セラレテ無用ノ混乱ヲ惹起スルコトナキヤウ慎重ナル注意ヲ必要トスル。同時ニモラトリウムヲ行フコトハ恐ラク避ケ難イトコロデアラウガ、ソノ場合モラトリウムノ内容ノ規定ハ充分産業界ノ実状ト国民生活ノ実態トニ即シタモノデナケレバナラス。

編注 本章案は、前掲一〇月二八日付中山委員意見（一三八ページ資料（2））に修正加筆して第二部会に提出されたもの、表題の形式は本文書のとおり一〇日付で、最後の新通貨の問題が一三日討議後のものがついている文書もあるが（大蔵省資料乙六〇四一三〇）、その部分は「甲号ノ二」所収の中山委員意見（表題が編集されて原型を止めていない。内容は本文と同じ）を採用した。

出所 大蔵省資料乙六〇四一三〇。「戦後通貨対策委員会資料甲号ノ二（委員提出意見）」。

(7) 第二部會議事抄録 (昭和二十年一月三日)

戦後通貨対策委員会第二部會議事抄録

(昭和二十年十一月十三日午後一時半)

出席委員 太田、入間野、裏松、柳田、中山

大蔵省側 平田書記官、西原書記官、賀屋事務官

一、中山委員ヨリ「通貨制度ノ改革(草案)」ニ付説明アリ

二、質疑応答

(イ) 柳田委員 一、(イ)日銀貸出公債担保トノ関係ヲ修正スルトハ何ヲ意味スルカ。

中山委員 貸出ヲ制限スル意味デアル。

(ロ) 柳田委員 二、(イ)「各々ソノ分野ニ於テ……」ハ強スギルカラ削除スベシ。

削除ヲ承認ス。

(ハ) 裏松委員 分野ヲ強調スル意味如何。

中山委員 戦時中ニ不当ニ膨脹シタ業務ヲ整理スル意味デアル。又特殊銀行モソノ業務ヲ整理スベキデアル。

(ニ) 裏松委員 二、銀行制度中ノ特殊銀行ノ整理ニモ言及スベシ。

中山委員 二、(ロ)「一般銀行ノ民主化」ニ特殊銀行ノ整理ヲ挿入スル。

(ホ) 入間野委員 銀行業ガ正常的ニナレバ日銀ハ産業金融ニ

入ル必要ハナイ。

(ハ) 柳田委員 四、緊急措置中、金融恐慌モラトリウムノ語ハ強スギルカラ適当ニ訂正スベシ。

三、柳田委員ヨリ日銀制度ノ改革ニ付意見ノ開陳アリ。

(イ) 政府出資ハ三分ノ一トシ、民間銀行、一般大衆ニモ夫々三分ノ一ノ出資ヲ認メルコト。

(ロ) 出資者總會ニ発言権ヲ認メルコト。

(ハ) 最高意思決定機関トシテ出資者總會ノ推薦スル参与理事ト正副總裁ヨリナル委員會ヲ作ルコト(参与理事ハ總會ノ推薦セル者ノ中カラ大蔵大臣ガ任命スルコト)。

(ニ) 常務理事ハ總裁ノ推薦ニヨリ大蔵大臣ガ任命。

(ホ) 最高発行限度ノ決定ハ日銀ニ移譲シ、大蔵大臣ノ承認ヲ求メルコトニ改メルコト。

(ハ) 現行ノ納付金制度ハ改正スルコト。

編注 本資料は、手書きの記録。

この日の討議に基づいて、前掲資料(5)の「通貨制度の改革(草案)」は修正され、「戦後通貨対策委員会第二部意見書(案)」(昭二〇、一一、一六)(大蔵省資料乙六〇四一三〇)が作成されている。

「草案」と「意見書案」との相違点は次のとおりである。

一、(イ)の最終に「納付金ノ制度ニ就テモ改正ノ要ガアラウ」を挿入。(ロ)の最終「構成ガ考ヘラレネバナラス」を「構成ガ必要デアル」に訂正。(ハ)の最終の「修正スルコトガ必要デアル」を「修正シ日銀ノ貸出ニ依ッテ公債消化ノ行ハレルガ如キ態勢ヲ改正スルコトガ必要デアル」と訂正。

二、の第一項中「産業金融ノ面ヘノ」の前に「戦時中ニ於ケルガ如キ」を挿入。

三、中(ロ)の後段「併セテ……オクベキデアル」を削除。(イ)の最終項の後段「将来ノ構想……考ヘラレデアラウ」は「将来利害関係ノ密接ナルコレヲ諸国ノ間ニ通貨連盟ノ如キガ構成サル場合ニハ日本モ欣然之ヲ参加スルノ用意ヲ整ヘルベキデアラウ」に改訂。

四、は、「四、五」に分割された。内容が修正されたのは、「新通貨ノ問題」であり、四、以下の全文は次のとおり。

四、新通貨ノ問題 財産増加税及ビ財産税ノ新設ニ当ッテハ確実ニ課税対象ヲ捕ヘ且脱税ヲ防止スルタメ新通貨ノ発行ガ必要デアル。

タダ現状ニ於テハ貨幣通用力ノ低下ハ必要デハナイ。故ニ之ヲ行フニ当ッテハ十分ノ用意ヲ以テ迅速ニ事ヲ処理シ所謂平価切下ト混同セラルル等無用ノ混乱ヲ惹起スルコトナキヤウ慎重ナル注意ヲ必要トスル、同時ニ一部現金ノ預金化ヲ行フコトハ恐ラク避ケ難イコロデアラウガ、ソノ場合預金化ノ条件ノ規定ハ産業界ノ実状ト国民生活ノ実態トニ即シタモノデナケレバナラス。

五、金融恐慌ヘノ準備 モトヨリ好マシイコトデハナイガ補償問題ノ成行、財産税ニ対スル危機、其ノ他一般ノ情勢ハ必ズシモ金融恐慌ノ危険ナシトシナイ、シカモ一度恐慌トナランカソノ性質ハ一般的デアッテ従来ノ救済手段ノ範囲ヲコエルモノガアラウ従ッテ之ガ対策ニハ持ニ社会不安ヲ緩和スベキ他ノ諸方策トノ関連ニ於テ綜合的計画的タルヲ期スベキデアル

出所 大蔵省資料乙六〇四一三〇。

(8) 通貨安定基準決定方針・第一部意見書

(昭和二十年一月一九日)

通貨安定基準決定方針

(戦後通貨対策委員会第一部会)

一、対内通貨価値安定基準

(一) 本委員会ノ通貨価値安定基準決定ノ前提条件トシテハ左記(イ)ノ事由ニ基クインフレーションハ一応之ヲ容認スルモ、適切ナル施策ニ依リ其ノインフレーションノ発生ヲ最少限度ニ止ムルモノトシ、右以外ノ事由ニ基クインフレーションハ絶対ニ之ヲ容認セザルモノトス。而シテ若シ万一右(イ)以外ノ新規ノ事由ニヨリインフレーションノ発生スル場合ニ於テハ、必ズ之ヲ本委員会ニ於テ決定セラルベキ基準ニ復元セシムルモノトス。

(ロ) 戦時中ニ於テ累積セラレタルインフレーションノ要因(例ヘバ資金面ニ於テハ資金面ニ於テハ臨時軍事費、金融機関ノ軍需企業融資、価格差等補助金、戦争保険、軍需企業補償等ニ依ル資金ノ放出、物資面ニ於テハ戦災及企業整備等ニヨル物資及生産力ノ消耗破壊)

(ハ) 敗戦ニ基クインフレーションノ要因(例ヘバ資金面ニ於テハ賠償、連合軍駐屯、在外企業等補償、円系通貨処理、在外邦人引揚援護等ニ因ル負担、物資面ニ於テハ領土、内外企業設備等ノ喪失縮小、経済活動ノ制限等)

- (一) 通貨価値安定基準ノ決定ニ当リテハ次ノ諸点ヲ確保シ得ル様考慮シ其ノ範圍内ニ於テ通貨価値ノ低下ヲ最少限度ニ止ムルモノトス即チ、生産ノ増強、国民生活ノ安定、財政ノ均衡及決定サルベキ基準ノ持続等
- 二、対外通貨価値安定基準
- 外国為替相場ハ右対内通貨価値安定基準ヲ基礎トシテ決定セラルルモノトス

編注 本方針は一月二日理事会の議を経て、二一、二七両日の総会に提出されたと推定されるが、取扱いは不詳である。

出所 大蔵省資料Z六〇四一三〇。

(9) 理事会議題 (昭和二〇年二月二日)

理事会議題 (二〇、一一、一二)

一、委員会名称変更ノ件

「戦後通貨及物価対策委員会」トスルコトノ可否

一、物価ニ関スル諮問提出可否ノ件

一、物価部会ノ構成ノ件

一、第二部会意見書總會ニ提出ノ件

一、第一部会意見書總會ニ提出ノ件

出所 大蔵省資料Z六〇四一三〇。

(10) 委員会の名称変更等に関する大蔵省発表
(昭和二〇年一月二八日)

大蔵省発表 (昭二〇、一一、二八)

今般大蔵省ニ於テハ物価一般ニ関スル事務ヲ司掌スルコトトナシタノニ伴ヒ従来ノ戦後通貨対策委員会ノ名称ヲ戦後通貨物価対策委員会ト改メ物価対策ニ関シテモ意見ヲ求メ又ハ参画立案セシメルコトトナツタガ、同委員会デハ此ノ際委員モ相当数増加シテ新ニ物価部会ヲ設ケ、物価対策ノ審議等ニ当ル予定デアアル。尚大蔵省ニ於テハ同委員会ニ対シ新日本経済活動ノ基盤ヲ醸成スベキ合理的ナル物価ノ水準及体系等ニ関シ同委員会ニ対シ新ニ諮問ヲ発シタ。

出所 大蔵省資料Z六〇四一二八。

(11) 戦後通貨物価対策委員会第二部会意見書・通貨部会討議資料 (昭和二〇年二月八日)

戦後通貨物価対策委員会第二部会意見書

一、発券制度

発券制度ニ関シテハ現行ノ管理制度ヲ基準トシ極力ソノ合理的運営ヲ期スルコト。

(一) 発券制度ノ根本問題ハ通貨ノ供給数量ヲ規制スベキ客観的基準ヲ確立スルコトニアル。嘗テノ金本位制ハコレヲ金の

ノ保有量ニ求メルモノデアツタ。シカシ金ノ保有量ガ一国ノ生産物需要ニ応ジテ供給サルベキ通貨量ノ規制ニ対シテ十分ナ基準ヲ与ヘナイコトハ今日明白ナル事実デアリ金本位制度ノ歴史ニヨツテ証明サレテイルトコロデアアル。管理通貨制度ハ正貨準備ヨリ離レルコトニヨツテ反ツテ通貨ノ供給量ヲ国民経済ノ実需ニ適合セシメントスルモノデアリソノ意味ニ於テ今後ノ通貨制度ノ根本ヲナスモノデアアル。

(二) 以上ノ如キ管理制度ハ素ヨリ発券制度ノミニヨツテ支持サレルモノデハナイ。発券制度ハソノ一ツノ表現ニスギズ、之ヲ支ヘルモノトシテハ更ニ一般ノ銀行制度、金利政策等ガ考ヘ併サレネバナラナイ。カカル広汎ナル基底ヲ考慮ニ入レテ通貨供給ノ客観的基準ヲ求メルコトハ事実上困難ナシトシナイガ多年ノ経験ト合理的ナ精神トハコノ困難ヲ打破スベキ十分ナ希望ヲ与ヘ得ル。

(三) 通貨制度ノ根本ヲ管理制度ニオク場合、特ニ考慮ヲ要スルノハ、プレトンウツツ体制ヘノ参加デアアル。プレトンウツツノ体制ガ金本位のデアアルコトカラ之ニ応ズル国内通貨制度モ亦金本位のナラザルヲ得ナイト考ヘルモノガ少クナイ。シカシコノ場合金本位のハ金ノ価格ガ国内通貨ヲ以テ決定表示サレルコト以上ヲ意味スルモノデハナク、之ニヨツテ国内通貨ノ供給量ガ規制セラレルコトヲ意味スルモノデハナイ。従ツテ管理通貨制度ハ世界的ナ通貨連盟ヘノ参加ヲ妨ゲルモノデハナク、ムシロ我が現状ニ於テハコレ

ヲ合理化シテ参加ノ基礎条件タル通貨価値ノ安定ヲ期スベキデアアル。

四 管理通貨ノ制度ハ既ニ正貨準備ニ重点ヲオクモノデハナイ。従ツテソノ通貨価値ノ保証ニ特定ノ財産価値ヲ必要トスルモノデハナイ。敢ヘテ云フナラバソノ価値ハ国民経済ノ生産力ソノモノニヨツテ支ヘラレテイルモノデアアル。シカシ對外為替ノ調節ノタメニ又非常事態ヘノ対処ノタメニ金ソノ他ノ価値保証物件ヲ準備トシテモツコトハ少シモ妨ゲナクムシロ望マシイコトデアアル。

(四) 以上ハ通貨制度ノ根本ヲ管理通貨ニオク方針ニツイテ重点タルトコロヲ説明シタノデアアルガ我が現行ノ制度ハソノ運営ニ於テ決シテ十分ニ右ノ方針ヲ貫クモノトハ為シ難イ。殊ニ戦時ノ非常事態ニヨツテソノ合理性ヲ歪曲サレタ点ガ少クナイ。故ニコレヲ合理化スルタメニ次ノ処置ヲ採ルベキデアアル。

(イ) 日銀ノ独立性ノ確保

通貨ノ量の規制ヲ有効ニ実施スルタメニ供給担当機関タル日銀ニ独立性ヲ与フベキアル。昭和十七年二月日銀法ノ改正ハ事実上、日銀ノ機能ヲ政府ニ隷屬セシメルコトトナツタ。コレニ対シテハ先ヅ政府ノ出資ヲ縮少シ人事支配ノ解放ヲ図ツテ實質的ニ日銀ノ独立性ヲ確立セネバナラス

(ロ) 金利政策ノ活用

通貨ノ量ヲ国民経済ノ実需ニ適応セシメルタメニハソノ手段トシテ金利政策ヲ活用セバナラス。勿論コレハ日銀ノ政策ノミニ依ツテ実効ヲ期スベキコトデハナイガ金利政策ノ主体ハ中央銀行ニ在ルモノデアルカラ積極的ニコレガ活用ヲハカリ併セテ一般銀行ノ金利政策ノ自由ナル発動ヲ馴致スベキデアル

(イ) 支払準備ノ日銀集中

實際ノ需要ニ応ジテ供給通貨量ヲ調節スルタメニハ支払準備率ノ法定ガ有効デアル更ニ之ヲ日銀ニ集中スレバ一層理想的デアル。タダ一般銀行ノ公債保有ガ巨額ニ上ル現状ニ於テハソノ即時ノ実行ハ困難デアラウガ近キ将来ノ問題トシテ考究ヲ要スルデアラウ

(ニ) 最高発行限度ノ制定

最高発行限度ノ設定ハ国民経済ノ実状ニ応ズル通貨供給量ノ決定ニ枠ヲ与ヘル意味ニ於テ必要デアル。殊ニ今日ノ如キインフレーションノ進行過程ニ於テ供給量ノ適正ヲ期スル場合ニハ一層必要デアル。但シ実需ニ応ズル供給量ノ決定ハソレ自体ガ極めて困難ナ仕事デアルカラ先ヅ決定権ヲ日銀ニ委譲シテソノ責任ヲ採ラシメ、日銀ニ於テハ財政、産業、金融ノ各界ノ要求ヲ反映スベキ權威アル委員会ヲモツコトガ必要デアル

(ホ) 公債制度ノ改革

戦時中管理通貨制度ノ乱用ヲ可能ナラシメタモノハ日銀

ノ公債引受制度デアッタ。終戦後ノ今日ニ於テハ財政ノバランス保持、赤字ノ克服ト相並ンデ公募主義ヘノ移行ガ促進サレバナラス。引受制度ノ即時撤廃ガ不可能トスレバ日銀ノ貸出ト公債担保トノ關係ヲ修正シテ、貸出ニヨツテ公債消化ノ行ハレルガ如キ態勢ヲ改メネバナラス

二、銀行制度

一般経済界ノ実状ニ応ジテ銀行制度ノ民主化ヲ断行シ、日銀ノ性格ト機能トヲ真ノ中央銀行トスルコト。

銀行制度ノ改革ガ管理通貨ノ一環トシテ重要ナ意義ヲモツコトハ既ニ述ベタ。此ノ点ヨリスレバ改革ノ中心点ハ日銀及ビ特殊銀行ト市中銀行トノ關係ニアツマルト考ヘテヨイ。即チ一方ニ於テ市中銀行ノ日銀依存ノ態勢ヲ一擲シ、特殊銀行ノ民主化ヲ断行スルト共ニ他方ニ於テ金利政策ヲ中心トスル日銀ノ統制力ヲ回復スルコトガ肝要デアル。

(イ) 銀行間ノ分業ノ確立

銀行間ノ分業ハ本来資金ノ流れノ性質ニ応ジテ行ハルベキモノデアル。戦時中ニ於テハコノ自然的ナ分業ガ特殊ノ法規ニヨツテ攪乱セララル場合ガ少クナカッタ。コノ態勢ヲ改メテ各銀行ガ固有ノ業務ヘノ整理ヲ断行シ責任アル運営ヲ行フコトガ必要デアル即チ日銀ハソノ業務ヲ固有ノ金融ニ限定シテソノ範囲内デノ統制力ノ強化ヲハカルコト、戦時中ニ於ケルガ如キ産業金融ヘノ進出ハ今後必要デアルト

三、対外問題

(前文および(イ)省略——一七三ページ資料(6)の三、(イ)と同文、備考)

(ロ) 為替集中制度ノ強化

為替管理ヲ撤廃シ自由ナル為替取引ノ基準ヲ確定スルコトハブレトンウツ協定参加ヘノ重要ナル前提条件デアルガ戦後ノ過渡期ニ予想サレル貿易ノ実状ハソノ即時ノ履行ヲ困難トスル。従ツテ貿易ノ回復スルニ従ツテ外貨資金ノ有効ナル運用ヲ確保スル為替集中制度ヲ強化スルコトガ必要デアル。

四、新通貨ノ問題

戦争利得税及ビ財産税ノ新設ニ当ツテハ確実ニ課税対象ヲ捕ヘ且脱税ヲ防止スルタメ新通貨ノ発行ガ必要デアル。タダ現状ニ於テハ貨幣通用力ノ切下ハ必要デハナイ。故ニ之ヲ行フニ当ツテハ十分ノ用意ヲ以テ迅速ニ事ヲ処理シ所謂平価切下ト混同セラル等無用ノ混乱ヲ惹起スルコトナキヤウ慎重ナル注意ヲ必要トスル、同時ニ一部現金ノ預金化ヲ行フコト(以下欠落、備考)

掲注 本文書は、一二月八日および一九日の通貨部会の討議に付された資料であるが、四、の後半以降は欠落しており不明である。また、討議の結果の取扱いについても不明である。

なお、本文書は前掲一七六ページ資料(7)の編注に指摘しておいた一二月一六日付の「意見書案」を修正したものである。

出所 大蔵省資料乙六〇四一三〇。

シテモ間接的ナルコトヲ原則トスル

特殊銀行ハ戦時中拡充サレタ業務範囲ヲ縮小シ、各特殊銀行本来ノ任務ニ限定スルコト、コレト共ニ金庫其ノ他特殊金融機関ニツイテモ整理ヲ行フコトガ必要デアル。一般市中銀行ニツイテハ日本経済ノ中小規模化ノ過程ニ於テ工業金融ト商業金融トノ明確ナル区別ヲ行ヒ得ル事情カラ各特有ナル銀行ノ機能ヲ發揮スルヨウニスルコト必要デアラウ

(ロ) 銀行ノ民主化

日銀ノ独立性ノ確保ガ政府支配カラノ解放ヲ通ジテ行ハルベキコトハ既ニ述ベタ如クデアル。特殊銀行ニツイテモ同様ノ方向ニ沿ヒ政府ノ人事支配ノ解放ニヨツテ民主化ガ行ハレナケレバナラス。一般市中銀行ハ制度的ニハ多ク云フベキトコロガナイガソノ業務ノ内容ニ於テハ中小商工業金融ノ重視ニヨツテ実質的ニ民主化ヲ促進スベキデアル。又民主化ノ前提タル責任感ノ確立ト云フ点カラ言ヘバ預金ハ自己資本トノ關係ノ調節、支払現金準備ノ確保等考慮スベキ点ガ多い

(ハ) 金利政策ノ自主性ノ回復

戦時中金利政策ガ睡眠状態ニアツタノハ銀行ノ活動全体ガ自主性ヲ喪失シタ事情ニヨル。従ツテ今日ニ於テハ一般市中銀行ノ自主性ノ回復ト共ニソノ活発ナル金利政策ヲ回復スルヨウ誘導セバナラス。差当ツテハ補償問題ノ如キ之ガ障害タル問題ノ速急ナル解決ヲハカルベキデアル

(12) 戦後通貨物価対策委員会に於て採り上ぐべき問題
(昭和二十年二月一日)

戦後通貨物価対策委員会ニ於て採り上ぐべき問題

(二〇、一二、一一)

一、財政部会

財政五ヶ年計画策定ノ問題

租税制度ノ問題

官業及官有財産払下ノ問題

公債政策ノ問題

地方財政ノ問題

財政制度ノ民主化ノ問題

各種ノ補償救済ノ問題

失業救済事業ノ問題

社会保険恩給制度ノ問題

二、通貨部会

通貨制度ノ問題

金利政策ノ問題

証券対策ノ問題

産業資金統制ノ問題

円系通貨処理ノ問題

三、物価部会

新物価水準確立ノ問題

新物価体系確立ノ問題

(一) 物価、地代、家賃、金利、配当、運賃、賃金各相互
間ノ均衡ノ問題

(二) 各物資ノ価格相互間ノ均衡ノ問題

(三) 賃金、給与ノ問題

(四) 地代、家賃ノ問題

(五) 運送賃ノ問題

(六) 配当及金利ノ問題

為替相場ノ問題

配給機構、組織等再建ノ問題

価格調整資金ノ問題

価格統制方法ノ問題

物価安定ノ為メノ法制ノ問題

将来ノ物価安定ノ方策ノ問題

編注 原案(大蔵省資料Z六〇四一三〇所収)は二月六日理事会の検
討を経て修正加筆され、本案が各部会に配布された。

出所 大蔵省資料Z六〇四一三〇。

(13) 通貨部会議事抄録 (昭和二十年二月一九日)

戦後通貨物価対策委員会通貨部会議事抄録

(昭和二十年十二月十九日午後一時半)

出席委員 入間野、小汀、山室、舟橋、中山、丹波、荒

一、大蔵省側
中山委員

井、永野、高田、高垣、荒木、松村
西原書記官

通貨制度ノ根本ハ金本位制デナケレバナラヌト
ノ意見ガ相当強イカラ、コノ根本的問題ニツイ
テ研究スルコトガ必要デアルト思フ、ガ差当リ
ハ抽象的ニ金本位制カ管理通貨制カノ問題デナ
ク、具体的ニ「ブレトンウツズ」体制ヘノ参加
ヲ目標トシテ考ヘルコトガ必要デアルト思フ。

高垣委員

国内的ナ管理通貨制度ハ強力ナ為替管理ヲ伴ハ
ネバナラヌト思フガ、コレト「ブレトンウツ
ズ」体制トノ関係ハドウナルカ。

高田委員

将来ノ問題ト現在ノ問題トハ分ケテ研究シタ方
ガヨイ。

山室委員

実際問題トシテハ金本位制ヘノ体制ヲ相当整ヘ
テキナケレバ「ブレトンウツズ」体制ヘノ参加
ハ認メラヌト思フ。

中山委員

「ブレトンウツズ」体制ハ厳密ナ意味ノ金本位
制デハナイト思フ。

二、配布資料

(1) 戦後通貨物価対策委員会第二部会意見書

(2) 価値保証制度

(3) 管理通貨制度ト銀行券最高額限定法(山口専門委員)

(4) 証券取引政策ニ就イテ(永野委員)

(5) 戦後通貨物価対策委員会部会委員名簿
(6) 反枢軸国ノ通貨制度案ノ意義ト我国ノ地位
編注 本資料は手書きの記録。配布資料の(1)は一七八ページ資料(11)、
(2)は次掲資料(14)である。(3)は一四九ページ資料(8)、(4)は一
四七ページ資料(7)。(5)は本書二、参照。(6)は大内兵衛著、世界
政治研究所資料として印刷されたパンフレット(大蔵省資料Z六〇
四一三〇、内容は「大内兵衛著作集」第六巻所収「世界新通貨制度
の研究」参照)で、世界政治研究所から大蔵省に寄贈を受けた(大
蔵省資料Z六〇四一三八)もの。

出所 大蔵省資料Z六〇四一三〇。

(14) 価値保証制度・通貨部会討議資料

(昭和二十年二月一九日)

価値保証制度

一、John Law ノ考ヘタ如キ土地担保ニヨル銀行券発行制度、
独逸ノレンテンバンクノ如キモノガ考ヘラレル。ヨリ拡張シ
テ考ヘルナラバ不動産銀行ノ債券ノ如キモノモ之レニハイル
ベキカ。

二、正貨兌換ノ実ハナキモ銀行券ノ担保或ハ実物兌換ノ意味ハ
アルカモ知レナイ。

三、然シ此ノ方法ハ要スルニ発行額ヲ規正スル役割ガ矢張り直
接ノモノデアラウ。

四、吾国ニ於テコノ方法ヲ併用スル必要ガアルカ如何。

發行額ヲ規正スル以外ニ日銀券ヲ価値保証ノ要ハ今日ニ於テナシト考ヘル。今日直チニ之レヲ併用スルトセバ、發行額膨脹セル今日ソノ所要価値物ノ量不足スルコトアルベキカ。価値安定ノ時期ニ入ツテ通貨縮少ノ段階ニテ採用スル方ガ適當ナル。(レンテンバンクノ場合ノ如ク)

五、価値保証制ノ必要ハ日銀券ノインフレ今日ヨリ激化セル場合ニ社会的信認ガ薄クナツタ場合ニ採用スル方ガヨイ。他日コノ必要ノ發生スルコトアルカモ知レナイノデソノ日ノタメニリザーヴンテ置イタ方ガヨイデアラウ。

六、五ノ場合ニモ尚ソノ必要アルカ否カハ疑問デアル。独逸ノレンテンバンクガ當時必要ナリシカ否カモ疑問ガアルデアラウ。或ハ量的制限ノミニテ足りテ居タカモ知レナイ。検討ヲ要スル問題デアル。

七、若シ価値保証制乃至準備規定ヲトル場合ニハ保証準備ヲ第一位ニ置キ外国為替金等ハソレニ附ケタリトスル外ナカルベシ、(従来ノ正貨準備規定ノ逆行)ソレニヨリブレトソウツジ協定ヘノ連絡ガツクデアラウ。之レハ別ニ規定セズンテ事實上行フモ方法デアル。

出所 大蔵省資料Z六〇四—三〇。

(15) 銀行分業制度の根拠及其その管理通貨との関連・通貨部会討議資料 (昭和二年二月)

中央銀行——商業銀行——投資銀行
(商業乃至流通金融) (不動産銀行)

新投資金融

デアリ之ノ意味ニ於テハ中央銀行ハ商業銀行及投資銀行ノ發券機關デアル。

之レガケーンズノ所謂通貨ノ Industrial circulation ニ添ツタ基本的金融機關デアル。

七、サレバ新投資金融ハ生産物流通金融ノ結果トシテ生ジ一ツノ流れノ上流ト下流ノ關係ニアル。此ノ意味ニ於テ中央銀行ハ直接ニハ商業銀行間接ニハ動産不動産銀行ノ中央銀行デアリ、其ノ發行スル銀行券ハ短期資金トシテ供給セラレ、統一テ貨幣資本ノ回轉、消費所得、貯蓄所得等トシテ流れル。

八、然シ實際ニハ資金ノ流れハ斯ク滞リナク流れルモノニアラスシテ各所ニ資金ノ溜リヲ生ジ、之レニ関ハル各種ノ金融機關ガ派生存在スル。所謂 Financial circulation ニ当ル流れニシテ CIRCULATION ニ非ザル金融取引ヲ指ス。

九、コレ等二ツノ通貨乃至資金ノ流れハ実ハ中央銀行ヨリ出タ一ツノ流れデアツテ一ツノ連続デアル。而シテソノ一ツノ流れニ於テ財貨ノ流れト直接対応スルモノ(WING)ヲ産業的流通ト称シ、財貨ト対応セズンテ資金ダケガ流れテ居ル場合ヲ金融的流通ト言フ。而シテ通貨流通ニ於テ産業的流通ニ添

銀行分業制度ノ根拠及ソノ管理通貨トノ関連

一、各国ノ銀行分業制度ハ夫々ノ國ノ歴史の状況ニ応ジテ成立發展セルモノデアル。

二、從ツテ各国異レル分業ノ様態ヲ示シテ居ルコトハ勿論デアルガ、然シソレガ經濟全体トノ関連ニ於テ示シテ居ル根本的の意味ニ於テハ共通スルモノヲ藏シテ居ル。

三、吾國銀行分業モ同様ニ固有ノ様相ハ持ツテ居ルガ各国共通スル根本的の意味ヲ藏シテ居ル管デアル。

四、之レ銀行分業制度ノ一般的ナル理論の根拠ト言フベキモノデアル。

五、通貨ノ供給ハ年生産物ノ流通ノ為メニ生産物流通金融トシテ供給サレル。即チ生産物ニ応ズル商業手形ガ商業銀行ヲ通シテ中央銀行ニヨリ割引サレ通貨ガ供給サレル。コノ通貨ハ生産並ビニ流通ニ関与セル者ニ分配サレ貨幣資本ト貨幣所得トニ分レル。貨幣資本ハソレ自身ノ循環過程ニ入り、貨幣所得ハ或ハ消費所得トナリテ消費ニ向ヒ、或ハ貯蓄セラレ投資銀行ヲ通シテ新投資ニ振向ケラレル。コノ場合投資銀行ハ新投資ニ関連スルモノデアツテ、我國ニ於テハ興銀、勸銀等ノ如キ動産銀行及ビ不動産銀行デアル。

六、中央銀行ハ商業銀行ニ流通信用ヲ与ヘル機關ニシテコレニヨツテ供給サレタ通貨ノ一部ガ貯蓄セラレテ動産不動産銀行ヲ通シテ新投資セラレルノデアル。故ニ基本的ナル金融ノ流れハ

フ銀行分業ガ金融機關トシテ中心の重要性ヲ持チ、金融的流通ニ添フ金融機關ハ第二次的の重要性ヲ持ツ。然シナガラ金融的流通ニ添フ金融機關ノ活動ガアツテ始メテ産業的流通ニ於ケル能率ガ増進セラレルノデアルコトヲ忘レテハナラナイ。コノ意味ニ於テ兩ツノ流通ニ添ヒテ存在スル金融機關ハ職能的ニ充分ノ存在理由ヲ持ツモノデアリ、之レヲ無視セル改廢ハミダリニ行フベキデハナイ。

一〇、斯ク銀行分業ハ通貨乃至資金ノ流れヲ經濟ノ運行ニ添ハシメントスルモノデアツテ、物ノ經濟ノシステムニ相応スル通貨流通ノシステムヲ形成セシメントスルモノデアル。

一一、之レ經濟的必要ニヨツテ供給セラルル通貨ガ異ツタ流通的職能ヲ果スベク交通整理サルルコトデアル。

管理通貨制度ハ發行數量ヲ各種ノ政策ニヨツテ管理スルノミナラズ、發行セラレ流通ニ入ツタ通貨ガ物ノ經濟ニ対応スベク管理サレルコトヲ含ムベキデアル。

銀行券ガ中央銀行ノ手ヲ離レル時ダケガ管理通貨制ノ処理区域ニ属スルノデハナク、其ノ後ノ通貨ノ流れヲ統制スルコトモ管理通貨ノ処理区域デアル。

銀行分業ハ資金調整法ト共ニ斯クノ如キ管理通貨ノ一方法デアルト見ルベキデアル。

斯クノ如キ通貨管理ガ実行サレルコトニヨツテ通貨ノ一般的性質ガ得ラレルノデアル。勿論銀行券ガ中央銀行ヨリ離レルト共ニ資金調整法ヤ銀行分業等其ノ他ニヨル管理ガ行ハレナ

ク全ク自由放任ノ各個運動ノ結果トシテ通貨ノ一般的性格が生レテ来ルデアラウガ、斯ク管理ヲ続行スルコトモ行届イタ管理通貨制デアルト言ヘル。

銀行分業ハコノ管理通貨制ノ内容乃至延長デアツテ各国々情ニヨツテ異ルガ同時ニ共通スル基本的關係が存在シテ居ルノデアル。

サレバソノ改廃ハ經濟事情ガ急ニ變ツテモ即應セシムルコトハ考ヘナケレバナラス。

二、吾國ノ銀行分業ハ如何

日清戦争前後ニ現在ノ銀行分業ガ設定サレタガ、經濟一般ノ發展ノ程度ニ較ベテ先走ツタ感ガアリ、必要以上ノ分業ガ行ハレタ。其ノ後經濟ノ実勢ニ応ジテ引戻サレルコトモ若干行ハレタ。

終戦後ノ日本經濟ガ如何ニナリ行クカ、ソノ規模ガ甚シク少サクナルデアラウガ、日本再建ヲ考ヘルトキ輕々ニ処置スベキデハナイ。各種金融機關ハ一日ニシテ成レルニアラズ、長イ間ノ経験ノ賜デアリ再起ノタメ、マタ現在ノタメニモ存続セシメテ合併廃止等ハ慎重ニシナケレバナラナイ。

銀行ノ貸出ス資金ハ日本銀行ノ生産物流通金融ヲ通シテ供給サル銀行券ノ流れニ於テ賄ハレルベキデハナク別途ノ銀行券發行ヲ理論上ハ考ヘナケレバナラナイ。斯クノ如キ問題ハ動産銀行ニモ存シ、マタ日本銀行モ戦争以前カラ生産物流通金融トシテノ發券銀行ノミデハナカツタ。今日行ツテ居タ手

形引受制度ノ如キモ上述規準ニ照ストキハ考ヘナケレバナラナイ問題ガ多イ。銀行分業ノ問題ヲ理論的ニノミトリアゲルコトハ實際問題トシテ不可能デアラウガ、去リトテ改革ノメスヲ振フ場合ニハ理論的規準ヲ無視シテハ将来ニ危険ヲ残スモノデアラウ。

編注 本文書は、通貨部会の討議資料として作成されたものと推定されるが、いつ配布されたかは不明。

出所 大蔵省資料乙六〇四一三〇。

(16) 金利政策に関する意見・通貨部会討議資料

(昭和二十一年一月九日)

金利政策ニ関スル意見

通貨部会

インフレノ急速ナル展開過程ニ於テハ一般ニ金利政策ニ期待シ得ベキ効果ハ僅少デアル。中央銀行ノ資金量調節ノ最も重要ナ手段ガ所謂金利操作ニアツタコトハ明白ナ事実デアルガ、通貨価値ノ急激ナル下落過程ニ於テハ金利ノ騰貴ハ到底コレニ追隨シ得ナイガ故ニ充分ニソノ効果ヲ發揮シ得ナイ。ドイッソインフレーション時代ニ於ケル金計算ノ登場ハコレヲ証明スルモノデアル。コノコトハ一般市中銀行ノ金利政策ニ就テモ殆ンドソノママニ妥当スル。殊ニ現在ノ如ク株式市場ノ閉鎖サレキル事態ニ於テ金利政策ノ側カラ何ラカノ手ヲ打タントスルコトハ

不可能ニチカイ。

要スルニ現在ノインフレノ下ニ於テハ金利政策ニ多クノ期待ヲモチ得ナイ。ケレドモ他面ニ於テ我國ノ金利ガ滿洲事變以來國債金利ヲ中心トシテ物価ノ実勢ト離サレテ低位ニ釘ツケニサレテ来タ事実ガ經濟ノ正常ナル進行ヲ阻害シタコトモ明白デアアル。インフレニ対シテ各方面カラノ手ガ打タレルトスレバ金利政策ノ側カラモ亦經濟ノ正常化ヲ促進スル方策ガトラレネバナラナイ。以下ハコノ方策ノ主タルモノデアル。

一、金利ヲ物価ニ追隨セシメテ金利機能ヲ回復スルコト。

日銀ノ公定歩合ハ昭和十九年四月貸出調整料ノ名ノ下ニ事実上ノ引上ヲ見タガ、物価ノ実状ヨリ見テ公定歩合ソノモノノ一層ノ引上ガ必要デアル。市中銀行ノ貸付利率モ自主的ナ協定ニ基キ物価トノ調和ヲ保ツヤウニ調整スベキデアル。

二、國債ノ利子並ニ価値ニツイテハ別途ニコレヲ考慮スルコト。

金利ノ引上ハ当然國債市価ノ下落ヲ齎スデアラウガコレニ對シテハ銀行ノ配当率ヲ低下セシメテ保有國債ノ償還ヲナサシメルコトモ出来ル。他方将来ノ國債ノ發行ニツイテハ從來ノモノト全ク別個ニ処置スルコトモ可能デアラウ。國債利子ヲ中心トスル低金利政策ハ物価中心ノソレニ移行セシメラルベキデアル。

三、株式市場ヲ再開シテ企業財政ノ健全ナル株式ノ値上リヲ圖ルコト。金利ノ經濟機能ハ勿論実質的ナ投資活動ヲ通ジテ行

ハレルノデアルカラ、投資活動ニ關係ナク物価ニ追隨セシメテモソレハ無意味デアル。尤モ株式市価ニ關スル利子率ニハ實質的ナ生産利子率以外ニ定額債權トシテノ金銀利子率ガ含まレテキルタメニ、市場ノ再開ガ今直チニ正常ナル金利機能ノ回復ニ当ルヤ否ヤハ疑ハシイ。ソレニモ拘ラズ株式市場ノ存在ナシニ金利ノ機能ヲ考ヘルコトハ不可能デアル。

四、諸金利ノ平準化ヲ図リ相互調整ヲ促進スルコト。

國債利子ヲ中心トスル從來ノ諸金利ハ一般的ナ低金利政策ノタメニ、更ニハ又課税關係ヲ通ジテ平準化ヲ妨ゲラレテキタ。比較的正常ナル状態ニ於テモ平準化ノタメニハ少クトモ二年ヲ要スルト云ハレテキル。諸金利ノ相互調整ヲ促進シテ平準化ヲ速カナラシメルコトハ變化ノ急激ナ現状ニ於テハ困難デハアルガ金利ノ機能回復ノタメニハ重要ナコトデアアラウ。

編注 本資料は、中山伊知郎、山口茂岡委員の起草した通貨部会意見案で、一月九日に中山委員から大蔵省に送付され、翌一〇日、通貨部会の山室宗文委員に送付された文書のコピー。その後の取扱いは不詳。

出所 大蔵省資料乙六〇四一二八。

4 委員会審議経過、討議資料(2)(物価部会)

編注 大蔵省物価部は、昭和二年五月、「戦後通貨物価対策委員会における物価問題審議資料」をまとめて、「部外秘」として印刷に付しているが、本項はその中から他項で集録した資料を除き、編集し直して収録した。したがって、本項所収資料の出所はすべて同「資料輯」である。

(1) 委員会における物価問題審議の概要

(昭和二年五月一日大蔵省物価部)

戦後の新段階に対処して施策すべき財政、金融上の諸問題につき大蔵大臣の諮問に応じて意見を具申し又は参画立案に該るべき機関として昭和二十年八月二十八日「戦後通貨対策委員会」が大蔵省に設置された。その設置の要綱は次の通りである。(中略——編者、七二ページ資料(1)参照)

同委員会に対しては九月一日諮問第一号として「戦後の新段階に処すべき通貨対策に關し」諮問が発せられたのであるが、かやうに広汎な問題を採り上げるに當つては、当然に物価問題に迄及んで検討されねばならなかつた。否寧ろ物価問題自体は財政、通貨、金融の諸問題と切り離しては考へられぬ程密接な關係を持つものであつた。昭和二十年十一月大蔵省に物価部が設置され、総合的な観点から物価対策を採り上げるに至つて、

同委員会を物価対策についても大蔵大臣の諮問に依じ意見を具申し又は参画立案に該るべき機関とし、その名称も「戦後通貨物価対策委員会」と改称し、従来の部会組織もこの機会に改組して、財政部会、通貨部会及び物価部会の三つに分け、同委員会に対し發せられた諮問第二号「新日本經濟活動の基盤を醸成すべき合理的な物価の水準及体系等に關し貴会の所見を諮ふ」の審議はこの物価部会を中心として進めることとなつた。

關係委員及専門委員の氏名は左の如くである。(中略——編者、五七ページ参照)

同委員会の物価部会は十二月に入つてから開かれたが、問題を如何なる面から採り上げて検討すべきかについて、大きく別けて二つの態度があつた。當時の状況としては統制を撤廃された生鮮食料品の異常な高価格、公然たる闇市場の簇生、財産税等の發表に伴ふ換物傾向の激化、賃金給与引上要求を主とする労働争議の頻発、全面的に形骸と化した公定價格制度、警察力、檢察力の無力化等、一言にして尽せば物価秩序は全く混乱し、國民經濟は、しかも異常な速度を以て、崩壊への一途を辿つてをたつたのである。かかる状況に対して、まづ現実の差当りの問題として、生鮮食料品に対する対策を如何にすべきか、露天市場を如何にすべきか、公価制度を如何にすべきか、といふ

問題が活発に討議される一方、かかる物価の混乱を整理し、悪条件下に在りながらも出来得る限り相互に均衡ある合理的な物価秩序を恢復し、國民生活の安定と國民經濟の運行とを確保する為には、如何なる措置を勇敢に、且抜本的に講ずべきであるか、その為にはインフレーションの進行度及び財政、金融、生産等各般の情勢等と睨み合せ、実勢に即した実現性のある物価水準を如何なる点に求めて、物価体系を確立し、且この体系を維持確保する為の統制を如何なる方針を以て、又如何なる方式に於て再開すべきかといふ問題が論議された。そして、まづ当面する諸問題の検討から進んで、根本的な問題に入り、一月に入つてからは「戦後物価対策基本要綱」の策定を中心議題として、特に通貨措置がその論議の中心となつた。二月十七日、金融緊急措置を初め一連の綜合施策が断行されたのであるが、その際閣議決定として發表された「戦後物価対策基本要綱」は、

同委員会が物価部会の報告に基いて、大蔵大臣に答申したものを基礎として策定されたものである。問題が機密に取扱はれねばならなかつた關係上、この間の経緯は当時公に發表されるに至らなかつた。次で右の「基本要綱」に基いて「新物価体系の確立及價格等統制の方針に關する件」が審議せられ、凡そ米価を幾何とすべきか等具体的な物価水準の問題、新物価体系の問題について結論を得、又新たなる物価統制の方針、方式についても大体的方向を定めて審議を了したので、これが三月一日閣議に於て決定され、三月三日、新物価体系、物価統制令と共に発

表されたのである。

同委員会の物価部会に於ても常に問題となり、「基本要綱」の中にもその点が強調されてある物価行政機構の強化については、内閣直屬の官庁として、物価庁が設置される予定であり、又同委員会の物価部会が果たした役割は更に強力な組織としての物価安定委員会に於て引継がれる予定である。しかし乍ら物価問題の解決は「基本要綱」の末尾にも強調された通り、単に機構を整備してそれで片付く様なものでないことは云ふ迄もない。問題の解決の為には幾多の悪条件を克服し、又異常なる努力が國民の総てに対し、又行政の衝に當る当局に対して要請されてある。茲に通貨物価対策委員会に於ける物価問題に關する資料を纏めて一輯とする所以は、單にこれを記録として止めてをくといふ目的の外に、今後の物価対策の樹立、及び遂行に些かでも資するところあらしめんが為である。(二、五、一記)

編注 本文は、大蔵省物価部編「戦後通貨物価対策委員会に於ける物価問題審議資料」の「序説」を再録したもの。

(2) 戦後物価対策上の問題・物価部会討議資料

(昭和二〇年二月二〇日)

戦後物価対策上ノ諸問題(二〇、一一、二〇)

(物価部会ニ參考ノ為配付サレタモノ)

第一 物価問題ノ綜合的性格

- 一、食糧問題トノ關係
- 二、民需生産復興トノ關係
- 三、失業問題トノ關係
- 四、政治問題トノ關係

第二 物価対策上ノ諸問題

- 一、購買力ノ吸収又ハ抑制

(A) 既存購買力ニ対スル措置

- (1) 預貯金等ノ封鎖及通貨ノ回收收縮
- (2) 戦争利得税及財産税ノ徴収
- (3) 国有財産及官業ノ松下其ノ他

(B) 新規購買力ニ対スル措置

- (1) 財政支出ノ徹底的節減
- (2) 財政収入ノ増加 (1)ト(2)ニ依ル財政均衡ノ確保
- (イ) 増税
- (ロ) 官業収入ノ増加煙草、鉄道、郵便等
- (ハ) 富徴
- (ニ) 産業資金ノ制限
- (ホ) 消費ノ抑制及貯蓄ノ増加
- (イ) 会社消費ノ抑制
- (ロ) 個人ニ対スル貯蓄増加ノ方策

- 二、民需物資ノ供給増加

(A) 既存物資ノ出廻促進ノ方策

- (B) 民需生産ノ復興促進
- (1) 石炭問題ノ急速解決
- (2) 企業活動再開ノ方策
- (3) 労働意欲振起ノ方策
- (C) 民需品ノ配給組織ノ整備復興
- 三、価格等統制ノ方式
- (A) 生必物資及生産基礎資材ニ対スル生産、配給及価格ノ統制ノ継続ト改善
- (1) 主食
- (2) 石炭、鉄、セメント、肥料等
- (3) 其ノ他ノ必需用品
- (B) 価格ノミノ經過的統制
- (1) 重要日用品
- (2) 地代、家賃及不動産
- (3) 賃銀、給与等
- (C) 自由価格ト其ノ適正化方策
- (1) 生鮮食料品
- (2) 日用品
- (3) 市場組織ノ急速整備
- (D) 価格平衡制度
- (1) 価格平衡資金
- (2) 特別価格制
- (3) 価格差補給金

四、価格等ノ基準

(A) 新物価水準ノ問題

(B) 新物価体系ノ問題

- (1) 物価、賃金、地代、家賃、運賃、金利、料金等ノ均衡
- (2) 各種物資ノ価格間ノ均衡
- (3) 賃金給与ノ均衡 (定額労働者、自由労働者ノ賃金、農家賃金等)
- (4) 地代、家賃ノ均衡
- (5) 運賃ノ均衡 (陸上運賃、海上運賃、小運送賃等)
- (6) 各種料金ノ均衡
- (7) 金利、配当ノ均衡
- (8) 各種ヲ通ズル地域的均衡ノ問題

(3) 物価政策上差当リ措置すべき事項・物価部会計
議資料 (昭和二〇年二月二一日)

物価政策上差当リ措置スベキ事項 (二〇、一一、二二)

(物価部会ノ議題トシテ配付サレタモノ)

- 一、政府ハ物価、賃銀及生計費並ニ重要食糧品及生産基礎資材ノ生産費等ニ関スル統計ヲ速ニ整備シ之ヲ公表スルコト
- 二、闇市場ヲ公認シ之ヲ組織化シ公正妥当ナル市場価格ノ形成ヲ促進スルコト
- 三、米其ノ他ノ生活必需品及石炭其ノ他ノ生産基礎資材等少数

ノモノヲ除キ公定価格ヲ廃止スルコト

(4) 物価部会ノ審議經過

(昭和二〇年一月一二月一二年一月)

物価部会ノ審議經過

- 一、物価部会ノ開会ニ先行シ、部会長大内委員、副委員長柳田委員、主査高橋、中西両委員及物価部長外関係官二回ニ亘リ会合シ

(一) 物価部会トシテ先ツ採リ上グベキ問題

(二) 物価部会運営ノ要領

ニ付留意ナキ懇談ヲ行ヒタリ

ソノ結果、物価部会トシテハ、「経済再建ノ基盤ヲ醸成スベキ物価ノ水準及体系」ニ関スル諮問ヲ受ケタルモ、物価ノ安定基準ヲ如何ナル点ニ求ムベキカノ検討ハ理論的問題トシテハ重要ナルモ、遽ニ結論ヲ下シ難キヲ以テ之ハ他ノ緊急問題ト併行シテ審議ヲ進ムルコトトシ、物価政策上差当リ措置スベキ事項トシテ、左ノ三件ヲ糸口トシ審議スルコトニ決セリ

(1) 政府ハ物価、賃銀、生計費並ニ重要食糧品及生産基礎資材ノ生産費等ニ関スル統計ヲ速ニ整備シ且之ヲ公表スルコト

(2) 闇市場ヲ公認シ之ヲ組織化シテ、公正妥当ナル市場価格ノ形成ヲ促進スルコト

- (3) 米其ノ他ノ生活必需品及石炭其ノ他ノ生産基礎資材

等少数ノモノヲ除キ、公定価格ヲ廃止スルコト

二、十二月二十一日、物価部会（午後二時開会）

（一）物価部関係官ヨリ本日ノ議題ニ関連シ、最近迄ニ政府ノ方針トシテ決定セル

（一）新事態ニ即応セル価格等統制ノ運営方式ニ関スル件
（二）国民生活用品ノ製造販売価格等ニ関スル特別措置ニ関スル件

ヲ概略説明シ、統制ヲ或程度撤廃乃至緩和スルト共ニ所要ノ統制ハ重点的ニ之ヲ継続強化スルノ意向ナリシ処、「マツク」司令部ノ意向必ズシモ之ニ同意シラザル事情等ヲ述べ、所謂闇市場問題及公価撤廃問題ニ付、此ノ際政府トシテモ態度ヲ新ニスベキ必要ニ迫ラレ居ルコトヲ附言シタル

（二）物価部会トシテハ、此ノ際何ヲ採リ上グベキカニ付テハ、一部ニ、物価ヲ如何ナル基準ニ安定セシムベキカノ根本方針ヲ建テルノ必要アリトノ論アリタルモ、カカル根本問題モ考慮シツツ差当リ闇市場問題、公価撤廃是非ノ問題ヲ採リ上グ檢討スベシトノ論多ク論議ハ主トシテ両問題ニ集中シタリ

而シテ最後ニ各委員ハ次回ノ部会ニ於ケル論議ノ資料トシテ

（一）物価部会ガ差当リ採リ上グベキ問題ト
（二）物価問題ニ関スル所見

トヲ簡略ニ記述セルモノヲ提出スルコトトシ、午後四時半散会セリ

三、十二月二十六日（水）物価部会（午前十時半開会）

（一）船田、森田、石橋、石山ノ各委員ヨリ文書ヲ以テ提出アリタル意見ニ付、各委員ヨリ簡單ナル説明アリ。論議ハ前回同様、闇市場問題、公価撤廃是非ノ問題ヲ繰リ展開セラレタリ。特ニ生鮮食糧品ノ高価ガ問題トナリ、再び従前ノ如キ統制ニ復スルコトハ不可ナルモ、現状ノ如キ無組織無秩序ナル状態ニ放置スベキニ非ズ、公設市場ノ開設、消費組合ノ拡充、百貨店ノ利用等配給組織ヲ完備スルコト必要ナリトノ意見大多數ヲ占メタリ

尚、産地出荷価格が高キニ過グル現状ニ付テハ之ヲ適正ニ引下グルノ要アリ、又引下ゲ得ルモノナリトノ論ニ対シ、引下ハ望マシキモ購買力ノ現状ヲ前提トスル限り引下ハ不可能ナリトスル論アリ、或ハ、今日ノ高値モ何レハ天井ヲ衝クベキモノナリトノ論ニ対シ、給与改善等ノ措置ニヨリ結局悪循環ニ陥リ、価格騰貴ハ底止スル所ナカルベシトノ論アリ、又、財政的補助ニ依ルニ重価格制ヲ以テ消費者ノ生計ヲ安定セシムベシトノ意見ニ対シテハ、之ヲ一時的乃至季節的ナルモノトシテハ考フベキモ、恒久的の制度トシテハ考フベキモノニ非ズトノ論アリ、意見ノ一致ヲ見ルニ至ラズ

尚次回ニ於テモ論議ヲ続行スルコトトシ、本日ハ一応打切

レリ

（二）物価問題ノ解決ヲ考フルニ当リテハ、現在ノ過剰購買力ニ対シテ何等カノ措置ヲ加フルノ要アリトスル旨ノ意見ハ各委員ヨリ屢々発言セラレアリタルモ、武井委員ヨリ文書ヲ以テ「新通貨ニ依ル通貨収縮断行ノ件」ニ関シ意見ノ提出アリタルヲ機会ニ、次回ハ之ヲ議題トシテ購買力拘束対策ニ付意見ノ交換ヲ行フコトニ決シ正午散会セリ

四、十二月二十八日（金）物価部会、（午後一時開会）

（一）河野委員及船田委員ヨリ夫々文書ヲ以テ提出セル意見ニ付、簡單ナル説明アリ、生鮮食糧品ノ価格問題ヲ中心ニ論議ヲ展開シ、結局小売「マーヂン」ノ高キヲ抑スルニ止マルベキカ、更ニ元値ノ引下ヲモ望ムベキカ、之等ニ関シ生産ヨリ消費ニ到ル迄ノ統制ナリ規正ナリヲ如何ナル方式ニヨリ、ドノ程度ニ設クベキカ等検討ヲ進ムルノ要アルヲ以テ別ニ小委員会ヲ設クルコトニ決セリ

（二）次デ武井委員提出ノ「新通貨ニ依ル通貨収縮断行ノ件」ヲ議題トシ（審議要旨ハ別ニ記ス——一九五—九六ページ参照、編者）、更ニ次回ノ会合（一月九日）ニ於テ検討スルコトトシ散会セリ

五、一月七日（月）物価部会小委員会（生鮮食糧品関係）（午後一時半開会）

河野、木内、高橋ノ三委員、農林省関係官（水産課長、食品課長、価格金融課長）及物価部関係官参集、懇談、審議セリ

（審議要旨ハ別ニ記ス——一九九ページ資料（6）、編者）

六、一月九日（水）物価部会（午後一時半開会）

（一）生鮮食糧品問題ニ関シ、木内委員ヨリ小委員会審議経過ヲ説明シ、

（一）農林省当局ニ於テ立案、実施ニ著セル生鮮食糧品対策（二六三ページ資料（37）参照、編者）ハ現状ニ於テ執行得ル方策トシテ概ネ妥当ナリト認メラルルモ

（二）右ノ如キ施策ヲ以テシテモ、価格ヲ適正ナル点迄引下ゲ得ル程度ニハ自ラ限度アリト考ヘラレ従ツテ問題ハ別途根本的ニ考ヘル必要アリト結論ス

（二）次イデ武井委員提出ノ「新通貨ニ依ル通貨収縮断行ニ関スル件」ヲ議題トス（審議要旨ハ別ニ記ス——一九六—九七ページ参照、編者）

（三）部会長ヨリ

（一）物価部会トシテ農林省当局ヨリ主要食糧ノ需給ノ現状及見透ニ関シ説明ヲ受クル機会ヲ得タキコト

（二）物価部会トシテ此ノ際物価安定ノ基本方策ヲ組織的理論的ニマトメ上グル必要アリ、ソノ為、小委員会ヲ設ケ、物価部ト協力シテ審議スルコトニ付テ提言アリ、全会一致シ、散会セリ

七、一月十二日（土）物価部会小委員会（基本方策関係）（午前十時開会）

「戦後物価安定ノ基本方針」(二八四ページ資料(5)一編考)ヲ
原案トシテ小委員会委員各自ヨリ活発ナル意見ノ開陳アリ。
大綱トシテノ意見ハ一致シタルモ、ナホ若干個所訂正修文ヲ
施スコトトス

八、一月十六日(水) 物価部会小委員会(基本方針関係) (正
午ヨリ)

開会、前回ニ引続キ検討ヲ加ヘ、尚「価格体系ノ基準及価格
等統制ノ大綱」(二八四ページ資料(6)、編考)モ審議ス。「基
本方針」ニ付テハ略々成案ヲ得タルヲ以テ次回ハ物価部会ニ
報告スルコトトス

九、一月十八日(金) 物価部会(午後一時半開会)

高橋委員ヨリ説明アリ、委員各自ノ意見開陳ノ後若干訂正ヲ
加ヘテ之ヲ部会ノ決定トスルコトトシ、修文ハ小委員会ニ一
任ス。尚問題ハ機微ニ亘ルヲ以テ正式ニ本件決定答申等ノ手
続ハ行ハザルコトトス

十、一月二十一日(月) 物価部会小委員会(基本方針関係)

(午後一時開会)

「戦後物価対策基本要綱」ヲ修文スルト共ニ「価格体系ノ基
準及価格等統制ノ大綱」ヲ検討ス

十一、一月二十四日(木) 物価部会(午後一時開会)

「戦後物価対策基本要綱」ノ決定版ヲ配付スルト共ニ「価格
体系ノ基準及価格等統制ノ大綱」ヲ審議ス

四、流通通貨ノ量ニ付テハ尚研究ヲ要スルモ、現在ノ物資生産

状況十九年度下半期以後ノ実績等ヲ参考シ差当り百億円以内
ヲ目標トス

(二) 要 約

一、十二月二十八日物価部会ニ於テハインフレ激化ノ現状ニ顧
ミ本件趣旨ノ措置ヲ急速ニ断行スベシトスル賛成意見多シ之
ニ対シ民心ノ動向乃至ハ政府ノ決意ト能力特ニ本件ト併行ス
ベキ他ノ諸施策ノ如何ニ依リテハ却テ角ヲ矯メテ牛ヲ殺スノ
結果ヲ招クベシトスル意見アリ。又本件実施ニ伴フ諸種ノ技
術的困難殊ニ新券ノ準備ナクシテハ本件趣旨ソノモノノ断行
ハ不可能ナレバ其ノ時期、方法等ニ付尚検討ヲ要ストスル論
アリタリ

二、一月九日物価部会ニ於テハ本件措置実施ニ関シテ一般的ニ
賛成意見多シ只本件実施ノ期間ニ付キ長期的ニ之ヲ行フコト
ニ対シ反対意見若干アリタリ、前回同様技術的ナル困難ガ
問題トナリタルモスル技術的困難ハ可及的克服シテ之ヲ断行
スベキデアリ又克服ハ可能ナリトノ論多シ尚山際次官ヨリ新
円ノ印刷進捗状況ニ付説明アリタルニ関連シ新円ノ準備間ニ
合ハザル場合ニ於テモ本件趣旨ノ措置ヲ可能ナラシムルガ如
キ適當ナル方法ナキヤニ付検討セラレタリ尚本件措置ハ生必
物資ノ④配給ノ確保、失業救済、給与ノ改善等ノ措置ト併行
シテ行ハルニ非ザレバ其ノ効ヲ期シ難ク却テ弊害多カルベ
シトスル論多シ尚本部会ニ於テ後述高田委員ノ意見発表アリ

(5) 新通貨による通貨収縮案に関する物価部会の 審議要旨 (昭和二十一年一月)

新通貨ニ依ル通貨収縮ニ関スル物価部会ノ審議要旨
——「新通貨ニ依ル通貨収縮案」
(武井委員提出)ヲ議題トシテ——

(二一、一)

(一) 提 案

新通貨ニ依ル通貨収縮断行ノ件

(二〇、一二、八 武井委員)

実施要領
一、成ルベク短期間ニ新旧通貨ヲ等価交換シ該期日以後旧通貨
流通ヲ禁止ス
但シ外地移入ヲ許可セラレタル分ニ付テハ特別ノ取扱ヲ認ム
ルコト

二、新通貨ハ一定額ヲ除キ強制預金トシ既存ノ預金ト併セテ封
鎖ス

但シ其ノ後ノ預金ニ付テハ封鎖ヲ行ハズ

三、個人ノ生活費及企業経営ノ資金ニ付テハ無理ナラザル程度
ニ於テ預金封鎖ヲ解除ス

事業ノ進展ニ伴ヒ右解除ヲ拡大シ生産ト通貨トノ均衡ヲ失ハ
ザル如ク按配ス

タリ

(二) 審議要旨

◎昭和二十年十二月二十八日審議要旨

一、大内部会長

(イ) 本件ハ通貨部会トモ相談ノ上本部会ニ採リ上グルコト
ニシタルモ委員会トシテハ決定セズ参考意見トシテ政府当
局ニ通ズル如ク取扱フ

(ロ) 委員会ニ於テ本問題ヲ審議シタルコトハ外部ニ漏サザ
ル様留意サレ度キコト

一、武井委員

新円発行ヲ通貨収縮断行ノ措置ニ用フベキデアル

(A) 成ルベク短期間ニ新旧通貨ヲ等価交換シ該期日以後
旧通貨ノ流通ヲ禁止ス

(B) 新通貨ハ一定額ヲ除キ強制預金トシ既存ノ預金ト併
セテ封鎖ス

但シ其ノ後ノ預金ニ付テハ封鎖ヲ行ハズ

個人ノ生活費及企業経営ノ資金ニ付テハ無理ナラザル程
度ニ於テ預金封鎖ヲ解除ス事業ノ進展ニ伴ヒ右解除ヲ拡
大シ生産ト通貨トノ均衡ヲ失ハザル如ク按配ス

(C) 流通通貨ノ量ニ付テハ差当り百億円以内ヲ目標トス

一、高橋委員

(イ) 一時的ニ預金ノ封鎖ヲ行フモノナラバ賛成デアル。又
可能ト認ム。預金ノ引出ガ財産税ニ対スル脱税ノ為又「イ

「ソフレ」見越ノ傾向ニ起因スルナラ今実行シテ速ニ解除スル要アリ財産税施行迄ナルナラバ効果ガアル相当長期ニ亘リ購買力ヲ拘束セントスル意味ノモノナラバ次ノ如キ各種ノ技術的困難アリ

(A) 解除ノ基準ノ決定ニ関シ生必物資ノ為ノ資金ト生産復興ノ為ノ資金トノ區別ヲ旨クヤラナケレバ失敗ニ終ル虞アリ

(B) 生産ノ阻害

(C) 行政能力ノ欠除

(D) 買溜ヲシタモノガ得ヲシ正直者ガ馬鹿ヲ見ル結果トナル

一、小訂委員

(イ) 極ク短期ノ封鎖ヲ行フコトハ、反対シナイガ長期ノ封鎖ハ、不可デアル、何トナレバ物々交換ノ盛行、通貨ニ対スル信用ノ失墜、社会的経済的不安ヲ惹起ス

(ロ) 財産税実施ノ為ノ換物傾向ニ対スル対策トシテ、預金ニ対スル優遇措置ヲ講ズ

(ハ) 財産税ノ負担額ヲ速ニ国民ニ知ラシメルコト

(ニ) 政府ハ現在無力ナル故生活規正等出来モノデハナイト思フ、結局、暫ク放任スル方ガヨイノデハナイカ

一、中山委員

(イ) 富ノ配分ヲ公平ニシ且新シキ物価体系ヲ作ル為ノ前提トシテノ本件措置ハ、大体ニ於テ賛成デアル

一、本件ニ関シテ大内部長ヨリ左記ノ方針ニヨリ審議スル旨發言アリ

(イ) 各委員ハ腹藏ナキ意見ヲ開陳スルコト

(ロ) 委員会トシテ決定ヲ行ハズ右ノ意見ヲ当局ニテ大臣ニ報告スル

一、武井委員

(イ) 生産阻害等ノ弊害モナイデハナイガ利益ガ多イカラ早期断行ヲ必要トス現在ノ事態ハ非常ニ切迫セル故政府ハ全力ヲ挙ゲテ実行セラレ度シ財産税デハ間ニ合ハナイ

(ロ) 本案ハ万能デハナク同時ニ統制ヲヤルベキデアル

大内部長

高田保馬委員ノ手紙ニヨリ左記意見ノ披露アリ

(イ) 新円トノ引換ハ急速ニ実行スルコト其際比例的ニ三割又ハ四割ヲ租税証券ト引換フ之ヲ後日モ財産税等ノ納付ニ於テ、財産税等納付セザルモノニ付テハ他ノ納税ニ充テル当座預金モ二、三割程度ノ長期封鎖預金又ハ租税証券ニ引換フ

(ロ) 財産税トノ關係上財産調査ノ時期ニ尚一度引換ヲ要スベキモノヲ回避セザリ直シトスベキコト其際尚一度封鎖ス

(ハ) 自由価格ノ重要商品ヲ今一度ニ返シ例ヘバ以前ノ五倍ニ引上グルコト自由市場ハ政府又ハ其ノ代行機關ノミニ認ムルコト

(ロ) 但シ本件措置ト併行シテ如何ナル施策ヲ物資面其ノ他、経済再建ノ為ニ行フベキカ検討ノ要アリ

一、阿部委員

(イ) 相当長期ニ亘ル預金封鎖ハ理論的ニハ賛成デアル

(ロ) 政府ノ威信ノ問題デアルガ出来ナイトシテヤラナイデ放置スレバ大変ナコトニナル

一、石山委員

全面的ニ賛成デアル、財産税ノインフレ阻止ニ対スル効果ハ、左程期待シ得ズ

一、山室委員

(イ) 新円準備ナキ為差当リ本件実施ハ不公平、且効果少シ、スタンプ押捺ハ不可能、新円準備ノ一日モ速カナランコトヲ希望ス

(ロ) 代案トシテ新円発行ヲ機会ニ一時的ニ封鎖シ、現金預金等ヨリ二割ナリ三割ナリヲ一律ニ課税シテハ如何

一、木内委員

速カニ本件措置断行ノ要アリ、新円交換ノ際ニ、一部ヲ強制預入スルコトヲ考慮スレバ新円ノ準備モ左程多量ヲ要セザルベシ

一、柳田委員

新円ノ製造配布、交換等ニ関シ技術的ナル検討ヲ行フノ要アリ

◎昭和二十一年一月九日 物価部会審議要旨

(ニ) 酒煙草ノ配給ヲ一応全部停止、酒モ専売トス、兩者ノ専売価格ヲ今日ノ闇値(一級酒二五〇円タバコ光一〇円)ノ率トスルコト酒ノ造石増加ヲナスコト之等ニテ二〇〇億円位ノ増収ヲ図ルコト

(ホ) 通貨ノ最高制限額トノ關係ヲ考究シ最高額制限制度ヲ考ヘンノ最高額ヲ百五十億円程度トシ、漸次引下ヲ行フ只補償其他ノ關係カラ一挙ニ引下困難トスレバ先ツ半期ノ目標額ヲ定メ順次低下ス

一、阿部委員

(イ) 技術的困難カラ検討ノ要アリ(印刷、引換、輸送、銀行等ヨリノ通知)

(ロ) 技術的困難ヲ可及的克服シ早期ニ断行スルコトガ必要ナリ

一、田村委員

(イ) 緊急通貨ノ等価交換及一定額以上ノ預金封鎖ハ賛成ナリ

(ロ) 生活費ヲ如何ニ定メルカガ重大問題ナリ生必物資ノトカ配給ノ確保ガ絶対必要ナリ而ラザル限り社会的ニ重大ナル問題トナリ從ツテ之ニ関シ確保スル方針ヲ建テ実行スルコト必要ナリ

(ハ) 企業ノ生産ニ及ス影響ニ付テハソレ程ノ心配ハ不要カ現在ノ如キインフレ状況デハ企業者労働者モ働カナイ、勤

労及生産活動ノ基礎ヲ作り生産及勤勞意欲ノ増進ヲ図ルコト必要デアル、本措置ハ寧ロカカル効果ヲ有スルデアラウ

(ニ) 通貨量ニ付テハ漸進的の収縮案ニ賛成

(ホ) 引換期間ハ最短ニスル要アリ其ノ間ノ混乱ハ止ムヲ得ナイガ度ガ過ギルト暴動ニナル惧アリ

一、高橋委員

(イ) 本案ハ極ク短期間ナラバ必ズシモ反対シナイガ問題ハ如何ナル具体案ニヨルカニアル

(ロ) 生産資金ト生活資金ヲ如何ニ区分スルカ生産資金ノ封鎖ノ解除ノ方法ヲ如何ニ円滑ニヤツテユクカ、一定額ノ制限ヨリモ何割ト云フ制限ガ案デハナイカ、郵便局ヤ銀行デ出来ル

(ハ) 生産ノ増加ガ最モ重大デアル生産資金ノ解除及融通ノ方法如何ニヨツテハ生産ニ重大影響アリ、融通ヲ緩クスルトインフレ防止ニモ好マシクナリ

一、藤本委員

(イ) 凍結ハ必要ト思フ

(ロ) 然シ乍ラ生産計画トマツチスルコト必要ナリ賠償産業生産業等ノ再建計画ヲ具体的ニ設定シテ計画のニ実行スルコトガ重大デアリ其ノ計画ト照応シタ通貨ノ収縮ガ緊要デアル

一、荒井委員

(イ) 実行ニ賛成デアル

(ロ) 弊害トシテ考ヘラレル点ヲ考究スルト

(A) 物々交換ガ起ルデアラウ然シ之ハ已ムヲ得マイ

(B) 生産ニ及ス影響デアルガ今日現状ハ銀行会社共工員社員等ノ配給資金ノ出ガ多クテ、生産資金ハ余リ出テイナイ。インフレーションノ財産税等ガ寧ロ生産阻害ノ原因ヲナシツツアリ

(C) 本件措置ヲ実行スレバ一時的ニハ生産阻害ト混乱ハ免レ難イガ其後ノ手ヲ考ヘレバナルベク早く断行スベキデアル。最近ハドウセ動イテ居ラナイノデアルカラ此ノ間ニ行フベキデアル

一、田中委員

(イ) 預金ノ封鎖ハ直ニ断行スルコト。技術的困難ハ克服出来ル。生産資金ニ付テハ銀行ヤ農業会ガ担当スレバ良イ。郵便貯金ハ主トシテ生活資金ニナル(之ニ対シ高橋委員ヨリ露店等ノ資金ヲ如何ニスルカノ意見アリ)

(ロ) 本件措置ト同時ニ米ノ増配、失業救済、給与ノ改善等ヲ併セ行フコトハ緊要デアル

一、木内委員

(イ) 本件ニハ賛成ナリ可及的速ニ実行スベシ

(ロ) 別途ニ財産税回避ノ為ノ換物等ニ就テハ昨年八月末日ノ預金高デ調査シソレト現在ノ調査額ノ何レカ多キニ從ヒ課税スル

一、田中委員

(イ) 財産税捕脱ノ目的デ預金ヲ引出シ居ル場合ニハ、八月十五日ノ現在デ課税シ得ル規定ヲ設ケテ之ヲ早期ニ公表宣傳スルコト

(ロ) 右ノ為全面的ニ調査ノ必要ナク個別的ニ調査スル際右ノ該当者ヲ調査スレバ良イ。右ノ声明ニヨリ財産ノ秘匿ヲ防止シ得ルデアラウ(之ニ対シ高橋委員ヨリ税務官吏ニ対シカクノ如キ権限ヲ与フルハ危険ナリトノ言アリ)

一、本位田委員

(イ) 本件ニハ賛成デアル

(ロ) 只新円引換ト同時デナケレバナラナイト思フガ新円ノ印刷ガ早く出来ズト云フコトデ失望シテ居ル

一、諸井委員

百億円ノ収縮ハ望マシイガ困難デハナイカ生産トノ関係ヲ考慮スルコト

一、石山委員

昭和十九年度末百三十億終戦時約二百五十億カラ考ヘルト百億円以下ガ妥当デハナイカ

(6) 物価部会小委員会審議要旨

(昭和二十一年一月八日)

物価部会小委員会審議要旨(二一、一)

木内、高橋、河野三委員出席、(湯河委員、中西委員欠席)

官庁側 物価部書記官、農林省農産食品課長、同水産課長其他

(一) 鮮魚ノ生産ハ平時ノ五割、青果ハ大東亜戦前ノ八割程度ト推定サレ主要食糧ノ不足ト相俟ツテ絶対的食糧ノ不足ノ状態ニアルコト

(二) 購買力増大ノ為生産者ノ売渡価格ニ於テ生産者ノ希望スル価格ヨリモ著シク高ク配給組織ノ整備ニ依リ値下ゲヲ為シ得ル程度ハ甚ダ微少ナルコト

(三) 農林省ニ於テ生鮮食品ノ価格ヲ現在ノ五割程度ニ引下ゲル措置ヲ取ラウトシテ居ルガ青果物ニ付テハ結局公定価格、荷受統制ヲヤラナイデハ実効ヲ期シ得ナイコト又生鮮魚介ニ付テハ燃油及主食トノ「リンク」制ニ依リ出荷及價格ノ自治的統制ヲ為サントスルモノデアルガ、沿岸ノ小釣漁業ハ「リンク」制ニ入ラナイ為從來ノ如キ自由價格トナルベク又一般ノ「インフレ」傾向ノ為協定價格モ実効ヲ期シ難キ虞レアルコト

以上ノ如キ農林省係官ノ説明アリ

小委員会トシテモ

(一) 現今ノ如ク通貨ノ膨脹、供給高ノ絶対量不足ノ状況ニ於テハ配給組織ノ改善等ニ依リテ値下ヲ期待スルコトハ困難デアリ其ノ限度ハ少イデアラウ、尚コノ点ニ付テハ生鮮食品ノ生産費、生産者ノ販売價格、小売價格、配給マーヂンニ関スル資料ノ提出ガアツタ上改メテ検討スルコト

(二) 主食ト共ニ生鮮食品ノ不足ノ状況ニ鑑ミ出荷割当配

給統制、消費者ニ対スル割当等ニ依ル統制ヲ為ス要アルコト、尚コノ点ニ関シテハ生産数量ニ関スル資料ノ提出ヲ求ムルコト

(3) 生産、出荷ノ割当ニ際シテモ從來ノ如キヤモスルト実情ニ即セザル天降リ的方式ヲ改メ官民一体ノ委員会ノ如キモノヲ作り実効ヲ期セバナラヌ

(4) 生鮮食品ノ統制ノミデハ価格ノ引下ゲヲ期待スルコトハ困難ヲ購買力ニ関スル措置ニ付テモ同時ニ考ヘナクテハナラヌコト

(5) 生鮮食品ノ価格ヲ現在ノ儘放任スレバ賃金ノ三倍乃至五倍ノ値上ゲハ一般化スル虞レアリ、五、六月ニナレバ値下リトナルベシト主張スルモノアルベキモソレ迄ニインフレ傾向ガ激化シテ引下ゲヲ期待スルコトハ困難デアルコト

(6) 単純ニ統制ヲ強化スルモ現在ノ米ノ供出価格ト均衡シタル価格ニ迄引下グルコトハ困難デアル、従ツテ米価ニ付テモ検討シ新価格水準ヲ考ヘナクテハナラヌデハナイカ

等ノ意見ノ交換アリ

小委員会トシテハ「生鮮食料品ニ付テハ出荷、配給価格ニ付テ適切ナル統制ヲ実施シ配給ノ公正ト価格ノ引下ゲヲ図ルコト」ガ必要ダトノ結論ニ近クナツタ訳デアルガ本日ノ小委員会ハ出席者モ少イ(河野委員ハ途中退席)十二月二

十八日ノ委員会ニ於ケル審議ニ徴スルモ本小委員会ハ必ズシモ委員会ノ意見ヲ充分反映シ居ラザル虞レアルヲ以テ今結論ヲ出スハ適當ナラズトノ意見アリ九日正午ヨリ再度打合せヲ為スコトナツタ

5 配布資料・説明資料

(1) 国民所得と通貨発行高調

(昭和二〇年一〇月一〇日大臣官房企画課)

— 昭和二〇年一〇月一三日A部会にて配布

国民所得ト通貨発行高調(研究資料未定稿)

(昭和二〇、一〇、一〇 企画課)

年 度	国民所得(A)	通貨発行高(B)	(B)・(A)比率
昭和十一年	億円 一六二	億円 一三	八・〇%
十二年	一九四	一六	八・二
十三年	二二二	二〇	八・六
十四年	二八四	二六	九・二
十五年	三二一	三六	一一・二
十六年	三六九	四四	一一・九
十七年	四三四	五六	一二・九

(2) 東亜各地域通貨発行高調

(昭和二〇年一〇月二四日理事会にて配布)

東亜各地域通貨発行高調(昭和二〇、一〇、二四 外資局)

註

一、昭和十一年乃至十六年ノ国民所得ノ計數ハ昭和十年内閣統計局調査ノ數字ヲ基礎トシ、課税所得ノ増加割合ニ依リ推計セルモノナリ

二、昭和十七乃至十九年度国民所得実績概算額ハ主トシテ所謂物的方法ニテ推算セルモノナリ、尚外地分国民所得ハ右額ヨリ推定控除セラレアリ

三、通貨発行高ハ日本銀行券年度中平均発行高ナリ但昭和十一年ノミハ年中平均発行高ナリ

出所 戦後通貨物価対策委員会「戦後通貨物価対策委員会資料乙号」昭和二〇年二月

年月末	通貨別	満銀券	蒙銀券	連銀券	儲備券	南發券
昭和十六年末		一、三三、三三	二、六、五九	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
十七年末		一、二六、三三	二、六、五九	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
十八年末		三、〇二、一七	三、六、三六	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
十九年末		五、八六、八六	一、〇七、七〇	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
昭和二十年一月末		五、八六、八六	一、〇七、七〇	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
二月末		六、〇九、〇一	一、〇七、七〇	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
三月末		六、三三、四七	一、〇七、七〇	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
四月末		六、七〇、九六	一、〇七、七〇	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
五月末		七、三六、三〇	一、〇七、七〇	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
六月末		七、〇九、〇一	一、〇七、七〇	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
七月末		八、〇六、三三	一、〇七、七〇	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九
八月末		八、一七、五九	一、〇七、七〇	一、五三、五八	三、六、三六	二、九、七、四九

出所 同前。

(3) 昭和二十一年度歳入歳出予算に関する見透(昭和二十年一月一日主計局)

— 昭和二十年一月二十四日第一・第三合同部会にて配布

歳入	昭和二十一年度歳入歳出予算ニ関スル見透(昭和二十年一月一日主計局)	昭和二十一年度	比較増減	備考
一、租	二八、九五、〇二七	一五、二六、七〇三	△一三、六八三、三二四	千円
二、雑	一三、九四、一三三	九、六〇、〇〇〇	△四、三四一、三三二	千円
三、公債金				
四、歳出				

二、官業及官有財産収入	二、七三〇、三五〇	一、八三〇、九二九	△	八九九、四二一
三、雑収入	一、〇四七、五六一	一、三一五、七八〇	△	二六八、二一九
四、公債金収入	一一、二三一、七八二	二、五二〇、九九四	△	八、七一〇、七八八
総額	二八、九五、〇二七	一五、二六、七〇三	△	一三、六八三、三二四
甲、陸海軍両省経費	一、八三八	一五、二六、七〇三	△	一、八三八
乙、文治各省経費	二八、九四九、一八八	一五、二六、七〇三	△	一三、六八三、三二四
第一特殊経費	二一、二三六、一五一	一〇、八三四、四一八	△	一〇、四〇一、七三二
一、皇室費	四、五〇〇	四、五〇〇	△	〇
二、禁衛費	〇	〇	△	〇
三、国債費	四、四九七、九三三	七、三五〇、〇〇〇	△	二、八五三、〇六七
四、年金及恩給	五、六三、六五〇	九一三、六五〇	△	三五〇、〇〇〇
五、臨時軍事費特別会計へ繰入	一〇、一一三、五八三	〇	△	一〇、一一三、五八三
六、地方分与税分与金特別会計へ繰入	一、一六、〇六三	一、〇七三、九八四	△	八七、〇七九
七、外地特別会計へ経費補充金	一〇、一、七四六	〇	△	一〇、一、七四六
八、警察費連分支弁金	七三、一〇〇	七三、一〇〇	△	〇
九、義務教育費国庫負担金	一五一、一七五	一五八、七二五	△	七、五五〇
一〇、青年学校教員費補助	三三、二六三	三三、五五七	△	一、二九四
一一、軍事扶助費	二四〇、八九一	五〇、〇〇〇	△	一九〇、八九一
一二、諸払戻及補填金	二四、五四一	二四、五四一	△	〇

昭和二十一年度租税收入見込額調 (昭和二十一年一月二三日主税局)		昭和二十一年度		比較増△減	
科	目	昭和二十一年度 收入見込額 千円	予算額 千円	同収入見込額 千円	対予算額 対収入見込額 △・○ 厘
所 得 税	一、三、税務交付金	五、七〇二		△	一〇、三四〇 二割減
	一四、据置運転資本補足繰入	二〇、〇〇〇	〇	△	二〇、〇〇〇
	一五、国庫予備金	四、二〇〇、〇〇〇	一、一〇〇、〇〇〇	△	三、一〇〇、〇〇〇
	第二一、一般費	七、七二三、〇三七	四、四三三、二八五	△	三、二七九、七五二
	一、補助費	五、六〇一、八三六	二、六九五、六二一	△	二、九〇六、二一四
	(一) 価格差補助	二、七七三、七九三	一、一一四、六七三	△	一、六五九、一二〇
	(二) 其ノ他	二、八二八、〇四三	一、五八〇、九四八	△	一、二四七、〇九四
	二、一般行政費	二、一一一、二〇〇	一、七三七、六六四	△	三、七三、五三六
	(一) 特別会計へ繰入	四二三、六五八	二七九、九七六	△	一四三、六八三
	(二) 其ノ他	一、六八七、五四三	一、四五七、六八八	△	二二九、八五三
出所 同前。					
(4) 昭和二十一年度租税收入見込額調 (昭和二十一年一月二三日主税局)					
—— 昭和二十一年一月二五日第一・第三合同部会にて配布					
昭和二十一年度租税收入見込額調 (昭和二〇、一〇、二三 主税局)					
科	目	昭和二十一年度 收入見込額 千円	予算額 千円	同収入見込額 千円	比較増△減
所 得 税	税(經常部)	八、三三、三三	一〇、七六、六六	七、六六、六六	△・四四
	所得税	三、五三、三三	五、四七、六七	三、五三、三三	△・六三
	分	二、八六、四四	四、三三、三七	三、三三、三七	△・四二
	所得税	三、八六、四四	四、三三、三七	三、三三、三七	△・三六

科	目	昭和二十一年度 収入見込額	昭和二十一年度 予算額	昭和二十一年度 除戦災見込額	比較増△減
◎印紙業	税	二九、一六五	二九、一六五	二九、一六五	△三、四〇五
◎紙收	税	二九、一六五	二九、一六五	二九、一六五	△三、四〇五
◎総計	計入	九、一四九、一〇〇	三、四八、三三三	九、八七〇、四四三	△三、三六六
出所	同前。				

(5) 昭和二十一年度以降五箇年度間財政見透試算案(昭和二十一年一月二十五日主計局)

— 昭和二十一年一月二十六日第一・第三合同部会にて配布

区	歳入	昭和二十一年度	昭和二十二年 同年度	昭和二十三年 同年度	昭和二十四 同年度	昭和二十五 同年度	備考
普通歳入	分	一二、三三六、四〇〇	一二、三三六、四〇〇	一二、三三六、四〇〇	一二、三三六、四〇〇	一二、三三六、四〇〇	
歳入	歳入	九、六八四、一〇七、九二七	一〇、九二七、一〇、九四二	一〇、九四二、一〇、九五七	一〇、九五七、一〇、九七二	一〇、九七二、一〇、九八七	
一、特殊歳入	歳入	七、三〇〇、七、三〇〇	七、三〇〇、七、三〇〇	七、三〇〇、七、三〇〇	七、三〇〇、七、三〇〇	七、三〇〇、七、三〇〇	
皇室経費	歳入	八、一四、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	
禁衛費	歳入	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	
國庫補助金	歳入	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	
年金及恩給	歳入	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	
地方分与税特別会計繰入金	歳入	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	
警察費連支弁金	歳入	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	
義務教育費国庫負担金	歳入	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	一、〇七三、一、〇七三	

青年学校教員費補助	軍事扶助費	諸払戻及補填金	税務交付金	国庫補助金	二、一般補助費	補給金	価格差補助	特殊会社等補助	其一般行政費	差引財源過△不足額	右ニ対スル歳出調整額	臨軍借入金	駐屯軍関係経費	引揚邦人援護費	引揚傷病軍人援護費	食糧増産対策費	戦災復興公債利子	再差引財源過△不足額
三四、五〇	二五、二五	四一、四一	一〇〇、一〇〇	二、二八二	四、〇二〇	二、二八二	七〇〇	一三〇、一四〇	一、七三八	△一、三三八	△一、三三八	四五〇、四五〇	一、三〇〇、一、三〇〇	一、五〇〇、一、五〇〇	一、〇〇〇、一、〇〇〇	三〇〇、三〇〇	三五、三五	△一、四、六九三
三五、三五	二五、二五	四一、四一	一〇〇、一〇〇	二、二八二	四、〇二〇	二、二八二	二八〇	一〇〇、一〇〇	一、五三八	△一、三三八	△一、三三八	四五〇、四五〇	一、三〇〇、一、三〇〇	一、五〇〇、一、五〇〇	一、〇〇〇、一、〇〇〇	三〇〇、三〇〇	七〇、七〇	△一、四、二六九
三六、三六	二五、二五	四一、四一	一〇〇、一〇〇	二、二八二	四、〇二〇	二、二八二	〇	一〇〇、一〇〇	一、五三八	△一、三三八	△一、三三八	四五〇、四五〇	一、三〇〇、一、三〇〇	一、五〇〇、一、五〇〇	一、〇〇〇、一、〇〇〇	三〇〇、三〇〇	一〇五、一〇五	△一、四、七七六
三八、三八	二五、二五	四一、四一	一〇〇、一〇〇	二、二八二	四、〇二〇	二、二八二	〇	一〇〇、一〇〇	一、五三八	△一、三三八	△一、三三八	四五〇、四五〇	一、三〇〇、一、三〇〇	一、五〇〇、一、五〇〇	一、〇〇〇、一、〇〇〇	三〇〇、三〇〇	一四〇、一四〇	△一、四、八二六
三九、三九	二五、二五	四一、四一	一〇〇、一〇〇	二、二八二	四、〇二〇	二、二八二	〇	一〇〇、一〇〇	一、五三八	△一、三三八	△一、三三八	四五〇、四五〇	一、三〇〇、一、三〇〇	一、五〇〇、一、五〇〇	一、〇〇〇、一、〇〇〇	三〇〇、三〇〇	一七五、一七五	△一、四、八七六

上記ノ外食糧管理
特別会計ニ於ケル
米其ノ他ノ価格差
補助金ニ八三二、
〇〇〇千円アリ

備考

- 一、本調ニハ賠償金、現地通貨整理ニ要スル経費、軍需会社ノ一般補償、在外資産等ノ補償ニ要スル経費ヲ含マズ
- 二、現地部隊ノ給与等ニ要スル経費ハ一応臨軍特別会計支出残額ヲ以テ支弁スルモノトス
- 三、帝國鐵道及通信事業兩特別会計ノ昭和二十一年度以降ノ公債発行見込額ハ左ノ通り推定ス

区 分	二十一年度	二十二年度	二十三年度	二十四年度	二十五年度
帝 國 鐵 道	三三八	三四三	二九八	二五二	二五二
通 信 事 業	四五	一三	〇	〇	〇
計	四三三	三五六	二九八	二五二	二五二

出所 同前。

(6) プレトンウツツ体制加入問題

(昭和二〇年一〇月二五日外資局)

—昭和二〇年一〇月三〇日第二部会にて配布

プレトンウツツ体制加入問題

(昭二〇、一〇、二五 外資局)

(外資局特別情報第八十八号)

目 次

- 一、プレトンウツツ体制加入ヲ可トスル理由
- 二、プレトンウツツ体制加入ノ場合ノ方式及条件

一、プレトンウツツ体制加入ヲ可トスル理由

(1) 体制加入ノ政治的利益

(イ) プレトンウツツ体制ハ世界安全保障機構ト相俟ツテ

米國ヲ中心トスル世界安定機構ノ中軸ヲ為ス。從ツテ右体制ヘノ参加ハ世界社会ノ構成員タルコトノ確認ヲ意味スルニ反シ、之ヘノ不参加ハ世界秩序ヨリノ除外ヲ意味ス。

(ロ) 将来ノ世界ニ於テ米國ヲ中心トスル機構以外ニ独立ノ機構ヲ構想スルコト不可能ナリ。英國ヲ中心トスル英帝國及西歐通貨ブロックハ米國ノプレトンウツツ体制推進ノ前ニハ早晩解消スベキ運命ニ在リト謂フベシ。東亞ニ於テ特別ノ機構ヲ成立セシムベキ条件ハ皆無ナリ。

(2) 体制加入ノ經濟的利益

(A) 通貨基金

(イ) 出資割当額ノ二五%總計二〇〇%ニ相当スルファシリテイズノ享受

(a) 不参加ノ場合ニファシリテイズノ享受可能ナリ

ヤ否ヤ疑問ナリ。

(b) 加入國ト非加入國トノ取引ハ当該非加入國ノ方針ガ基金ノ目的ト反スル場合ニハ禁止セラル。從テ基金ト同一方針ヲ採ル限リ非加入ノ不利ヲ甘受センヨリ加入スルヲ利益トスベシ。

(ロ) 通貨價值基準ノ國際的安定ニ依ル利益

(ハ) 自由貿易其ノ他國際經濟交通ノ自由実現ノ為ノ國際的協力ノ保障本邦經濟ノ将来ガ國際貿易ノ自由及之ヲ前提トスル世界經濟ノ昂揚ニ在ルコトハ疑問ノ余地ナカルベシ。

(B) 復興開發銀行

米國資本導入ヲ容易ナラシムルコト。

一、プレトンウツツ体制加入ノ場合ノ方式及条件

(一) 参加時期

(1) 加入ハ基金(又ハ銀行)ノ定ムル時期及条件ニ依ラザルベカラズ。

(2) 右ノ決定ハ代表者總會ノ議決ニ依ルモノナリヤ、常務理事ノ議決ニ依ルモノナリヤ、管理担当理事ノ決定ニ依ルモノナリヤ不明ナルモ、恐ラク代表者總會ノ決定スルトコロニ依ルコトナルベシ。

(3) 從ツテ参加時期ハ基金(又ハ銀行)ノ業務開始以後中立諸國参加決定以後ニシテ、恐ラクハ本邦ノ國際安全保障機構加入承認ト同時ナルベシ。

(註1) プレトンウツツ体制ヘノ参加ハ國際經濟社会ヘノ参加及國際政治社会ヘノ参加ヲ意味スベク、國際經濟社会ヘノ参加ハボツダム条項ノ完全履行ニ依ル自由ナル貿易關係復活ノ承認ヲ前提トシ、國際政治社会ヘノ参加ハボツダム条項ノ完全履行ニ依ル國家の自主性ノ回復承認ヲ前提トス。兩者共ニボツダム条項ノ完全履行ヲ条件トシボツダム条項ノ完全履行ハ國際安全保障機構ヘノ参加資格獲得ト同一ナルベキヲ以テプレトンウツツ体制ヘノ参加ガ安全保障機構ヘノ加入ト同一ニ取扱ハルル可能性大ナリト認ム。

(註2) 國際安全保障機構ヘノ参加ハ安全保障理事會ノ推薦ニ依リ總會之ヲ決定ス。参加資格ハ平和愛好國タルコトナルヲ以テ旧敵國、旧「侵略國」タル本邦ノ参加ニ関シテハ特別ノ期間ヲ要スルモノト解セザルベカラズ。恐ラクハ此ノ期間ハボツダム条項完全履行期即チ米軍ノ保障占領終了期ト同一ナルベク、從ツテ又本邦ノ民主主義的改革完了ニ対スル米國ノ承認ヲ前提トスベシ。

(註3) ボツダム条項完全履行前ニプレトンウツツ体制参加ノ可能性アリヤ否ヤニ関シテハ上述ノ如キ理由ニ依リ否定的ニ解ス。

(註4) ボツダム条項完全履行ト國際安全保障体制ヘノ加入承認トハ事実上前後スル可能性多キヲ以テ此ノ期

間内ニ於テプレトンウツツ体制加入ヲ承認セラルル可能性アルベキハ之ヲ否定シ得ザルベシ。

(二) 参加条件

(1) 基金ニ対スル出資割当額

戦前ノ国民所得等ノ水準ヨリスレバ概ネ三億弗乃至五億弗(加奈陀、印度、仏蘭西級)ヲ主張スベキモ戦後ノ低下セル生産力ヲ考慮スレバ一億五千万弗乃至二億五千万弗(ブラジル、濠洲、白耳義、チエッコ、波蘭級)トナルベシ。

(2) 銀行ノ株式割当額

本邦ガ借入国タルベキコトハ明瞭ナルヲ以テ差当リ引受額ノ小ナルヲ便宜トスベキモ基金ニ対スル出資額ヲ基準ニ決定セラルベシ。

(3) 金出資額

基金参加ノ為ニ特別ニ金ヲ準備スル必要ナク銀行株式払込ノ為ノ金必要額六〇〇万乃至一、〇〇〇万弗ハ参加ヲ承認セラルル時期迄ニ蓄積セラレタル金又ハ弗貨ヲ以テ足ルベシ。

(4) 為替換算率

(イ) 為替換算率ハ安定可能ナル水準ナルヲ要ス。

(ロ) 右ノ安定ハ基金設立ノ目的及方針ニ即シ可及的ナル自由取引ノ前提ニ於テ維持シ得ベキモノナルベク、為替管理、貿易統制ニ依リ人為的ニ保持セラレタル安

定ナラザルヲ要ス。

(イ) 斯ノ如キ安定水準ニ関シテハ別途研究スベキモ其ノ安定ノ時期ガ本邦ノボツダム条項順応過渡期ニ来ルベキコトハ之ヲ予期スルコトヲ得ザルベシ。

(4) 本位制度

(イ) 通貨価値基準ハ之ヲ金純分量ヲ以テ表示スルコト必要ナリ。

但シ現行貨幣法ニ於ケルガ如ク金貨ヲ制定スル要ナシ。

(ロ) 通貨量規制方法ハ総額制限方式ニテ十分ナルベシ。但シ右方式ノ基準ハ之ヲ法定スルカ又ハ少クトモ之ヲ公表スルヲ要シ此ノ基金ノ上ニ通貨管理当局ガ十分ニ科学的且弾力的ナル判断力ニ依リ運用スルコト必要ナリ。

(5) 為替管理

(イ) 為替管理ハ過渡期經過後速ニ之ヲ撤廃スル方針ノ下ニ運営スルヲ要ス。

(6) 国内経済ノ安定ハ其ノ前提要件ナリ。

(イ) 貿易統制及関税制度

(イ) 貿易統制ノ存続モ過渡の現象ナリ。

(ロ) 関税制度ハ既ニ其ノ存在理由ヲ失ヒ将来必要ヲ生ズルコトナカルベキヲ以テ原則トシテ之ヲ廃止スルノ方針ノ下ニ検討スルノ要アリ。

(ロ) 此ノ関係ニ於テ特ニ日本銀行制度ノ修正ニ付考慮ヲ要スベキ問題ナキモノト認ム。

(7) 取引機関

(イ) 日本銀行ヲ適當トスベシ。

出所 同前。

(7) 昭和十八年度末内地国有財産現在額調(昭和二〇年一〇月三十一日国有財産部)

— 昭和二〇年一〇月三十一日第一・第三合同部会にて配布

昭和十八年度末内地国有財産現在額調(昭和二〇、一〇、三一 国有財産部)	
土地	八、八六〇、六二〇町三、一〇三歩八一九
立木	三、二二七、七五五、一九四石一三三
建物	一五、三三二、三四九坪六二〇六
工作物	一八、二〇六、〇四六坪〇〇六
器具機械	四、八九一隻
船舶	三、二二六町八、一一五歩
鉱業	三九、二二五、〇四〇株
砂鉱	七、一七二、六五〇口
株式及持分	三、三八六、五一二、五四六円七一〇
計	一九、九〇二、〇三三、七〇〇円四七〇

出所 大蔵省資料Z六〇四—二九。

(8) 昭和十八年度国有財産現在額調

(昭和二十年一月三十一日国有財産部)

昭和二十年一月三十一日第一・第三
合同部会にて配布

昭和十八年度末国有財産現在額調

昭和二十年一月三十一日国有財産部	
公用財産	一五、〇九二百万円
営林財産	二、二二九百万円
雑種財産	二、五八〇百万円
計	一九、九〇一百万円

出所 戦後通貨物価対策委員会「戦後通貨物価対策委員会資料乙号」昭和二十年一月。

(9) 国有財産内訳調

(昭和二十年一月三十一日国有財産部)

昭和二十年一月三十一日第一・第三
合同部会にて配布

国有財産内訳調(昭和二十年一月三十一日国有財産部)

昭和十八年度末現在	
土地	二、四三九百万円
立木	一、九二一百万円
建物	三、一八六百万円
工物	四、三六七百万円
器具	二、四二四百万円
船舶	三、一七七百万円
砂鉄	一百万円
株式及持分	二、三八六百万円
計	一九、九〇一百万円

出所 同前。

(10) 旧陸軍省所管国有財産現況表(昭和二十年一月三十一日国有財産部)

昭和二十年一月三十一日第一・第三合同部会にて配布

旧陸軍省所管国有財産現況表(未定稿)(昭和二十年一月三十一日国有財産部)

昭和二十年一月三十一日国有財産部	
種目	積数
土地	六〇七、八七〇、八二九坪
立木	一一、一〇二、三六八石
建物	五、八七六、六六四坪
工物	七八一、二九三、九四九
器具	四六〇、三九五、九九八
船舶	四五六、二八〇、一六二
計	三九隻
備考	二、三〇三、六三六、六三一
昭和十八年度末欄へ昭和十九年三月三十一日現在調査セルモノヨリ失地分ヲ控除セル数トシ現在推定額ハ昭和十九年度及二十年度ノ使用予算額中約三分ノ一ガ国有財産トナリアルモノトシテ算出セリ	二、六二五、六〇三、〇〇〇
土地価額ハ昭和十六年度改定価額ニヨル	二、六二五、六〇三、〇〇〇
立木竹欄右例ハ立木トシ左例ハ竹トス	二、六二五、六〇三、〇〇〇
四、建物ハ延坪ヲ示ス	二、六二五、六〇三、〇〇〇
出所 同前。	二、六二五、六〇三、〇〇〇

—昭和二〇年一〇月三十一日第一・第三合同部会にて配布

旧海軍省所管国有財産額現況表（未定稿）（昭二〇、一〇、三一 国有財産部）

區分	昭和十六年度末現在			昭和十八年度末現在			現在推定額		
	數量	價格	數量	價格	數量	價格	數量	價格	
土地	八七、三一五、九二四坪	二一四、二一八、一八二円	—	—	—	—	—	—	
立木竹	二〇六、四五七石 三八一六束	四一四、四三八	—	六五五、四三四	—	一、〇〇〇、〇〇〇	—	六二九、〇〇〇、〇〇〇円	
建物	一、六八二、一一〇坪 二、〇九七、五三一坪	三六七、五〇六、七八五	—	七二六、八七一、五九一	—	八〇〇、〇〇〇、〇〇〇	—	—	
工作物	—	一五八、〇八九、七九九	—	二四六、四四三、五七二	—	—	—	—	
機械器具	—	五三〇、八五六、〇八七	—	—	—	—	—	—	
船舶	—	二、〇四七、九四三、六五六	—	—	—	—	—	—	
漁業權	—	三六九、六三一	—	—	—	—	—	—	
合計	八、五三九、三四五坪	三、三一九、三九八、五七八	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
所 同前。	—	—	—	—	—	—	—	—	

昭和二〇年一〇月三十一日第一・第三合同部会にて配布

政府出資特別会計所屬法人ニ関スル調（昭二〇、八、一五現在 国有財産部）

法人名	公称資本金額	内 政府引受額	払込済額	内 政府払込済額	摘 要
南滿洲鐵道	一、四〇〇、〇〇〇千円 (一、〇〇〇、〇〇〇)	七〇〇、〇〇〇千円 (五〇〇、〇〇〇)	一、四〇〇、〇〇〇千円 (一二五、〇〇〇)	七〇〇、〇〇〇千円 (一二五、〇〇〇)	昭和二十年一〇億 円増資実行未済、 政府増資八分、 書配当民間八分、 政府配当四厘三毛
東洋拓殖	一〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇	七五、〇〇〇	三、〇〇〇	配当政府民間共七分
日本製鐵	八〇〇、〇〇〇	四五四、七一二	八〇〇、〇〇〇	四五四、七一二	同
日南産業	一〇、〇〇〇	七、二五〇	一〇、〇〇〇	七、二五〇	民間ノミ三分 配当ナシ
滿洲拓植公社	一三〇、〇〇〇	四七、五〇〇	一一三、七五〇	三九、三七五	民間ノミ年六分
○帝國燃料興業	二五〇、〇〇〇	一三〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	九〇、〇〇〇	同
○北支那開發	四四三、〇〇〇	二五四、二五〇	三一一、七五〇	二五四、二五〇	同
○中支那振興	一五〇、七四一	五二、三一六	六四、八一六	五二、三一六	民間分ニ特殊財産 出資 四八、四二四千円 ヲ含ム
○帝國鈛業開發	一一五、〇〇〇	四五、〇〇〇	七四、〇〇〇	二七、〇〇〇	民間分ニ資金出 資一二、五〇〇千 円ヲ含ム (内払込一〇、〇 〇〇千円)

法人名	公称資本金額	内政府引受額	払込済額	内政府出資額	摘要
○大日本航空	一〇〇、〇〇〇千円	三七、二五〇千円	六七、八六三	二八、九八八千円	民間ノミ年六分
日本石炭	一〇〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	二五、〇〇〇	同
日本肥料	六七、〇〇〇	二五、〇〇〇	一八、二五〇	六、二五〇	政府三分配当
日本輸出農産物	一〇、〇〇〇	五、〇〇〇	五、〇〇〇	二、五〇〇	民間ノミ四分
○日本蚕糸統制	八〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	政府民間共年六分
○帝國石油	四六〇、〇〇〇	二二〇、〇〇〇	二八六、〇〇〇	八六、〇〇〇	民間ノミ年五分
東北興業	五〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	七、五〇〇	同
計 (十六)	四、二六五、七四一 (一〇、〇〇〇、〇〇〇)	二、〇九一、二七八 (五〇〇、〇〇〇)	三、五六一、四二九 (一、二五〇、〇〇〇)	一、八〇四、一四一 (一、二五〇、〇〇〇)	
株式会社 台湾銀行	六〇、〇〇〇	二五〇	三七、五〇〇	二五〇	政府民間共年七分
株式会社 北海道殖産銀行	四〇、六二七	一〇〇〇	二七、三二四	一、〇〇〇	同
日本銀行	一〇〇、〇〇〇	五五、〇〇〇	四五、〇〇〇	一、二五〇	
計 (三)	二〇〇、六二七	五六、二五〇	一〇九、八二四	一、二五〇	
農林中央金庫	五〇、〇〇〇	一七、五〇〇	三九、一六九	一七、五〇〇	民間ノミ三分六厘
商工組合中央金庫	三〇、〇〇〇	一五、〇〇〇	二四、四四〇	一五、〇〇〇	民間ノミ三分
恩給金庫	三〇、〇〇〇	一五、〇〇〇	六、〇〇〇	一、〇〇〇	民間ノミ五分五厘
庶民金庫	三〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	二九、六九〇	九、六九〇	昭和二〇年七月 日銀出資二千万円 増資

国民更生金庫	一〇〇、〇〇〇	九九、〇〇〇	九七、五二〇	九六、五二〇	無配
南方開発金庫	三〇〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	五八、四五〇	五八、四五〇	"
○戦時金融金庫	三〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	"
外資金庫	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	
計 (八)	六九〇、〇〇〇	四九六、五〇〇	五六五、二六九	四〇八、一六〇	
住宅営団	一〇〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	八六、七二三	八六、七二三	
農地開発営団	三〇、〇〇〇	一五、〇〇〇	一五、〇〇〇	七、五〇〇	
産業設備営団	四〇〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇	一五五、九七〇	一五五、九七〇	
日本医療団	一四四、八三一	一〇〇、〇〇〇	一一三、二八一	六八、四五〇	
中央食糧営団	一〇〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	六〇、八九八	三〇、〇〇〇	
交易営団	三〇〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	二一三、九五五	一八八、九五五	
日本証券取引所	二〇〇、〇〇〇	四七、三八〇	二〇〇、〇〇〇	四七、三八〇	
大日本育英会	一、〇〇〇	一、〇〇〇	九六九	九六九	
損害保険中央会	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	
生命保険中央会	一五、〇〇〇	一四、五〇〇	一五、〇〇〇	一四、五〇〇	
計 (一〇)	一、三四〇、八三一	一、〇二七、八八〇	九一一、七九六	六五〇、四四七	
合 計 (三七)	六、四九七、一九九 (一〇、〇〇〇、〇〇〇)	三、六七一、九〇八 (五〇〇、〇〇〇)	五、一四八、三一八 (一、二五〇、〇〇〇)	二、八六四、〇〇〇 (一、二五〇、〇〇〇)	現支出額 千円 二、九八九、〇〇〇

備考 上部〇印ハ要配当補給金ヲ示ス (編注参照、編者)

編注 〇印中には、配当補給限度が次のように記されている。帝國燃料興業、北支那開発、中支那振興、帝國鉱業開発、大日本航空は六分、日本蚕糸統制、帝國石油は四分、戦時金融金庫は五分。

出所 同前。

(13) マ司令部より解散を命ぜられたる法人調(昭和二〇年一月三十一日国有財産部)

— 昭和二〇年一月三十一日第一・第三合同部会にて配布

法人名	マ司令部より解散ヲ命ゼラレタル法人調(昭和二〇、一〇、三一 国有財産部)		摘 要
	公称資本金額	内政府引受額	内政府出資額
南満洲鉄道株式会社	一、四〇〇、〇〇〇 千円	(七〇〇、〇〇〇 千円)	(七〇〇、〇〇〇 千円)
東洋拓殖株式会社	一〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇	三、〇〇〇
満洲拓殖公社	一三〇、〇〇〇	四七、五〇〇	三九、三七五
北支那開発株式会社	四四五、〇〇〇	二五四、二五〇	二五四、二五〇
中支那振興株式会社	一五〇、七四一	五二、三一六	五二、三一六
大日本航空株式会社	一〇〇、〇〇〇	三七、二五〇	二八、九八八
日本蚕糸統制株式会社	八〇、〇〇〇	四〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇
株式会社台湾銀行	六〇、〇〇〇	二五〇	二五〇
南方開発金庫	三〇〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	五八、四五〇
戦時金融金庫	三〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
外資金庫	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
計	三、一三、七四一 (一、〇〇〇、〇〇〇)	一、四八四、五六六	二、四七九、一二九
出所 同前。			一、三六六、六二九

(14) 欧州各国に於ける通貨対策比較表(昭和二〇年一月二三日外資局)

— 昭和二〇年一月一日第一・第三合同部会にて配布

欧州各国ニ於ケル通貨対策比較表(昭和二〇、一〇、一三 外資局)

国 別	新 旧 通 貨 交 換 率	限 度 外 ニ 対 ス ル 措 置	預金又ハ証券ニ對スル主ナル措置
(A) 單純交換ヲ為シタルモノ			
(1) 仏 蘭 西 等	割当通帳ヲ呈示セシメ一人当 六千法 扶養家族一人当 三千法	受取証ヲ發給シ 六月十六日以後支払	(イ) 預金者ノ住所氏名ヲ登録セシム (ロ) 銀行口座保有者ノ一定限度内ノ小切手振出ヲ認ム (ハ) 新公債ト引換ヘ右額面以下ノモノハ「ハ」スタンプヲ押捺ス
(2) 伊 太 利 (実施予定)	(新通貨發行以前ノ措置) 流通通貨吸収ノ目的ヲ以テ十一月六日ヨリ三分半利付国民公債ヲ發行ス		
(3) 和 蘭 等	旧通貨ノ九〇%残余一〇%ハ公債		
(4) 波 蘭 等	(新通貨發行以前ノ措置) (イ) 五百盾、千盾銀行券ノ取引決済使用ヲ禁止 (ロ) 七月九日以降百盾銀行券ノ流通禁止 (ハ) 右銀行券ハ七月十七日迄ニ封鎖勘定ニ預託セシメ債務支払又ハ納税ニ充當スルヲ得	預金引出限度百盾	クラカウ・ズロツチイ建預金ハ封鎖 スルモ預金者七階級ニ分類、毎月一定限度内ノ引出ヲ認ム 個人五クカラカウ・ズロツチイ 中小工業者 二千クカラカウ・ズロツチイ

國 別		新 通 貨 交 換	
比 率	限 度	限 度 外 ニ 対 ス ル 措 置	預 金 又 ヘ 証 券 ニ 對 ス ル 主 ナ ル 措 置
(5) ユーゴスラヴィヤ	一人当 五千デナール	證明書ヲ發給シ 三ヶ月以内ニ現金払	(イ) 一九四五年四月十九日迄ニ預入レタル占領通貨建預金ノ振替限 度五千デナール (ロ) 一九四一年四月十八日以降ノ占領通貨建預金ノ払出限度五千デナール (ハ) 一九四一年四月十八日以降ニ發生セル帳簿上ノ請求權ハ之ヲ公定換算率ヲ以テ新デナール建ニ書換フ
(6) 白 耳 義 等	家族一人当 二千法	残余ハ凍結 四〇〇%ハ暫定的 六〇〇%ハ恒久的	(イ) 銀行預金ハ一九四〇年五月九日現在残高ノ一割ヲ限り引出ヲ認メ他ハ左記以外当分凍結ス (ア) 差當リ一口座ニ付二千法更ニ一週一千法宛 (ロ) 登錄セル会社商店ノ使用人給料支払ノ為一人当一千法迄 (ハ) 四月政府ハ全封鎖預金ノ長期債ヘノ強制的振替ヲ決定(利率ハ最初ノ三ヶ年一步、二步及三步以後一率ニ三步半) (ニ) 公債株式ハ所有者ヲシテ申告セシム (イ) 公社債ノ売却ヘ保有額ノ半分ヲ認メ残余ハ引続キ封鎖セラル
(7) 諾 威 等	食糧配給票ヲ呈示 セシメ百クローネ 銀行券ニ対シ仮券 ヲ交付 (ロ) 五千クローネ迄ノ 大額券ハ六〇%	暫定的凍結	(イ) 全預金ハ銀行券交換実施中封鎖シ引換後一割ノ引出ヲ認ム (ロ) 全預金及証券保有高ヲ登錄セシメ夫ヨリ生ズル收入ニ関シテハ申告ヲ要ス

<p>(8) ルクセンブ 旧一、新一、 二五 家族一人当 暫定的凍結 二千ルクセンブル グ法</p>	<p>(B) 敵性通貨価値ヲ切下ゲ回收ヲ為シタルモノ (1) 波 蘭 二馬克〓一ル ブリン・ズロ 一人当 ツチイ 二五〇ルブリン・ ズロツチイ 五百馬克毎ニ 二五〇ルブリン・ズ ロツチイノ領收書ヲ 交付</p>	<p>(2) ルクセンブ 家族各員ニ付 百馬克迄 一〇布〓一ル クセンブルグ 法 最初ノ百馬克 超過分 二〇布〓一ル クセンブルグ 法</p>	<p>(C) 旧通貨ノ価値ヲ切下ゲ新通貨ト交換セルモノ 希 臘 旧五百億〓新 一〇一磅〓六 新ドラクマ (六月ヨリ一 磅〓二千ドラ クマ)</p>	<p>(D) 為替換算率ヲ切下ゲタルモノ 芬 蘭 (4) 切 下 率 四三% (五月二十一日) 二九% (七月二十七日)</p>	<p>(e) ヘルシンキ外国為替相場ハ左ノ如ク變更セラル 米 弗 一二〇・八〇 芬蘭馬克</p>
--	---	---	---	--	--

英 磅 四八六・〇〇
瑞典クローネ 二八・七〇
瑞 西 法 二八・三〇
出所 同前。

(15) 國際通貨基金案最終草案

(昭和二〇年一〇月二〇日外資局)——昭和二〇年
一月六日第二部会にて配布〔資料省略〕

編注 一九四四年七月、アメリカのブレトンウッズで開催された反樞軸
國通貨金融會議の合意によって起草された「國際通貨基金案最終草
案」(協定案文)を邦文に翻訳したもの。一月六日の第二部会で
配布された資料であるが、他でも同じ資料の翻訳が発表されている
ので割愛した。

なお、外資局は「國際通貨基金案ノ概要、検討及批判」と題する
文書を謄写印刷しており(大蔵省資料乙六〇四—二九)、その目次
は、

- 第一、國際通貨基金案ノ概要
 - 第二、國際通貨基金案ノ検討
 - 第三、國際通貨基金案ノ總括的批判
 - 附録、國際通貨基金最終草案(日文)
 - 附録、國際通貨基金最終草案(英文)
- となつてゐる。配布資料を集録した「戦後通貨政策委員会資料乙
号」はこのうち、附録の草案邦訳文のみを掲載している。

(16) 税制改正案要綱(未定稿)

(昭和二〇年一月六日主税局)——昭和二〇年一
月七日第一・第三合同部会にて配布

税制改正案要綱(主税局研究試案未定稿)

第一方 針

國庫收入ノ増加ニ因リ戦後ニ於ケル財政ノ均衡ヲ図ルト共ニ
悪性「インフレーション」ヲ防止シテ國民經濟ノ再建ヲ促進
セシムル為左ノ方針ニ依リ当面必要ナル税制ノ改正ヲ行フモ
ノトス

- 一 國民負担ノ均衡ヲ図ル為資産所得ニ重課スルコト
- 二 浮動購買力ノ吸収ヲ図ル為嗜好品等ニ重課スルコト
- 三 極力税制ノ簡素合理化ヲ図リ納税及徴税ノ手続ヲ簡易ナ
ラシムルコト

第二 要 領

一 所得 税

(1) 分類所得 税

四 臨時利得 税

法人臨時利得税ヲ廃止シテ之ヲ法人税ニ統合シ個人臨時所得
税ハ之ヲ廃止スルコト

五 酒 税

清酒ニ付一升壺ノ小売価格ヲ一級酒二十五円(現行十五円)
二級酒十五円(現行八円)ニ、麦酒ニ付大壺詰一本ノ小売價
格三元(現行二元)ニ引上グル程度ノ増徴ヲ行フト共ニ其ノ
他ノ酒類ニ付テモ品質ニ応ジ税負担ニ差等ヲ附シテ之ニ準ズ
ル増徴ヲ行フトトシ總税額ニ於テ八割程度ノ増収ヲ図ルコ
ト

六 砂糖消費 税

砂糖第二種乙(分蜜白糖)ノ小売價格ヲ一貫匁十五円ニ引上
グル程度ノ増徴ヲ行フトトシ其ノ税率ヲ百斤ニ付百九十円
(現行十七円五十錢)ニ引上ゲ其ノ他ノ砂糖ニ付テモ同程度
ノ税率引上ヲ行フトト

七 物 品 税

飴類、サツカリ、蜂蜜ニ対スル税率ヲ砂糖消費税ト同率程
度ニ引上グルト共ニ書画骨董ニ付テハ税率ヲ百分ノ二十程度
(現行百分ノ八十及百分ノ六十)ニ引下グルコト

八 遊興飲食 税

芸妓ノ花代及其ノ他ノ花代ノ税率ヲ百分ノ二百及百分ノ百ニ
引下グルコト
九 其ノ他

二 法 人 税

法人臨時利得税ヲ廃止シ法人ノ各事業年度ノ所得ニ付普通所
得税及超過所得税ヲ課税スルコトトシ普通所得ノ税率ヲ百分
ノ三十三、資本金額ニ対スル八分ヲ超ニル超過所得ノ税率ヲ
百分ノ四十乃至百分ノ五十程度トスルコト

三 地租、家屋税及營業 税

税率ヲ地租百分ノ四(現行百分ノ三) 家屋税百分ノ三・五
(現行百分ノ二・五) 營業税百分ノ二・五(現行百分ノ二)
ニ引上グルコト

- (1) 各種減免税ニ付相当程度整理スルコト
- (2) 戦時緊急措置法ニ基ク税制ノ適正化ニ関スル勅令ヲ廃止シ印紙税等ノ課税ヲ復活スルト共ニ間接税ノ徴収手続ニ関スル規定等ヲ各税法中ニ規定スルコト

(附記)

- (1) 本改正ト併行シ地方税制度ニ付テモ必要ノ改正ヲ行フコト
- (2) 別途通行税ヲ三等一料ニ付二銭(現行五厘)ニ引上グル程度ノ増徴ヲ行フコトニ付考慮スルコト

編注 十一月七日配布の本文の表題は、「税制改正案要綱(未定稿)」で日付等がないが(大蔵省資料乙六〇四―二九所収)、「委員会資料乙号」に掲載の際「(主税局研究試案)および「二〇、一一、一七主税局」が挿入された。この文書は十一月二日付の同題資料(大蔵省資料乙六〇三―一八所収)と表現は若干異なるが同内容であり、次掲資料(17)は配布時から十一月六日付となっているが、これは十一月二日付同題資料(同前所収)と内容は同一である。そこで本資料の表題は次掲資料にあわせ十一月六日付として編集した。

出所 同前。

(17) 税制改正案による歳入見込額 (昭和二〇年一月六日主税局)

昭和二〇年一月七日第一・第三合同部会にて配布

科 目	税制改正案ニ依ル歳入見込額 (主税局研究試案未定稿) (昭和二〇、一一、六)		改正後ニ於ケル平年度歳入見込額		摘 要
	昭和二十一年度 収入見込額	改正案ニ依ル平年度増△減額	千円	千円	
所得 税	三、四五二、三三九	八八五、〇九九	四、三三七、四二八		
分類所得税	二、八五五、四四六	八五二、一二三	三、七〇七、五六九		
綜合所得税	五九六、八八三	三二、九七六	六二九、八五九		
法人 税	一、二〇二、一一二	六二四、七八四	一、八二六、八九六		法人臨時利得税減 五八、五〇〇千円 差引増 一〇六、三四千円
臨時利得税	六三四、七三七	△六三四、七三七			
小 計	五、二八九、一七八	八七五、一四六	六、一六四、三二四		
酒 税	一、四九九、〇八六	一、二五九、七〇九	二、七五八、七九五		

砂糖消費税	三、九七四	四三、五三三	四七、五〇九	
物品 税	六四〇、三七六	一九、二九一	六五九、六六七	
遊興飲食税	五六八、〇九八	六、二六三	五七四、三六一	
入 場 税	二〇七、四三一	一、九二八	二〇九、三五九	
小 計	二、九一八、九六五	一、三三〇、七二六	四、二四九、六九一	
其ノ 他	五八八、二一七		五八八、二一七	
計	八、七九六、三六〇	二、二〇五、八七二	一一、〇〇二、二三二	
地 租	二八、六九八	九、五六五	三八、二六三	
家 屋 税	二八、三六〇	一一、三四四	三九、七〇四	
営 業 税	一一九、一六四	四四、〇〇一	一六三、一六五	
計	一七六、二二二	六四、九一〇	二四一、一三二	
印紙 収入	二八一、三四三		二八一、三四三	
合 計	九、二五三、九二五	二、二七〇、七八二	一一、五二四、七〇七	初年度増収額ニ〇〇一、四四千円
通行税ノ増徴ヲ行フトキハ七五百万円ノ増収トナル				
出所 同前。				

(18) 財産増加税及財産税創設案要綱 (未定稿)

(昭和二〇年一月七日主税局) ― 昭和二〇年二月七日第一・第三合同部会にて配布

財産増加税及財産税創設案要綱

(主税局研究試案未定稿) (昭和二〇、一一、七)

第一 財産増加税

- 一、趣 旨
戦争利得者ニ対シ其ノ戦時利得額ヲ徴収シテ戦争ニ因リ個人財産関係ニ生ジタル不均衡ヲ是正シ以テ戦後財政ノ確立ヲ図ルト共ニ経済ノ安定ニ資スル為左記要領ニ依リ財産増加税ヲ創設セントス
- 二、要 領
(一) 納税義務者

- (イ) 国内ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル個人
(ロ) 国内ニ財産ヲ有スル個人

(二) 課税物件

- (イ) 戦後ノ財産価格(例ヘバ昭和二十一年中ノ一定日)ヨリ戦前ノ財産価格(例ヘバ昭和十六年十二月末日)ヲ控除シタル財産増加額ニ付一回限り課税スルコト
(ロ) 財産価格ハ各財産ニ付時価ニ依リ計算シタル総価格ヨリ債務ヲ控除シタルモノニ依ルコト
(ハ) 動産中家具、什器其ノ他生活ニ必要ナル日用品ハ財産価格ニ算入セザルコト
(ニ) 貯蓄組合ニ依リ預貯金、戦災者ノ財産ニ付テハ特別ノ斟酌ヲ考慮スルコト

(三) 税率及基礎控除

- (イ) 財産増加額ニ付概ネ一万円ノ基礎控除ヲ行フコト
(ロ) 同居ノ戸主及家族ニ付テハ合算額ニ付テ基礎控除ヲ行フト共ニ税率ヲ適用スルコト
(ハ) 税率ハ概ネ二〇%乃至一〇%ノ超過累進税率トスルコト

(四) 財産増加額ノ算定

- (イ) 財産価格ハ時価(例ヘバ戦前ハ昭和十六年十二月末日ノ時価、戦後ハ昭和二十一年中ノ一定日ノ時価)ニ依リ算定スルコト
(ロ) 戦前及戦後ノ財産価格ハ申告ニ依リ算定スルヲ原

則トスルモ納税義務者ノ選択ニ依リ戦前ノ財産価格ヲ戦後ノ財産価格ノ二分ノ一(但シ一定額ヲ超エザルコト)ト看做シ得ル等ノ措置ヲ考慮スルコト

- (ハ) 財産価格ニ付テハ一般財産ノ種目別評価方法ヲ定メ之ニ依リ算定スルコト此ノ場合ニ於テ通貨価値ノ変動ニ依リ評価額ノ調整ニ付テモ考慮スルコト
(ニ) 時価算定困難ナルモノ(土地、家屋等)ハ収益ニ対スル一定倍数ヲ標準トシ時価ニ還元シ時価、収益共ニ困難ナルモノハ評定価格ニ依ルコト

- (ホ) 財産評価ノ基準及財産増加額ノ決定ニ付テハ民間選出委員ヨリ成ル評価委員会及増加財産調査会ニ諮問スルコト

(五) 徴収

税額ハ可及的速ニ之ヲ納付セシムルコトトスルモ事情ニ依リ一部延納ヲ認ムト共ニ物納ニ付テモ考慮スルコト

第二 財産税

一、趣旨

破綻ニ直面セル我国財政経済ヲ再建センガ為左記要領ニ依リ財産税ヲ創設シ国民ノ全財産ニ付高率ノ累進税率ニ依リ一回限りノ課税ヲ行ヒ以テ巨額ノ歳入ヲ確保シテ財政上ノ収支ノ均衡ヲ図ラントス

二、要領

(一) 個人財産税

(イ) 納税義務者、課税物件及課税価格ノ算定

- (1) 国内ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル個人ニ付テハ全財産、国内ニ住所又ハ一年以上ノ居所ヲ有セザルモノ国内ニ財産ヲ有スル個人ニ付テハ当該財産ニ対シ課税スルコト

- (2) 財産価格ハ昭和二十一年中ノ一定日ニ於ケル全財産ヨリ債務ヲ控除シタル純財産価格ニ依ルコト

- (3) 財産増加税ノ納税義務者ニ付テハ純財産価格ヨリ財産増加税額ヲ控除シタル額ニ付課税スルコト

- (4) 課税財産ノ範囲、課税価格ノ算定方法及委員会等ニ対スル諮問ニ付テハ財産増加税ノ場合ト同様トスルコト

(ロ) 基礎控除及税率

- (1) 概ネ二万円程度ノ基礎控除ヲ行フコト
(2) 税率ハ概ネ一〇%乃至七〇%ノ超過累進税率トスルコト
(3) 同居家族ノ合算課税ニ付テハ財産増加税ト同様トスルコト

(ハ) 徴収

税額ハ可及的速ニ之ヲ納付セシムルコトトスルモ事情ニ依リ相当年数ノ分納ヲ認ムルト共ニ物納ニ付テモ考慮スルコト

(二) 法人財産税

(イ) 納税義務者

- (1) 国内ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人
(2) 国内ニ資産又ハ営業ヲ有スル法人

(ロ) 課税物件

例ヘバ昭和二十一年中最初ニ終了スル事業年度ノ末日ニ於ケル純資産価額(時価ヲ以テ評価シタル総資産価額ヨリ債務ヲ控除シタルモノ)ヨリ払込資本金額及当該事業年度分ノ所得金額ノ合計額ヲ控除シタル金額ニ付課税スルコト

(ハ) 免 税

北海道、府県、市町村其ノ他命令ヲ以テ指定スル地域の公共団体等ニ付テハ課税セザルコト

(ニ) 税 率

法人財産税ノ税率ハ概ネ左ノ通トスルコト
課税価格中積立金ヨリ成ル分 二五%
其ノ他 五〇%

農業会、統制組合等ニ付テハ税率百分ノ十宛軽減スルコト

(ホ) 課税価格ノ算定

- (1) 法人ハ課税価格ヲ当該事業年度ノ所得ノ申告ト同時ニ申告スルコト
(2) 課税価格ノ決定ニ付テハ民間選出委員ヨリ成ル委員会ニ諮問シ決定スルコト

(一) 徴収

法人財産税ハ可及的速ニ納付セシムルコトスルモ事情ニ依リ分納ヲ認ムルト共ニ物納ニ付テモ考慮スルコト

備考

- (一) 財産税及財産増加税ノ課税ニ際シテハ二重課税ヲ避クル為株価ノ算定ニ当リ特別ノ考慮ヲ払フコト
- (二) 本税施行ノ為金融機関ノ預貯金額ヲ開示セシムル等民間機関ヲシテアラユル協力ヲ為サシムルト共ニ此際新通貨ノ発行ヲ行フコト
- (三) 本税通脱防止ノ為特ニ嚴重ナル罰則ヲ設クルコト

出所 同前。

(19) 昭和十年国富額調

(昭和二十年一月九日主税局) — 昭和二十年一月七日第一・第三合同部会にて配布

財産種別	昭和十年国富額調(昭和二〇、一〇、九 主税局)	
	総額	内私有
土地	一四、三四三	一〇二、三九三
鉱山	三七、〇八六	三二、六三九
総額	一〇、〇一〇	九、九四八

(20) 独国国難犠牲税概要

(昭和二十年一月三日主税局) — 昭和二十年一月七日第一・第三合同部会にて配布

独国国難犠牲税概要

(一九一九年二月三十一日法律ニ依リ創設)
(昭和二〇、一〇、三 主税局)

本税ハ専ラ戦後ニ於ケル財政ノ窮境ヲ救済シ殊ニ戦時国債償還ノ財源ニ充当スル為有産階級ヨリ徴収セル一回限りノ非常税ニシテ資本課税タルノ性質ヲ有スルモノナリ

一、納税義務者

- (一) 独逸国民、但シ一九一四年七月三十一日以前ニ営業ノ為其ノ他強制的理由ニ基キ少クトモ二年間引続キ内国ニ住所ヲ有スルコトナク外国ニ滞在シ、且ツ一九一九年十二月三十一日ニ尚外国ニ居住スルカ又ハ平和条約締結後一箇年内ニ営業ノ為再ビ外国ニ移住スル者ヲ除ク
- (二) 独逸国民ニ非ズ又外国人ニモ非ザル者(無国籍人)ニシテ独逸国ニ住所又ハ居所ヲ有スル者及外国人ニシテ独逸国内ニ住所又ハ居所ヲ有シ一九一四年八月一日以降始メテ独逸国籍ヲ喪失セル者
- (三) 外国人ニシテ営業ノ為引続キ独逸国内ニ滞在スル者
- (四) 内国株式会社、株式合資会社、植民会社、鉱山会社、有限責任会社、相互保険会社、登録組合及土地信用機関

港灣及運河	四五四	二
橋梁	七八六	
家畜及家禽	四三一	四〇〇
樹木	七、〇八六	四、二六六
建築物	二六、二一一	二、六六八
工業用機械器具	二、九二一	二、七四九
鐵道及軌道	三、七四六	九五九
諸車	八四五	三一九
船	三、〇三五	九二四
電氣及瓦斯供給設備	三、〇八八	二、七八六
電信及電話設備	五二六	一一
水道設備	五八三	四
所藏財貨	二、〇四六	二、六五一
家具家財	一三、五二三	一、四六六
生產品	八、〇八九	七、七五一
鑄貨及金銀地金	一、四三三	一、四三三
雜	三、五四七	五五八
對外債權債務差額	九三五	一、五〇一

備考 本表ハ内閣統計局調ニ依ル

出所 同前。

(五) 前記以外ノ私法上又ハ公法上ノ内国法人

(六) 前記ノ納税義務者ノ財産ニ屬セザル内国財産殊ニ權利能力ナキ組合若ハ法人ニ非ザル財團ノ財産

但シ前記第一、第二、第五及六号ノ納税義務者ハ其ノ財産全部ニ付、第三号ノ納税義務者ハ外国ニ於ケル不動産及營業財産以外ノ財産全部ニ付、第四号ノ納税義務者ハ払込資本ヲ控除シタル純財産ニ付夫々納税義務ヲ有ス

二、課税標準

課税標準ハ全財産価格而シテ課税財産トハ總テノ不動産及不動産ヨリ債務等一定費用ヲ控除シタルモノニシテ左ニ掲グルモノヲ包含ス

- (イ) 不動産 但シ不動産上ノ權利ヲ含ム
- (ロ) 營業財産 營業、林業、鉱業其ノ他營業ニ供用セラレル一切ノ財産
- (ハ) 資本財産 前記以外ノ總テノ財産ニシテ特ニ左ニ掲グルモノヲ含ム

- (一) 独立的權利
 - (二) 利息附又ハ無利息債權
 - (三) 株式及持分
 - (四) 現金、紙幣、銀行券及金銀地金
 - (五) 年金及其ノ他ノ定期的給付ノ資本價格
 - (六) 支払満期ニ達セザル保險ノ資本價格
- 三、課税最低限

五、〇〇〇〇麻 但シ夫婦ノ財産ヲ合算スル場合ハ一〇、〇〇〇〇麻

四、税率

最初ノ	五〇、〇〇〇〇麻迄	百分ノ一〇
次ノ	五〇、〇〇〇〇〃	百分ノ一二
次ノ	一〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ一五
次ノ	二〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ二〇
次ノ	二〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ二五
次ノ	二〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ三〇
次ノ	二〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ三五
次ノ	五〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ四〇
次ノ	五〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ四五
次ノ	一、〇〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ五〇
次ノ	二、〇〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ五五
次ノ	二、〇〇〇、〇〇〇〇〃	百分ノ六〇
右ノ金額ヲ超ユルモノ	百分ノ六五	

但シ内国法人及財団ガ内国不動産及營業財産ニ付納稅義務ヲ有スルトキハ課稅財産ノ百分ノ一〇ヲ課ス

五、納付

- (一) 毎年稅額ノ百分ノ六・五ノ割合ヲ以テ分納ヲ許可ス、但シ一九二〇年一月一日以降ハ年五分ノ利息ヲ附ス
- (二) 一九二〇年六月三十日迄ニ現金ヲ以テ本稅ヲ納付スルトキハ百分ノ八

一九二〇年七月一日ヨリ十二月三十一日迄ノ間ニ現金ヲ以テ本稅ヲ納付スルトキハ百分ノ四ノ割引ヲ認ム

(三) 本稅ハ現金ノ外各種ノ戰時公債ヲ以テ代納スルコトヲ得

出所 同前。

(21) 独逸戰時財産増加稅概要

(昭和二〇年一〇月三日主稅局) — 昭和二〇年一月七日第一・第三合同部会にて配布

独逸戰時財産増加稅概要

(一九一九年九月一〇日法律ニ依リ創設)

(昭二〇、一〇、三 主稅局)

一、納稅義務者

- (一) 總課稅財産ノ増加ニ付
- (1) 独逸國民、但シ一九一四年一月一日以降引續キ外國ニ滞在シ独逸國內ニ住所ヲ有セザル者ヲ除ク
- (2) 独逸國內ニ住所又ハ繼續的居所ヲ有スル外國人
- (二) 國內ニ於ケル不動産又ハ營業財産ノ増加ニ付テハ國籍、住所又ハ居所ノ如何ハ之ヲ問ハズ總テノ自然人
- (三) 納稅義務ハ一九一九年六月三十日現在ノ狀態ニ基キ之ヲ定ム、一九一四年一月一日以降國內ニ於ケル住所又ハ居所ヲ廢棄シタル者ト雖モ納稅義務ヲ有ス
- 一九一四年八月一日以降独逸國籍ヲ喪失セル者及独逸國民

ニ非ザル者ニシテ外國ノ國籍ヲ有セザルモノハ独逸國民ト同一ノ範圍ニ於テ納稅義務ヲ有ス

二、課稅標準

始期財産ト終期財産トノ差額

- (一) 始期財産トハ一九一三年七月三日ノ所有稅法ノ規定ニ基キ最初ノ所有稅賦課ノ際課稅標準トセラレタル財産ヲ謂フ
 - (二) 終期財産トハ前記所有稅法ノ規定ニ基キ一九一九年六月三十日現在ノ狀態ニ於テ決定セラルベキ財産ヲ謂フ
- 納稅義務者ガ外國人ニシテ一九一九年六月三十日以前ニ國內ニ於ケル住所又ハ居所ヲ廢棄シタル場合ニ於テハ其ノ國內退去ノ日ヲ以テ前記ノ期日ニ代フルモノトス

三、控除

終期財産ヨリ控除スベキモノ左ノ如シ

- (一) 賦課期間内ニ於テ相続、遺贈其ノ他ノ方法ニ依リ死亡者ノ遺産ヨリ取得シタル財産
- (二) 納稅義務者ノ財産ノ負擔ニ屬シ特定人ノ生存中ヲ期限トセル給付ノ資本価額中賦課期間内ニ生ゼル權利者ノ死亡ノ為其ノ義務ヲ免除セラレタル金額
- (三) 賦課期間内ニ支払ハレタル保險金額
- (四) 賦課期間内ニ贈与其ノ他無償ノ方法ニ依リ取得シタル財産額ニシテ一回ノ取得額一、〇〇〇〇麻ヲ超エズ且法律上ノ請求權ニ基カザルモノ

(五) 外國不動産若ハ營業財産又ハ賦課期間ノ開始當時納稅義務者ノ課稅財産ニ屬セザリシ其ノ他ノ物件ノ売却ニ依リ取得シタル財産額

- (六) 身体ノ傷害又ハ疾病ニ對スル賠償トシテ賦課期間内ニ支払ハレタル金額
- (七) 第三者ノ過失ニ因リ生ジタル死亡ニ對スル賠償トシテ賦課期間内ニ死亡者ノ扶養義務者ニ對シ支払ハレタル金額
- (八) 一九一八年度及一九一九年度非常戰時稅額
- (九) 一九一八年前ノ年度ニ對スル邦、市町村、教區ノ租稅、売上稅並ニ所有稅
- (一〇) 一九一九年度ニ對スル邦、市町村、教區ノ租稅ニシテ所得ニ對シ課セラルルモノ及收益ニ基キ課セラルル營業稅

四、課稅最低限

- (一) 終期財産 一〇、〇〇〇〇麻
- (二) 財産増加額 五、〇〇〇〇麻

五、稅率

最初ノ	一〇、〇〇〇〇麻迄	百分ノ一〇
次ノ	一〇、〇〇〇〇麻迄	百分ノ一五
次ノ	一〇、〇〇〇〇麻迄	百分ノ二〇
次ノ	二〇、〇〇〇〇麻迄	百分ノ三〇
次ノ	五〇、〇〇〇〇麻迄	百分ノ四〇
次ノ	七五、〇〇〇〇麻迄	百分ノ五〇
次ノ	一〇〇、〇〇〇〇麻迄	百分ノ六〇

- 次ノ 一〇〇、〇〇〇〇〇 百分ノ八〇
右ノ金額ヲ超ユルモノ 百分ノ一〇〇
六、申 告
財産増加額六、〇〇〇〇〇〇〇〇麻ヲ超ユル納税義務者ハ財務局ノ定ムル期間内ニ申告ヲ為スヲ要ス
七、納 期
本税ハ其ノ半額ハ税額決定書ノ送達ト同時ニ納期到来シ三箇

月以内ニ納付スルヲ要ス
次ノ四分ノ一ハ六箇月以内ニ、残余ノ四分ノ一ハ九箇月以内ニ納付スルヲ要ス
但シ法定納期日ニ於ケル本税ノ徴収ガ納税義務者ニ甚ダ苛酷ナルトキハ五年、十年又ハ二十年ノ猶予ヲ与ヘ分割額ニテ納付セシムルコトヲ得
出所 同前。

(22) 官業松下問題に関する資料 (昭和二〇年一月一〇日国有財産部)

—昭和二〇年一月二六日第三部会にて配布

官業松下問題ニ関スル資料 (昭二〇、一一、一〇 国有財産部)

第一、官業松下問題ニ総括的検討松下論ト松下反対論

松下 論

一、財政再建ノ見地ヨリ

(一) 敗戦日本ノ財政再建ノ見地ヨリ此ノ際思ヒ切ツタ官業松下ノ措置ヲ講ジ焦眉ノ急務タル財政収入ノ充足―財政ノ収支均衡ニ資スベキデアル

松下 反対 論

(一) 官業松下ハ一時的ニハ財政救済ノ手段トシテ有効デア
ルガ今後永年ニ亘リ官業収入ノ途ヲ失ヒ将来財政ノ弾力性ヲ少ナカラシムル欠点アリ出来得レバ他ノ方法ヲ選ブベキ
デアル

(二) 将来ノ財政ニ多少ノ弾力性ヲ残スカ否カノ問題ヨリモ刻下ノ財政危機ヲ如何ニシテ切り抜ケルカト言フコトガヨリ重大デアツテ二千億内外ニ及ブ国債ノ重圧ヲ官業松下ニ

(二) 官業松下ニ依ツテ国債ヲ整理スルコトハ国民経済的ニハ国債ガ株式ニ置キ換ヘラレト言フニ止マリ財政的ニモ国債ノ総額ハ毎年ノ元利払ガ支障ナク行ハレル見透シガ立

依リ相当程度軽減シ財政再建ノ基礎ヲ鞏固ナラシメルコトニ著目スベキデアル尚将来ノ財政ニ対シテハ国債ノ減額ハ将来ノ財政負担ノ軽減トナルノ外例ヘバ鉄道ニ通行税ヲ課シ煙草事業ヨリ納付金ヲ徴スル等或程度ノ經常収入ト弾力性トヲ残ス方法モ考ヘラレル

ツ限リ強ヒテ急イデ減ラサネバナラスト言フ理論ハ成立タナイ寧ロ今日程度ノ官業ハ之ヲ存置シ毎年ノ財政収支均衡ニ資スル財源タラシムベキデアル

(三) 二千億ノ国債ハ仮ニ其ノ元利払が毎年可能デアルトシテモ内外ニ対スル日本財政ノ信用保持、毎年ノ国債発行ノ円滑、復興途上ニ於ケル国民負担ノ軽減等ノ見地カラ此ノ際何等カノ方法ガアレバ相当之ヲ整理スベキデアツテ財産税等ト平行シテ官業ノ大規模松下ヲ為スベキデアル

(三) 鉄道、通信、煙草等主ナル官業ニ付テ見ルモ其ノ資産価額ハ左程大キナモノデハナク(資産帳簿価額百億程度)且日本経済ノ現状ノ下ニ於テハ松下価格ノ評価ニ付多大ノ困難ヲ伴ヒ適正ナル評価ハ不可能ニ近ク少クトモ現在ハコノ見地ヨリシテ大規模ナル官業松下ヲ行フベキ時期デハナイ

(四) 此ノ際ニ於ケル官業ノ松下ハ国債整理等ノ目的ヲ有スル見地カラシテモ相当巨額ノ財源ヲ獲得スル如ク考慮サルベキデアツテ従ツテ単ナル資産価額ノ外「のれん代」乃至「将来ノ利益ノ前納」迄モ之ヲ見込シテ松下ヲ為スベキデアル(評価方法ニ付テハ別ニ検討スルコトトスル)

(四) 「のれん代」乃至「将来ノ利益ノ前納」迄モ考慮スルトキハ買受者ニ於テ之ガ鎖却ヲ必要トスルコトトモナリ益々将来ノ財政ニ確実ナル収入財源ト弾力性トヲ失ハシメル結果トナル

二、国民経済的見地ヨリ

(一) 日本経済民主化ノ重要ナル一要素トシテ膨大ナル官業ノ整理ハ当然デアリ財政経済ノ現状ニモ照シ官業ノ松下ハ現在ガ正ニ其ノ断行ノ好機デアル

(一) 官業ノ松下ガ直ニ経済民主化デアるか否カニ付多大ノ疑点ガアルコトハ社会主義諸派ガ重要産業ノ民主化ノ為ニ其ノ国営ヲ主張スルコトニ徴スルモ多言ヲ要シナイ、要ハ

(二) 官業ハ法規、予算等ノ拘束ヲ受クル結果非能率のニ傾キ易ク殊ニ戦時中官業ノ一部ニ生ジタ能率低下、従業員ノ腐敗ノ現状ハ生易シイコトデハ十分改善ノ見込疑ハシク此ノ際事業其ノモノトシテモ「松下」トイフ切開手術ニ依ツテ出直スベキデアリ民営ニ移シテ営利の経営ヲ濃化シ能率増進ヲ図リ結果ニ於テ公益事業トシテノ使命完遂ヲ期スベキデアル

(三) 官業一般ニ相当ニ戦災ノ被害アリ之ガ復興ハ民営ノ営利追求ノ意慾ニ依リ官営ノ場合ニ比シ著ク促進サレルデアラウ

(四) 歴大ナ官業ヲ抱エテ居ル為ニ行政官僚ノ外ニ多数ノ産業官僚ヲ存シ行政面ノ失敗ガ官業面ニ及ビ又産業面ノ非難ガ行政面ニ波及スル等政府全体トシテノ働キヲ阻害シテ居ルコトガ勘クナイ此ノ際整理スル方ガ政府ヲ身輕ニシ行政ノ能率ヲ挙ゲル見地カラモ望マシイ

(五) 官業ノ大規模松下ニ依ツテ財政再建ニ資スルト同時ニ他面広域経済圏ヲ失ツタ日本産業ノ国内的振興ヲ図リ戦時

中累積シタ産業乃至金融資本ヲ之ニ振向ケティンフレ防止ノ一助トスルコトモ現下ノ官業松下ノ重要ナル狙ヒトスベキデアル

(六) 鉄道、通信、煙草等ノ事業ニ付テモ或程度ノ競争ヲ為サシメルコトモ支障ナク寧ロ之ニ依ツテ経営ノ改良、能率ノ増進、サービスノ改善ヲ期シ得ルデアラウ尚松下事業ハ資本的ニ少数者ニ属セザル様配意スベキコト勿論デアル

(七) (民有国营案) 公益の事業ニ付テハ松下後ノ運営ニ付国家トシテモ特別ノ考慮ヲ必要トスルコト勿論デアルガ現下ノ日本経済ノ実情ニモ鑑ミ鉄道、通信、煙草等ニ付テハ少クトモ当分ノ間松下後民有国营ノ形態デ運営スルコトモ一案デアル(別案参照)

第二、民有国营案ト其ノ得失

一、民有国营案ノ概要

官業ノ大規模松下ハ刻下ノ財政危機ヲ乗り切ル為有力ナル手段ト認メラレル処官業ノ主ナルモノハ鉄道、通信、煙草専売、造幣、印刷等ノ特殊ノ公益目的ヲ有スル事業デアツ

其ノ運営如何デアツテ民営ニ移スコト自体ガ民主化デアルトハイヘナイノデハナイカ

(二) 民営トスルコト必ズシモ能率ヲ増進スル所以ナラズ殊ニ鉄道、煙草、通信ノ如キ大企業ノ経営体ハ仮ニ夫々地域のニ数会社ニ分割スルトスルモ相当歴大ナル組織ヲ必要トシ其ノ経営ガ所謂官僚的ニ直スルノ虞頗ル濃厚デアル官業ノ儘デモ法規、予算等ノ不当ノ拘束ヲ無クスルコトハ可能デアリ又従業員ノ能率低下、腐敗等ハ民間ニ於テモ甚シイモノガアル

(三) 平時ナラバ兎モ角現在ノ物資資材ノ状況ノ下ニ於テハ寧ロ官ニ於ケル方ガ資材ノ入手モ容易デアツテ民営トシテモ必ズシモ復興ガ促進サレルトハ言ヒ難イ

(四) 一般行政ト官業トヲ今日以上ニハツキリト分離スルコトモ可能デアリ加フルニ制度上並ニ実質上ノ改善ヲ加ヘルベキデアリ民営トスル場合ニ於テモ能率等ノ上ニ左程大ナル進歩ヲ期待出来ナイト思ハレル今日此ノ見地カラ強ヒテ大規模松下ヲ行フ必要ハナイ

(五) 松下ノ形態乃至方法如何ニモ依ルコトデアルガ松下後ニ於テ相当ノ利潤ヲ許容スルニ非レバ松下ノ実現困難ナル

ベクステ鉄道、通信、煙草ノ如キ少クトモ相当程度独占の要素ヲ有セシムベキ大企業ノ比較の少数ノ産業乃至金融資本家ノ手ニ委ヌルコトトモナレバ経済ノ民主化、戦時利得徴求ノ趣旨ニ反シ大衆ノ負担ニ於テ戦時利得者ヲ保護スル結果トナルデアラウ

(六) 戦後ノ日本ノ如キ地域狭少、資源貧弱ナル国ニ於テ鉄道、通信、煙草ノ如キ公益事業又ハ之ニ準ズル事業ニ激シキ競争ヲ許スコトハ資源ノ配分利用、公益事業ノ円滑ナル運営ノ保持等ノ見地カラ遽ニ賛同シ難ク民営トスルモ結局相当強度ノ独占事業タラザルヲ得ナイデアラウ

(七) 今日ノ如ク通貨価値不安定ノ際ニ歴大ナル官業ノ大規模松下ヲ行フコトハ買受者ニ過当ナル利益ヲ与ヘタル結果トナル虞アリ、又政府ノ財源調達方法トシテモ必ズシモ得策トハ称シ得ズ少クトモ現在ハ大規模松下ノ時期デハナイ

テ種々ノ見地カラ之ガ経営迄ヲ全面的ニ民営トスルコトハ妥当デナイ、依ツテ差当リ之等官業ニ属スル資産ヲ民間出資ノ一会社ニ譲渡シ相当額ノ財源ヲ獲得シテ之ヲ財政再建ニ寄与セシムルコトヲ主眼トシ併セテ戦時中累積セル民間資本ノ吸収乃至「インフレ」防止ニモ資スルコトトシ他面

其ノ経営ハ少クトモ当分ノ間之ヲ国家ニ留保シ公益事業トシテ支障ナク運営ヲ継続セシメントスル案ガ考ヘラレル左ノ各項ハ以上ノ構想ニ基ク民有国営案ノ概要デアル

(イ) 帝國鉄道、通信事業、専売局、造幣局、印刷局ノ各特別会計ノ資本總額ヲ再評価シテ別ニ設立スベキ「日本官業投資株式會社」(仮称)ニ譲渡スルコト

(ロ) 會社ハ譲渡資産ノ報償トシテ之ニ相当スル額面ノ国債又ハ現金ヲ政府ニ納入スルコト

(ハ) 會社ハ(イ)ノ資本總額ニ若干ノ金額ヲ附加シタル金額ヲ以テ資本金トシテ設立シ之ヲ株式ニ分ケテ公募スルコト

(ニ) (イ)ノ各特別会計ノ主体タル事業ノ経営ハ概ネ現在ノ形態ニ依リ政府ニ於テ之ヲ担当スルコト但シ經營能率ノ増進「サーヴィス」ノ改善等ニ付画期的措置ヲ施スコト

(ホ) 各特別会計ハ所要ノ改正ヲ施シテ之ヲ存置シ其ノ益金ハ之ヲ會社ニ払込ムコト但シ其ノ益金ガ出資金ニ對シ五分ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ヲ一般會計ニ繰入ルル等適當ナル調整方法ヲ定ムルコト

二、民有国営案ノ特失

長 所

(一) 財政目的ヲ充足スル一面民営トスルコトニ依ル種々

ノ不都合ヲ回避シ得ルコト

(二) 經營ノ委譲ニ因ル松下ノ際ノ摩擦、混雜、能率低下等ヲ防止シ復興途上公益事業ノ円滑ナル運営ヲ継続シ得ルコト

第三、官業松下問題ノ解決方策ニ付テ

一、財政上(主トシテ国債整理、賠償等)ノ見地ヨリ是非共

官業ノ大規模松下ヲ必要トスル場合

左ニ依リ能フ限り広範圍ノ松下ヲ断行スル

(イ) 鐵道事業ハ単一ノ會社又ハ財團ヲ設立シテ之ニ松下ゲ經營ハ運輸省管下ノ独立事業官庁ヲシテ之ニ当ラシメル(仮ニ鐵道特有資本四十億圓ノ五倍トスレバ松下代金二百億圓トナル)

(ロ) 通信事業ニ付テハ電信、電話事業資本ヲ地域別ノ會社ヲ設立シテ之ニ松下ゲ電信事業ハ当該設備ヲ國ニ借上ゲテ運営シ電話事業ハ当該會社ニ經營セシメル(電信、電話事業資本推算二十五億圓)

(ハ) 煙草専売事業ニ付テハ製造及販賣部門ヲ地域的ニ數個ノ會社ヲ設立シテ之ニ松下ゲ葉煙草ニ付テノミ専売制度ヲ存続スル

松下ニ際シテハ相当ノ「のれん代」ヲ見込ムト共ニ将来

(ハ) 各特別会計ノ建設改良ニ要スル資金ハ一切會社ヨリ支出スルモノトシ其ノ限度ニ付毎年度議會ノ協賛ヲ經ルコト

右資金ノ調達ハ會社ノ社債發行又ハ借入金ニ依ルコトトシ必要ニ応ジ増資ヲ予想スルコト

(ト) 會社株式ノ少數者ヘノ偏在ヲ避クル為法人個人ニ付持株ノ最高限度ヲ設定スルコト

(チ) 會社株主ハ株主總會以外ニ於テモ事業經營当局ヨリ事業ニ関スル報告ヲ求メ得ル等事業經營ニ對シ特別ノ發言權ヲ与ヘラルベキコト

(リ) 會社ハ法人税等免稅トスルコト

(備考)

一、會社ハ必ズシモ數種ノ官業ヲ合一スルコトヲ要セズニ、三ノ事業別ニ設定スルコトモ考慮シウルコト

二、必ズシモ會社トセズ財團ニ出資ノ形式トスルコトモ考ヘラレルコト

三、当該官業資本ノ一部ヲ政府出資トシテ政府ニ保留スルコトモ考慮シ得ルコト

短 所

(一) 民有トスルコトニ關スル欠点—國民ノ負担ニ於テ會

社株主ニ特別ノ利益ヲ与フルコト等ヲ十分回避シ得ルヤニ疑問アリ

(二) 國營ハ經濟民主化ノ趣旨ニ副フモノニ非ズ國營ノ下ニ於テハ經營ノ刷新モ限度アリ此ノ際ノ處理トシテ不十分ナリ

モ葉煙草専売ヲ通ジ及上納金ノ形式ニ依リ從來ノ専売益金ニ相当スル財政收入ヲ圖ル

(ニ) 印刷局事業ニ付テハ主ナル紙幣、銀行券製造事業ヲ日本銀行ニ移讓シ他ハ現存ノ有力印刷會社ニ移讓スル

二、松下ノ際ニ於ケル財政收入ノ外煙草以外ニ付テモ毎年事業收益ヨリ財政收入ヲ圖ルコト必要ナル場合

(イ) 鐵道事業ニ付テハ一定割合以上ノ収益アル場合ニハ之ヲ政府ニ上納スルコトヲ定メル

(ロ) 電話事業ニ付テモ一定割合以上ノ収益アル場合ハ之ヲ政府ニ上納スルコトヲ定メル

三、財政上必ズシモ広範圍ノ松下ヲ必要トシナイ場合

甲 說 民業振興及財政收入強化ノ為官業ノ一部ヲ民営トスル

(イ) 鐵道事業中自動車運輸、發送電事業及若干ノ鐵道枝線

(ロ) 通信事業中電話事業(電信事業設備ヲ併セ松下ゲ

国ニ於テ借上ケ運管スル

(ハ) 煙草専売事業中製造部門

(ニ) 印刷事業中主ナル紙幣、銀行券製造以外ノ事業

乙説 通貨価値ノ不安定、評価ノ困難等ニ鑑ミ当分ノ間私

下ヲ行ハズ鐵道料金、通信事業料金及煙草ノ値上ニ依リ

毎年財政收入増大ヲ図ル

第四、主ナル官業ニ関スル資産及収益ノ概要

(一) 昭和十九年三月末専売局、通信事業、帝國鐵道特別

會計資本現在額及益金額

資本現在額 事業益金

専売局 三、八三、八六、五四 一、〇七、四九、三三、五三

通信事業 一、三九、四九、五〇、二〇 一、七〇、〇三、一、三三

帝國鐵道 六、七四、三五、二七、三五 一、〇〇、九〇、六八、八五

(二) 専売局特別會計所屬国有財産現在額調

(昭和一九、三、三一現在)

土地	一、〇五、一〇、〇〇
建物	三、五八、〇三、九四
工作物	三、五八、〇三、九四
器具機械	五、九七、三三、六五
船舶	一〇、七五、七九、九三
計	三、八〇、二六、一〇

出所 同前。

(三) 通信事業特別會計所屬国有財産現在額調

(昭和一九、三、三一現在)

土地	一、七三、〇三、七五
建物	三、五八、〇三、九四
工作物	三、五八、〇三、九四
船舶	一〇、七五、七九、九三
株式持分	七、七五、一〇、〇〇
計	三、八〇、二六、一〇

(四) 帝國鐵道特別會計所屬国有財産現在額調

(昭和一九、三、三一現在)

土地	一、五七、七四、二五、六四
建物	三、五八、〇三、九四
工作物	三、五八、〇三、九四
機械器具	三、八〇、二六、一〇
船舶	一〇、七五、七九、九三
特殊財産	三、八〇、二六、一〇
計	三、八〇、二六、一〇

(23) 政府出資特別會計所屬外の政府出資調 (未定稿)

— 昭和二〇年一月二六日第三部会にて配布

(昭和一九年二月三十一日現在・国有財産部)

政府出資特別會計所屬外ノ政府出資調 (未定稿) (昭和一九、一二、三一現在 国有財産部)

◎金資金特別會計

法人名	公称額	引内政府	払込済額	内政府	備考
帝國鐵道會社	一、五、〇〇、〇〇〇円	三、五八、〇三、九四	三、五八、〇三、九四	一〇、〇〇、〇〇〇円	民間所有分ニ政府出資特別會計所有分四五、〇〇〇、〇〇〇円アリ 民間ノミ年六分
合 計	一、五、〇〇、〇〇〇	三、五八、〇三、九四	三、五八、〇三、九四	一〇、〇〇、〇〇〇	

◎通信事業特別會計

法人名	公称額	引内政府	払込済額	内政府	備考
國際電気通信株式會社	一、五、〇〇、〇〇〇円	三、五八、〇三、九四	三、五八、〇三、九四	一〇、〇〇、〇〇〇円	民間所有分四七、六三五、〇〇〇円 朝鮮總督府分一、八三五、〇〇〇円 台灣總督府分二、九〇〇、〇〇〇円 民間年六分二厘其他七厘一毛三
合 計	一、五、〇〇、〇〇〇	三、五八、〇三、九四	三、五八、〇三、九四	一〇、〇〇、〇〇〇	

◎帝國鐵道會計

法人名	公称額	引内政府	払込済額	内政府	備考
日本通運株式會社	一、三、五〇、〇〇〇円	三、五八、〇三、九四	三、五八、〇三、九四	三、五八、〇三、九四	政府年五分民間年七分
帝都高速交通會社	一、三、五〇、〇〇〇円	三、五八、〇三、九四	三、五八、〇三、九四	三、五八、〇三、九四	民間ノミ年五分

合 計	法人名	公称資 本金額	引内政 府受額	払込済額	内政 府受額	備 考
◎朝鮮総督府特別会計						
朝鮮銀行	朝鮮銀行	80,000,000円	2,000,000円	80,000,000円	2,000,000円	政府民間共年七分
朝鮮殖産銀行	朝鮮殖産銀行	20,000,000円	3元,200	20,000,000円	3元,200	政府民間共年九分
朝鮮商業銀行	朝鮮商業銀行	9,225,000	33,225	9,225,000	33,225	民間ノミ年七分
朝鮮マグネ サイト開発 株式会社	朝鮮マグネ サイト開発 株式会社	100,000,000	5,000,000	100,000,000	5,000,000	民間ノミ年四分
朝鮮住宅営団	朝鮮住宅営団	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	無配
朝鮮鉱業振興 株式会社	朝鮮鉱業振興 株式会社	50,000,000	2,000,000	50,000,000	2,000,000	政府所有分中一二,五〇〇,〇〇〇 円ハ資金特別会計所屬ナリ
朝鮮農地 開闢営団	朝鮮農地 開闢営団	10,000,000	3,000,000	10,000,000	3,000,000	民間ノミ年四分
朝鮮証券 取引所	朝鮮証券 取引所	10,000,000	2,000,000	10,000,000	2,000,000	民間ノミ年六分
朝鮮電業 株式会社	朝鮮電業 株式会社	50,125,000	2,250,000	50,125,000	2,250,000	民間ノミ年七分
朝鮮食糧営団	朝鮮食糧営団	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	民間ノミ年六分
朝鮮重要 物資営団	朝鮮重要 物資営団	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	無配
満洲拓植公社	満洲拓植公社	100,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	民間所有分中四七,五〇〇,〇〇〇 円ハ政府出資特別会計所屬ナリ
国際電気通信 株式会社	国際電気通信 株式会社					
(通信事業特別会計ノ項参照)						

合 計	法人名	公称資 本金額	引内政 府受額	払込済額	内政 府受額	備 考
◎台湾総督府特別会計						
台湾拓植 株式会社	台湾拓植 株式会社	20,000,000円	10,000,000円	20,000,000円	10,000,000円	民間ノミ年六分
台湾電力 株式会社	台湾電力 株式会社	150,000,000	33,000,000	150,000,000	33,000,000	民間ノミ年七分
台湾住宅営団	台湾住宅営団	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	無配
台湾食糧営団	台湾食糧営団	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	配当ナシ
台湾重要 物資営団	台湾重要 物資営団	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	配当ナシ
台湾産業金庫	台湾産業金庫	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	配当ナシ
台湾石炭配給 統制株式会社	台湾石炭配給 統制株式会社	10,000,000	5,000,000	10,000,000	5,000,000	配当ナシ
国際電気通信 株式会社	国際電気通信 株式会社					
(通信事業特別会計ノ項参照)						
合 計	合 計	222,000,000	75,225,000	222,000,000	75,225,000	
◎関東局特別会計						
法人名	法人名	公称資 本金額	引内政 府受額	払込済額	内政 府受額	備 考
満洲電信電話 株式会社	満洲電信電話 株式会社	100,000,000円	27,750,000円	100,000,000円	27,750,000円	政府民間共年六分
関東住宅営団	関東住宅営団	200,000	200,000	200,000	200,000	無配
関東産業 整備営団	関東産業 整備営団	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	無配

関東州価格 平衡金庫	1,000,000	1,000,000	1,000,000	無配
合 計	101,400,000	107,500,000	101,400,000	107,500,000
◎樺太庁特別会計				
法人名	公称資 本金額	引内 受額	払込済額	内政府 払込済額
株式会社	5,000,000円	3,000,000円	3,000,000円	3,000,000円
株式会社	10,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
株式会社	10,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
合 計	25,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
◎南洋庁特別会計				
法人名	公称資 本金額	引内 受額	払込済額	内政府 払込済額
南洋 株式会社	10,000,000円	10,000,000円	10,000,000円	10,000,000円
合 計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
出所 同前。	1,268,600,000	1,268,600,000	1,268,600,000	1,268,600,000

(24) 戦争利得の排除および国家財政の再建に関する
連合国最高司令官宛大蔵大臣覚書

(一九四五年一月一日)
昭和二〇年一月二七日総会にて配布

連合国最高司令官ニ対スル覚書
(一九四五、一一、一六大蔵省)
(終戦連絡中央事務局(東京)経由)

戦争利得ノ排除及国家財政ノ再建ニ関スル件
一、貴官ノ方針及指示ヲ体シ、更ニ日本ニ於ケル平和的民主主義的勢力ノ助長ニ貢献スルト共ニ国家財政ノ再建、農業ノ維持、金融機構ノ再編成及民主主義化ノ基礎ヲ造リ併セテ「インフレーション」ニ対スル闘争ヲ継続スル為、大日本帝國政府ハ遲滞ナク左ノ計画ヲ実行セント欲スルモノナリ
(1) 戦争中戦争ニ関連シ及ビ戦争ノ結果トシテ生ジタル法

人及個人ノ総テノ利得ヲ排除シ回収スベキ新税ヲ創設スル
コト

(2) 累進税率ニ依ル一般のナル財産税ヲ課スルコト

二、右ノ戦争利得税及財産税ハ嚴格ニ勵行シ且脱税及不正ヲ防止シ、以テ最大ノ歳入ヲ確保スルト共ニ勤勞所得者及農民ノ合法的貯蓄ヲ擁護シ、我國經濟ノ平和目的ヘノ再建ノ為最モ激励支持ヲ必要トスル国民層ニ対スル不正ヲ防止スルガ如ク実行セラルベキモノトス

三、戦争利得税及財産税ノ立法化及徴収ヲ完了スルニ至ル迄ノ期間軍需品ノ生産若ハ供給ニ起因スル補償又ハ戦災ニ因ル補償ノ為支払ハレ又ハ支払ハルベキ資金ニ付テハ之ガ使用ヲ防止スル為有効ナル措置ヲ執ルモノトス但シ連合軍最高司令官ノ認可アリタル目的ノ為右資金ヲ使用スル場合ハ此ノ限りニ非ス

四、公正ナル評価ヲ行ヒ其他本計画ノ成功ヲ確保スル為自由ナル市民ヨリ成ル特別委員会ヲ創設スルコトヲ企図シツツアリ
五、本計画ニ付貴官ノ承認ヲ求ム

出所 同前。

大蔵大臣 渡 沢 敬 三

(25) 戦争利得の除去および財政の再建に関する司令
部覚書(一九四五年一月二四日SCAPIN第三三七
号) — 昭和二〇年一月二七日総会にて配布

日本政府ニ対スル覚書

(終戦連絡中央事務局(東京)経由)

戦争利得ノ除去及財政ノ再建

(一九四五、一一、二四大蔵省仮訳)

一、一九四五年十一月十六日附戦争利得ノ除去並ニ財政再建ニ関スル大蔵大臣覚書ニ関シ意見次ノ如シ

二、該計画ハ日本ニ於ケル平和的且民主的ナル勢力ノ育成ニ寄与スベキ方法及制度ノ發展ヲ来ス為ノ単ナル一手段トシテ原則的ニ之ヲ承認ス。一部ノ日本人ノ資産ハ不正ニシテ且侵略的ナル戦争ヲ利用シ多年ニ亘リ不法ニ増大セリ。政府ハ全日本人民ニ対シ戦争ハ經濟的ニ見テ利益アルモノニ非ザルコトヲ周知セシムル為貴方提案ノ第一項Aノ税ハ不信ナル真珠灣攻撃ノ日以後ニ付テノミナラズ可能ナル限りニ於テ夫レ以前ノ期間ニ付テモ適用セシムベシ。
三、本計画ニ関スル完全ナル法案ハ一九四六年ニ開催セラルベキ最初ノ議會ニ其ノ協賛ヲ得ル為提出セラルベシ、右法案ハ本司令部ノ承認ヲ求ムル為一九四五年十二月三十一日以前ニ提出スベシ。
皇室財産モ本計画ノ適用ヲ免ルルコトナシ。

陸軍		種別	件数
一、航空基地 二、飛行場 三、演習場 四、射撃場 五、作戦場 六、軍馬補充用地 七、要塞其ノ他国防用地 八、墓 九、官舎 十、学校 十一、病院 十二、兵舎 十三、火薬庫 十四、研究所	陸軍	一、航空基地	一〇六
		二、飛行場	七
		三、演習場	一一一
		四、射撃場	七四
		五、作戦場	五五
		六、軍馬補充用地	四一
		七、要塞其ノ他国防用地	二四
		八、墓	九
		九、官舎	一六
		十、学校	二二七
		十一、病院	四五
		十二、兵舎	九一
		十三、火薬庫	一六〇
		十四、研究所	一〇二
		十五、研究所	二四

海軍		種別	件数
一、航空基地 二、水上基地 三、陸上基地 四、水上兩用基地 五、演習場 六、射撃場 七、小銃的場 八、大砲的場 九、魚雷發射場 十、爆撃實射場 十一、官舎 十二、学校 十三、病院 十四、部	海軍	一、航空基地	一
		二、水上基地	一
		三、陸上基地	五七
		四、水上兩用基地	一二
		五、演習場	三三
		六、射撃場	一八
		七、小銃的場	一八
		八、大砲的場	一八
		九、魚雷發射場	六
		十、爆撃實射場	一
		十一、官舎	一八六
		十二、学校	二五
		十三、病院	二一
		十四、部	九
		十五、部	四

(26) 旧陸海軍所管国有財産種別一覽表(昭和二〇年二月一日国所有財産部)
——昭和二〇年二月二十四日財政部会にて配布
旧陸海軍省所管国有財産種別一覽表(昭二〇、一一、一〇、国有財産部)

- 四、必要ナル立法措置ヲ完了スル迄ハ日本政府、其ノ下部機構代理機關其ノ他ノ機關並ニ一切ノ者ニ依リ軍需品ノ生産若ハ供給、戦争損害又ハ軍需工場ノ建設若ハ転換ヨリ生ズル一切ノ補償請求權ニ関シ左ノ条件ヲ以テスルノ外支払ヲ為スコトヲ得ズ
- (イ) 該支払金ハ日本銀行ニ於ケル封鎖勘定ニ受益者ノ名義ニ依リ預金セラルコト
- (ロ) 該勘定ヨリノ支払、振替又ハ引出ハ本司令部ノ許可ナクシテ行フベカラザルコト
- 五、日本政府其ノ下部機構、代理機關其ノ他ノ機關並ニ一切ノ者ハ左記ノモノヲ担保トシテ信用ヲ供与スベカラズ。
- A、軍需品ノ生産若ハ供給、戦争損害、軍需工場ノ建設若ハ転換ニ起因スル補償請求權
- B、前項ノ請求權ニ基ク支払ニ起因スル封鎖勘定
- 六、軍需品ノ生産若ハ供給、戦争損害、軍需工場ノ建設若ハ転換ニ起因スル補償請求權ニ関連シ從來封鎖セラレ居リタル勘定ハ本司令部ノ許可アル場合ノ外依然之ガ封鎖ヲ続行スベシ
- 第四項及第五項ハ斯ル勘定ニ対シテモ適用セラルベシ。
- 七、日本政府、其ノ下部機構、代理機關其ノ他ノ機關並ニ一切ノ者ニ依リ一九四五年八月十五日以降ニ於ケル本文書第四項記述ノ目的ノ為ニ支払シテ一請求權者ニ対スル支払金額五千円ヲ超ユルモノニ付テハ未ダ封鎖ガ行ハレ居ラザル場合又ハ封鎖勘定ヨリ其ノ全部又ハ一部分ヲ解除セラレ居ル場合
- ハ本日後三十日内ニ受益者ヲシテ日本銀行封鎖勘定ニ再預金セシムベシ。若シ上述ノ資金ガ固定資産ニ投下セラレ居ル為又ハ其ノ他ノ理由ニ依リ受益者ニ不当ノ困難ヲ与フルコトナシニ回収シ得ザル場合ニハ事情ノ詳細ヲ記述シタル報告ヲ大蔵省ニ提出セシメ本司令部ノ考究ニ資スベシ。
- 八、日本政府、下部機構、代理機關其ノ他ノ機關ハ本司令部ノ許可ナクシテ左ノ措置ヲ行フベカラズ。
- (イ) 公債又ハ其ノ他ノ債務証券ヲ発行スルコト
- (ロ) 形式ノ如何ヲ問ハズ信用ヲ獲得シ又ハ信用ヲ供与スルコト
- (ハ) 公有タルト私有タルトヲ問ハズ銀行、保險会社、信託会社、証券会社、投資会社、工業又ハ商業ニ関スル商社其ノ他ノ事業ニ対シ今後債務ノ保証又ハ支払ノ約束ヲ為スコトヲ与フルコト
- 但シ本指令ニ依リ禁ゼラレ居ラザル目的ノ為ニ政府歳入ヲ政府下部機關ニ再割当スル場合ハ之ヲ除ク
- (ホ) 不動産又ハ他ノ固定資産、設備及他ノ公共事業又ハ企業ノ利益ノ売却其ノ他ノ処分
- 九、本指令ニ依リ必要トセラルル承認ニ対スル申請ニハ大蔵省ノ書面ニ依リ副申ヲ附スルコトヲ要ス。
- 十、覚書ノ受領ノ確認ヲ要求ス。
- 出所 同前。

1. 小銃射的場	一、三三、三七
2. 大砲發射場	八、三三、三七
3. 魚雷發射場	一〇、八〇、七
4. 爆撃実習場	一、三三、三七
四、其ノ他	
計	五、一〇、八三三

出所 同前。

(28) 国民生活用品の製造販売及価格に関する特別措置の件(案)

(昭和二〇年一〇月一九日商工省)

昭和二〇年二月二一日物価部会にて配布

国民生活用品ノ製造販売及価格ニ関スル特別措置ノ件(案) (昭二〇、一〇、一九、商工省)

国民生活用品ノ急速ナル増産及配給ヲ促進スルト共ニ之ガ需給ノ均衡ニ依ル価格ノ実質的安定ヲ図リ以テ民生ノ確保ニ資スル為ニ国民生活用品ノ製造販売価格等ニ関シ特別措置ヲ講ズルモノトス

記

一、品目ノ範圍

差当リ国民生活用品中製造業者ノ数、原材料ノ状況、需要ノ性質等ニ基キ其ノ製造販売及価格ノ全部又ハ其ノ一部ニ関スル統制ヲ緩和スルコトニ依ル生産ノ振起ト併セテ民生安定上

(別紙 甲)

A 生産配給価格ニ付自由トスルモノ

一、柄杓、匙、洗面器、牛乳沸、火箸、風呂釜、竈、其ノ他ノ厨房用品

(アルミニウム及鉄製ノ鍋及釜、アルミニウム製ノ湯沸、弁当箱及飯蒸器、鉄板製ノバケツ並ニ珐瑯鉄器ヲ除ク)

二、家庭用製粉器

三、家庭用漆器

四、下駄、鼻緒及草履類

五、家庭用電熱器(容量六〇〇ワット以下ニシテ法令ニ依ル型式承認ヲ受ケタルモノ)

六、電灯用笠及懐中電灯用ケース

七、家具(食卓、筆筒、机、椅子等)及木竹製和雜貨(桶、鹽、箆、行李、箒等)

八、鉢、庖丁、其ノ他ノ利器及工匠具(手引鋸ヲ除ク)

九、玩具、文房具及事務用品

一〇、身辺細貨(ボタン、ホック、スナップ等)

一一、代用石鹼及化粧品

一二、乾電池及配線器具

一三、価格ノミ自由(協定)トスルモノ

(別紙 乙)

一、アルミニウム及鉄製ノ鍋及釜、アルミニウム製ノ湯沸、弁当箱及飯蒸器並ニ鉄板製ノバケツ

大ナル障害ノ発生ヲ予期シ得ザルモノ(別紙甲)ニ限ル

二、製造及価格

価格等統制令ハ近ク改正ノ上右品目ニ付テハ適用セザルモノトスルト共ニ企業許可令ノ規定ノ運用ハ本件ノ趣旨ニ即応シ之ヲ緩和スルモノトス但シ価格ニ付テハ極力業者団体ノ自治的ニ定ムル協定価格ニ依ラシムルモノトス

三、販 売

左ノ各号ノ一ニ掲グル者ガ右品目ノ販売ヲ為ス場合ニ於テハ企業許可令ノ規定ハ之ヲ緩和スルモノトス

(一) 当該品目ノ製造業者

(二) 当該品目ノ販売業ノ企業整備ニ依ル転産業者又ハ其ノ相續人

(三) 其ノ他地方長官ノ指定スル者

四、其ノ他

(一) 本措置ハ昭和二十一年六月末日迄ノ暫定措置トシ爾後ノ措置ニ付テハ本措置実施ノ状況等ニ徴シ之ヲ定ム

(二) 右品目中優良ナルモノニ付テハ資材ノ優先配給等ニ依ル助成ヲ行フ

(三) 右品目ハ状況ニ依リ更ニ之ヲ追加スルコトアルモノトス

国民生活用品中緊急ノ増産及配給ノ適正ヲ図ルコト特ニ緊要ナルモノ(別紙乙)ニ付テハ所要ノ原材料ノ確保ヲ図リ既定方針ニ依ル計画生産及配給ヲ強力ニ実施スルモノトス

二、瓦斯コンロ

三、珐瑯鉄器

四、纖維製品

五、陶磁器

六、革靴、総ゴム靴、ゴム底、布靴(縫附ヲ含ム)及地下足袋

七、和傘及洋傘

八、ラジオ、真空管及電球

九、石鹼

一〇、燐寸

一一、縫針

一二、自転車

一三、学校用文房具(学習帳ヲ含ム)

一四、手引鋸

一五、チリ紙、障子紙

出所 同前。

(29) 新事態に即応する価格等の統制の運営方式に関する件(案)

(昭和二〇年一〇月三一日内閣調査局)

昭和二〇年二月二一日物価部会にて配布

新事態ニ即応スル価格等統制ノ運営方式ニ関スル件(案) (昭二〇、一〇、三一 内閣調査局)

終戦後ノ現段階ニ於テハ国民生活ノ安定ヲ確保スルト共ニ経済ノ混乱悪性インフレノ發生ヲ防止スルノ要アリ且物資等需給ノ現状並ニ見透ニ顧ミルトキハ價格等ノ統制ニ付現実ノ事態ニ即応セル有効且適切ナル方途ヲ講ズルノ要アリト認メラルルヲ以テ此ノ際概ネ左記ニ依リ價格等統制ノ運営方式ヲ改メントス

記

第一方 針

- (一) 價格等統制ノ目標ヲ国民生活ノ安定ニ置キ統制ノ重点ヲ一般物価水準特ニ国民ノ生計費ニ対シ著シキ影響アリト認メラルルモノニ集中シ其ノ他ノモノニハ法規ニ依ル統制ヲ撤廃シ其ノ出廻促進ヲ期待スルコト
- (二) 右法規ニ依ル統制ヲ行フ場合ニアリテハ可及的ニ民間ノ自主性ヲ基調トスル統制方式ヲ採用シ價格等ノ公定ハ之ヲ必要最少限度ニ止ムルコト
- (三) 價格等ノ統制ハ物資ノ統制ト相表裏シテ之ヲ行ヒ特ニ絶對的生活必需物資等ノ生産乃至配給ニ付遺憾ナキ措置ヲ講ジテ其ノ実効ヲ期スルコト
- (四) 法規ニ依ル價格等統制ヲ撤廃シタル物資等ニ付テハ可及的ニ業者ノ自治統制ヲ行ハシムルト共ニ物価水準ノ混乱ヲ防遏スル見地ヨリ不当ニ高価ナル売買等ハ之ヲ取締ルコト

第二要 領

- 一 法規ニ依ル統制ハ之ヲ必要ナル範圍ニ限り生産基礎資材

食糧其ノ他国民生活ニ必要ナル物資等ニシテ資材其ノ他ノ關係ヨリ之ガ供給不足ヲ見込マルモノニ付之ヲ継続シ其ノ他物資等ニ付テハ可及的ニ之ガ撤廃ヲ図ルコト

- 二 價格等統制令ニ付概ネ左ノ如キ運営方式ノ改正ヲ行フコト

- (一) 網羅的且當然ニ統制ノ行ハルコトナル停止價格制ヲ撤廃スルコト
- (二) 公定價格制ハ其ノ範圍ヲ極力縮小シ原則トシテ主要生産基礎物資主要食糧其ノ他国民生活ニ絶對必要ナル物資等ニ限定スルコト
- (三) 協定價格制ハ從來ニ於テハ概ネ停止代行額ヲ協定スル内容ヲ有スルニ止マリタルモノ之ヲ改メテ積極的ニ業者ノ責任ニ於テ妥當ナル統制價格ヲ設定スルノ内容ヲ有スルモノヲランメ政府ハ認可制ニ依リ適宜之ヲ監督スルコト

- 三 公定價格協定價格ハ何レモ適正生産費ヲ基礎トシテ之ヲ形成スルコトトシ此等統制價格品ニ付テハ生産原価ノ可及的安定ヲ図ル為生産所要資材等ヲ確保スルト共ニ需要者ニ対シテハ統制額ヲ以テ入手可能ナル如ク其ノ配給確保ニ付特ニ意ヲ用ヒルコト
- 四 法規ニ依ル統制ヲ撤廃シタル物資等ニ付テハ可及的ニ關係業者団体等ヲシテ自治統制ヲ行ハシムルコトトシ或程度需給ノ実情ニ即シタル基準額(自治統制額)ヲ設定セシムルト共

ニ業者ノ責任ニ於テ之ヲ遵守セシメ行政官庁ハ自治統制額ノ届出ヲ受クル程度ノ監督ヲ為スニ止ムルコト

- 五 法規ニ依ル統制ヲ撤廃シタル物資等ニ付テハ不当ニ高価ナル取引等ヲ取締ルコトトシ之ガ為現行ノ暴利行為等取締ノ制度ヲ擴張スルコト

第三措 置

價格等統制令及暴利行為等取締規則ニ付所要ノ改正ヲ行フコト

出所 同前。

(30) 生鮮食料品(青果物及魚介類)の取扱方針

(昭和二〇年二月一七日閣議決定)

— 物価部会説明資料

生鮮食料品(青果物及魚介類)ノ取扱方針

(二〇、一一、一七閣議決定)

現下ノ食糧事情ニ鑑ミ青果物及鮮魚類ノ経済統制ヲ廃止シ左ノ要領ニ依リ之等生鮮食料品ノ生産及出荷ノ促進ヲ図ラントス

- 一、公定價格及統制規則ニ依ル移動制限ハ十一月二十日限り之ヲ廃止スルコト
- 二、産地ノ集荷ハ従前通り原則トシテ農業会、水産業会其ノ他従前ノ機構ニ依リ一層積極的ニ集荷ヲ為サシムルコト
- 三、消費地ノ荷受機関ヲシテ前項ニ依リ集荷シタル荷物ハ之ヲ産地ニ於テ買付ノ上輸送セシムルコト。此ノ場合ノ價格ハ當

事者ヲシテ協定セシムルコト

- 四、産地ヨリ消費地荷受機関ニ対シ委託其ノ他ニ依リ出荷スルモノニ付テハ消費地ノ状況其ノ他ニ依リ適當ナル價格ヲ以テ仕切ルコト

- 五、市場ニ於ケル買出人ハ原則トシテ現在ノ小売業者トシ要スレバ輪番ニ依ル市場買出、市場ニ於ケル自治的分荷等ノ方法ヲ用フルコト

- 六、其ノ他振売等ノ販売方法ヲ認ムルコト
- 七、三及四ニ依リ集荷シタルモノノ配給ニ付テハ従前通り隣組等ニ依リ公正ナル配分ヲ為サシムルコト

- 八、消費地ニ於テハ出荷ノ良好ナル生産者ニ対シ、調達可能ナル限り生産資材等ヲ「リンク」シテ斡旋スルニ努ムルコト

編注 本資料は二月二日付の物価部会配布資料リスト(大蔵省資料Z六〇四—三〇)にはのっていないが、物価部編の「資料輯」に配布または説明資料として掲載されており二月二日の物価部会の説明資料と推定される。なお、閣議決定の日付は二月二日となっていたが、編者において二月一七日と訂正した。

出所 大蔵省物価部「戦後通貨物価対策委員会に於ける物価問題審議資料輯」。

(31) 価格調整補給金制の撤廃並に之に伴う価格改訂
に関する件 (昭和二年一月二十六日商工省)

——昭和二年二月二日物価部会にて配布

価格調整補給金制ノ撤廃並ニ之ニ伴フ価格改訂ニ
関スル件 (昭二〇、一一、二六、商工省)

第一方 針

価格調整補給金制ノ原則的撤廃ニ対処シ石炭、鉄鋼、非鉄金属及輕金属ニ付左ノ要領ニ依リ能フ限り速カナル其ノ打切ヲ
実施スルト共ニ之ニ伴ヒ價格改訂ヲ行フモノトス

第二要 領

一、石 炭

(1) 生産条件ノ安定ヲ期待シ得ベキ時期タル昭和二十四年度 (出炭目標四〇、〇〇〇千吨) ニ於ケル予想生産費ヲ基準トシ昭和二十年十二月一日以降現行販売価格一應当リ二十円十三銭ヲ八五円ニ改訂スルモノトス

(2) 石炭ニ関スル価格調整補給金制ハ生産条件安定セザル昭和二十三年迄迄ハ之ヲ継続スルモ昭和二十四年度以降之ヲ打切ルヲ目途トス

二、鉄 鋼

(1) 国内自給ニ拠ル生産条件ノ下ニ想定セラルベキ年産銑鉄六〇〇千吨、鋼材五〇〇千吨ヲ基準トシ昭和二十年度下期以降現行販売価格一應当リ銑鉄九〇円、鋼材二五〇円ヲ

銑鉄八三〇円、鋼材二、〇〇〇円ニ引上グルモノトス

(2) 銑鉄及鋼材ニ関スル価格調整補給金制ハ生産諸条件ノ悪化、特ニ顯著ナル昭和二十年度下期ノミハ暫定措置トシテ之ヲ継続スルモ昭和二十一年度以降ハ之ヲ打切ルモノトス

(3) (一)ノ生産量ノ維持ニ必要ナル設備以外ノ余剰休止設備ニ付テハ製銑国策上将来確保ヲ要スベキモノト然ラザルモノトヲ区分シ別途経理対策ヲ講ズルモノトス

三、銅、鉛、亜鉛

(1) 鉱山ノ自然条件資材輸送等ノ面ヨリ今後最低限度継続スベキ生産数量タル

銅 三五、〇〇〇吨

鉛 八、〇〇〇 "

亜鉛 三五、〇〇〇 "

ノ生産維持ニ必要ナル価格タル

銅 七、五〇〇円

鉛 一、八〇〇 "

亜鉛(最高) 二、四〇〇 "

(並) 二、三〇〇 "

ヲ以テ生産者価格及需要者価格トス

(2) 此等ニ関スル価格調整補給金ハ右價格改訂ト同時ニ之ヲ打切ルモノトス

(参考)

非鉄金属類ノ軍等保有量ハ銅六九、三〇〇吨、鉛五〇、〇〇〇吨、亜鉛三六、七〇〇吨ニシテ此等ヲ右改訂價格ニ改訂シタル場合ニ於ケル収益ハ国庫ニ帰属セシムルモノトス

四、アルミニウム

(1) 輕金属統制會、アルミニウム地金精錬業者等ノ手持地金約六、〇〇〇吨ニ付テハ生活必需品等ノ急速生産ヲ図ル為現行價格(價格調整補給金ヲ受ケタルモノ) 四、一〇〇円ニシテ販売セシム

(2) 昭和二十年十一月以降生産セラルベキアルミニウム地金ニ付テハ礬土頁石、アルミナクリカー等手持原料及廢機体屑等ノ使用ニ因ル生産原価高等ニ因リ應当リ約八、〇〇〇円ト予定ス

(3) アルミニウムニ関スル價格調整補給金ハ昭和二十年度上半期迄ノ生産品ニ対シ支給スルモノトシ爾後ノ生産地金ニ付テハ之ヲ打切ルモノトス

五、電 氣

(1) 電氣料金ニ付現行價格ニ対シ電灯五割、電力五割ノ値上ヲ行フモノトス
右電氣料金ノ値上ハ電力需要ガ近キ将来(昭和二十三年度ト予想ス) 一応ノ平常時安定状態(昭和十九年度ニ対シ七五%程度迄回復スルモノトス) ニ達スルモノト予想シ此ノ場合ニ於テ一定ノ基準配當ヲ維持シ得ル程度ニ於テ之ヲ実

出所 同前。

(32) 物価問題に対する「マ司令部」の態度等について

(昭和二年一月七日物価部) ——昭和二年二月二日物価部会にて配布

物価問題ニ対スル「マ司令部」ノ態度等ニ付テ

(昭二〇、一一、七、物価部)

第一 「マ司令部」ノ指令

一、指令第三号(抜萃) 九月二十二日

「日本政府ハ賃銀及必需品ノ價格ニ付確固タル統制ヲ設定シ且維持スベキ責任ヲ負フ」

「日本政府ハ供出不足セル必需品ノ公正ナル分配ヲ保証スル為此等商品ノ嚴重ナル割當ヲ設定シ且維持スベキ責任ヲ負フ」

「日本政府ハ工業農業及漁業生産物ヲ含ム一切ノ主要消費者ノ必需品並ニ右ノ如キ主要消費者用必需品ノ生産ニ必要ナル商品ヲ直チニ最大限度迄生産スル様刺激シ及奨励スベ

シ、原料、燃料、施設及労働割当ニ当リテハ民衆ノ衣食住ニ必要ナル商品ノ生産ニ優先順位与ヘラルベシ」

二、指令第三号ノ真意声明ニ関スル件(拔萃) 九月二十六日

「指令第三号ノ目標ハニツアル、即チ

(イ) 一般必需品ヲ取得スルニ際シ一般市民ハ裕福ナル人ト同等ノ機会ヲ与ヘラルコトヲ確保スルコト

(ロ) 一般市民ニ対シテ其ノ生活ニ破綻の結果ヲ生ゼシムル「インフレーション」ノ発生ヲ防止スルコト」

「一般市民ニ対シテ統制ガ実施セラレザルヨリモ行方ガ有益ナル結果ヲ齎ラスト確信セラレタル時ニ於テコソ統制ガ実施サレル、統制ガ存在スルヨリモ然ラザル場合ノ方ガヨリ良キ結果ヲ生ズル見透ノ根拠ガ認メラレタル時臨機応変ニ統制ヲ緩和乃至廃止スル」

三、指令第三号ニ関スル「クレーマー大佐」談(拔萃) 十月一日

「インフレノ唯一ノ解決策ハ物資供給ノ増加デアル、然シソレガ望メナケレバ統制ト割当制ガ必要デアル」

「割当制トハ大衆ニ対シテ生活必需品取得上富者ト同等ノ機会ヲ与ヘルモノデナクテハナラヌシ、賃金及物価ノ統制ハ大衆ガ合理的ナ価格デ之ヲ買ヘル様ナモノデナクテハナラヌ」

「諸統制トハ常ニ国民ガソノ所持スル金ノ多寡ニ依ツテデハナク彼等ノ必要ニ從テ米ヲ入手出来ル様ニ保証スルガ如

キモノデナケレバナラヌ」

「一般大衆ノ利益トイフコトガ判ツタ場合ニ於テノミ統制ヲ実施スルコトナラウ、又ヤメタ方ガ大衆ノ利益ダト確信ガアレバ何時デモ統制ハ緩和サレ廃サレバナラヌ」

第二 物価ニ関係アル重要事項ニシテ既ニ「マ司令部」ノ諒解ヲ得タルモノ

一、生鮮食品ノ統制撤廃措置

(経緯) 九月十九日食糧三百万噸ノ輸入ヲ懇請スルト共ニ鮮魚介及蔬菜ニ付統制ヲ撤廃スル方針ノ閣議決定ヲ行ヒ之ヲ発表シタルモ農林事務当局ハ之ニ関シ確乎タル成算ナカリシ為稍々当惑ノ状態ニ陥リ、九月二十二日ノ前記指令ヲ理由ニ之ガ実行ヲ差控ヘントシタル処更ニ十月一日クレーマー大佐ハ食料品ノ自由販売ハ実情ニ応ジテ許可スベキモノナル旨ノ談話ヲ発表シソノ後「マ司令部」ハ農林当局ヨリ各種資料ノ提出ヲ求め実情及方針ヲ聴取シ慎重ニ検討シタル結果十一月十六日之ヲ実行スベシトノ指令ヲ発シタルニ依リ十一月二十日ヨリ本件ハ実施セリ(現状ニ対スル「マ司令部」ノ見解) 前記クレーマー大佐談ニ於テハ「此等ノ商品ハ退蔵スルコトガ出来ズ何等ノ制限モ必要トセズト云フコトガ明ニナレバ自由市場ニ出廻ルデアラウカラ自由販売ハ許可スル方針デアル」ト言ツテイルノデアルガ「生活必需品ヲ得ルニ当リ富メル者ト同等ノ機会ヲ一般大衆ニ与ヘルコト」ヲ望ンデアリ現状ハ寧ロ大衆ノ生活ヲ脅

シ居ルモノトシテ一般ノ消極的態度ヲ持シ何等カノ方法例ヘバ価格ノ協定制トカ寛荷配給組織ノ整備等ニ依リ大衆ノ生活ヲ確保スベキ措置ニ依リ事態ノ改善ヲ要望シ居ルモノノ如シ

二、其ノ他

(一) 食糧輸入ノ許可 十一月二十四日附指令

(二) 戦争利得税、財産税其ノ他財政ノ再建ニ関スル件 十一月二十四日附指令

第三 「マ司令部」ニ諒解ヲ求メツアル物資関係重要事項

一、新事態ニ即応スル価格等統制ノ運営方式ニ関スル件

(内容) 此ノ際一段ト統制ヲ強化スベキモノト却テ統制ヲ撤廃スルヲ可トスルモノトアルニ顧ミ、従来ノ如キ広汎且網羅的ナル価格統制ノ方式ヲ改ムルコトトシ且統制モ可及的ニ民間ノ自主性ヲ基調トセル方式ヲ採ル方針ノ下ニ価格等統制令ニ付所要ノ改訂ヲ行ハントスルモノニシテ十月二十六日経済関係懇談会ニ於テ大綱ヲ決定十一月月上旬ヨリ終戦連絡中央事務局樺田第二部長ヨリ、司令部エグイスト中尉ニ私的ニ諒解ヲ求メツアリ

(マ司令部ノ態度) 右ノ如キ価格統制ノ方式問題ノミヲ採リ上ゲルコトハ同時ニ其ノ内容迄ニ立チ入り検討セザレバ遽ニ賛同シ得ズトシ一方ニ於テ生鮮食品等ノ統制撤廃後ノ情勢ノ推移ヲ注視スルト共ニ別途提出中ノ日用品関係ノ統制撤廃問題ニ付検討ヲ進メツツアリ又統制ヲ民間団体ニ委

スルコトニ付テモ危惧ノ念ヲ抱キタルモノノ如シ

二、国民生活用品ノ製造販売及価格ニ関スル特別措置ノ件

(内容) 国民生活用品ノ急速ナル増産及配給ヲ促進スルト共ニ之ガ需給ノ均衡ニ依ル価格ノ実質的安定ヲ図リ以テ民生ノ確保ニ資スル為国民生活用品ノ製造販売価格等ニ関シ此ノ際統制ヲ繼續強化スベキモノト撤廃スベキモノトヲ設ケントスルモノニシテ商工省「生活必需品緊急増産本部」ニ於テ其ノ大綱ヲ決定シ商工省ハ十一月十三日省議決定ノ上終戦連絡中央事務局ヲ通ジ十一月十六日「マ司令部」ニ正式ニ諒解ヲ求メツツアリ

(マ司令部ノ態度) 具体的品目ニ付其ノ生産関係配給関係ヲ検討シツツアルモ生鮮食品ノ価格撤廃措置ノ前例ニモ鑑ミ統制ノ撤廃ヲ否トスル意嚮ノ如シ

三、価格調整補助金ノ撤廃ト之ニ伴フ価格改訂措置ノ件

(内容) 財政上ノ見地ヨリ此ノ際生産基礎資材ニ付価格調整補助金ヲ廃止スルコトトシ但シ石炭及鉄ニ付テハ現下ノ生産条件ノ特殊性ノ他物価ニ対スル影響ヲ考慮シ或程度ノ補助金支出ヲ繼續セントスルモノニシテ十一月二十七日経済関係懇談会ニ於テ決定十二月六日商工省ヨリ「マ司令部」ノ諒解ヲ求メタリ

(マ司令部ノ態度) 賛否何レトモ表明シ兼ヌルモ日本政府ニ於テ責任ヲ以テ実行スルナラバ可ナルベシトノ意見ナリ(リチャード海軍少尉)

四、米ノ消費者価格引上ノ件

(内容) 買上価格ヲ一五〇円ニ引上ゲタルニ伴ヒソノ一部ハ消費者負担ニ帰セシムル方針ノ下ニ大約七五円(現行五〇)程度ニ迄消費者価格ヲ引上ゲントスルモノニシテ十一月下旬農林省ヨリ「マ司令部」ニ諒解ヲ求メラレタリ(マ司令部ノ態度) 当初ハ消費者価格引上ニ反対ノ意向ヲ表明シ居リタルモ概ネ此ノ程度ニテ已ムヲ得ザルベシト思料シ居ルモノノ如シ目下検討中ニ属ス

五、政府職員、会社職員ノ給与及労務者ノ賃金改善措置ニ関スル件

(内容) 最近ノ物価状況ニ対処シ職員ニ対シ物価手当ノ支給、家族手当ノ増額ヲ行フト共ニ労務者ノ賃金モ約五割方引上ゲントスルモノニシテ十一月三十日閣議ニ於テ一応ノ諒解ヲ得タル上大蔵、厚生両省ヨリ終戦連絡中央事務局ヲ通ジ「マ司令部」ニ諒解ヲ求メツアリ

(マ司令部ノ態度) 已ムヲ得ザルモノト思料シ居ルモノノ如シ

尚義ニ經理統制令ノ廢止方ニ付諒解ヲ求メタルトキハ「インフレ防止ノ見地ヨリ不可ナリ」トシテ同意セズ更ニ一部優良企業ニ対シテノ適用免除ニ付諒解ヲ求メタルモ「不公平ナリ」トシテ拒否セラレタル経緯アリ

第四 今後ノ問題

一、「マ司令部」ガ主張スル「大衆ノ利益ノ為ノ物価統制」

ト物資トノ結合ニ於テ價格統制ノ実ヲ収メントセルニ重構造ハ、現在ニ於テハ極端ナル物資不足ト資金過剰ノ不均衡状態ヨリシテ竟ニ破綻シ、物資等ノ統制ニ完璧ヲ期シ得ザル状況ニ立至リ、此ノ際如何ニ物資等ノ統制ヲ強化スベク努力スルモ自ラ其ノ能力ニ限度アリテ其ノ実効ヲ期シ難キコトヲ思フトキハ、寧ロ二重構造ヲ資金ノ面ニ切換ヘテ強行シ、物資等ノ統制ハ必要限度ニ之ヲ集約シテ物価統制、インフレ阻止ノ実ヲ挙グルノ要切ナルモノアリト思料セラレ、カカル状況及対策ニ関シ此ノ際「マ司令部」ノ理解ト援助トヲ求ムルノ要アルコト

(二) 而シテ物価対策ハ単ニ右ノ如キ通貨面ヨリスル対策ノミニテハ足ラズ其ノ他各般ノ施策ト相俟テ綜合的ニ強行セララルノ要アルハ論ナキトコロナルモ、「マ司令部」ノ「物価統制」担当者ハ単ニ「價格統制」ノ立場ニノミ立チ居ルカノ如キ感アリ、「マ司令部」全体トシテノ綜合的立場ヨリスル物価問題ノ把握ニ稍々遺憾ノ点アリト思ハル節ナキニシモアラズ、此ノ点ハ特ニ「マ司令部」当務者ト十分ニ懇談ヲ尽シ、理解アル態度ヲ以テ問題ニ対処セラレ度キ旨ヲ懇請スルノ要アルコト

出所 同前。

及「インフレ防止ノ為ノ物価統制」ハ日本政府当局ノモトヨリ考フル処デアリ又「前記目標ノ為ニ必要ナル統制ハ之ヲ行フベク、又却テ不可トスル場合ハ統制ヲ撤廃乃至緩和スル」ト云フ方針ニ付テモ同様デアル、問題ハ具體的ナ点例ヘバ如何ナル範圍ニ亘リ統制ヲ繼續シ或ハ解除スルカ、又解除セル場合ノ国民生活乃至國民經濟ニ對スル影響如何ト云フ点ニ在ル

二、此ノ点ニ付テハ日本政府当局ノ考ヘ方ガ大体ニ於テ網羅的且広汎ナル統制ガ其ノ効ヲ収メ得ザリシ過去ノ実績ニ顧ミ、此ノ際統制スルモノト然ラザルモノトヲ相当ニ判然ト區別シ、統制ヲ重点的ニ實施シテ其ノ効ヲ挙ゲンコトヲ期図セルニ對シ「マ司令部」ハ可成広汎ニ「割当統制」トヲ行フベキコトヲ要求シ居ルモノノ如シ、換言スレバ我國ニ於ケル物価問題ハ今や全面的ニ不均衡状態ニ在ル我國國民經濟ノ諸矛盾、特ニ物資ト資金トノ矛盾ヲ抜本的ニ解決スルニ非ザレバ半ニ個々ノ價格統制、物資ノ需給統制等ヲ行フコトニ依リテハ到底其ノ解決ヲ期シ得ザル現狀ナルニ對シ、「マ司令部」當務者ハ恰モ我國ニ於ケル当初ノ物價統制時代ニ於ケル同様ノ手法ヲ要求シ居ルモノノ如シ

三、仍テ今後「マ司令部」ニ對シテ特ニ留意スベキ点ハ左ノ如クデアラフ

(一) 物資面ニ於テ需給統制ヲ広汎ニ設定シテ、資金ニ謂ハバ使ヘル金ト使ヘナイ金トヲ區別シ、ソノ使ヘル資金

(33)

國民生活用品ノ製造販売及價格に関する特別措置に對するG・H・Q側の意向に就て

(昭和二〇年二月二十五日物価部)

——昭和二〇年二月二一日物価部会にて配布

國民生活用品ノ製造販売價格ニ関スル特別措置ニ對スルG・H・Q側ノ意向ニ就テ

(昭二〇、一二、一五、物価部)

標記ノ件ニ關シ當部ヨリ本措置ノ適切妥當ナル旨ヲ説明シタルニ對シG・H・Q側ノ意向概ネ左ノ如クニシテ未ダ承認ヲ得ルニ至ラズ

一、物資ノ供給力豊富ナル米國ニ於テスラ物價統制ハ各省ニ獨立セル強力ナル機關ニ依リ尚之ヲ繼續セル現狀ナリ、況ヤ領土ノ喪失ニ依リ物資ノ供給力ヲ激減セル日本ニ於テハ一層價格及配給ノ統制ヲ強化スルノ要アルニ不拘却テ之ヲ廢止セントスルハ不可解ナリ

二、生鮮食料品ノ例ニ徴スルモ價格統制ノ廢止ニ依リ價格ノ昂騰ヲ來シ富者ノミガ必要物資ヲ入手シ得ル結果トナル、殊ニ龐大ナル戰時購買力ノ撒布セラレアル現狀ニ於テハ一層其ノ弊大ナリ

三、統制商品ト自由商品ト併立セシムルハ自由商品ニ生産ガ集中セラレ、統制商品ノ生産ヲ阻害スルノ虞アリ

四、既ニ鉄鋼、石炭、米、賃銀等ノ引上アリ今又斯ル措置ヲ行

(昭和二十年九月一〇〇)

備考	月日	入荷数量	種別	鰻		鯖		鮪		蛤	
				価格	指数	価格	指数	価格	指数	価格	指数
備考 本表ハ東京青果物統制会社調ニ依ル、価格單位ハ一貫匁	一、二八日	五	大根	六〇〇	二〇〇	八〇〇	一〇〇	一五〇〇	二〇〇	二〇〇	一〇〇
	一、二二日	六	人参	七〇〇	二二〇	一五〇〇	一〇〇	一五〇〇	二〇〇	二〇〇	一〇〇
	一、二二日	二	白菜	六〇〇	二〇〇	一五〇〇	一〇〇	一五〇〇	二〇〇	二〇〇	一〇〇
	一、二二日	二	白菜	六〇〇	二〇〇	一五〇〇	一〇〇	一五〇〇	二〇〇	二〇〇	一〇〇
備考 本表ハ東京青果物統制会社調ニ依ル、価格單位ハ一貫匁	一、二二日	二	大根	六〇〇	二〇〇	八〇〇	一〇〇	一五〇〇	二〇〇	二〇〇	一〇〇
	一、二二日	二	人参	七〇〇	二二〇	一五〇〇	一〇〇	一五〇〇	二〇〇	二〇〇	一〇〇
	一、二二日	二	白菜	六〇〇	二〇〇	一五〇〇	一〇〇	一五〇〇	二〇〇	二〇〇	一〇〇
	一、二二日	二	白菜	六〇〇	二〇〇	一五〇〇	一〇〇	一五〇〇	二〇〇	二〇〇	一〇〇

品名	単位	平均価格	指数	最高価格	最低価格	報告件数	公定価格	平均 價格	公定 價格
醬油	一貫目	四・二	九	五・〇〇	一五・〇〇	五	一・一〇	三・二	
食用油	一貫目	六・〇〇	二七	六・〇〇	二五・〇〇	五	二・〇〇	四・〇	
茶	一〇〇匁	一五・〇〇	六	一五・〇〇	五・〇〇	五	一・〇〇	七・五	
日本酒	一〇〇匁	一六・五	七	一五・〇〇	五・〇〇	五	一・〇〇	九・四	
麦酒	一〇〇匁	一六・五	三七	一五・〇〇	五・〇〇	五	一・〇〇	一・一	
煙草	二〇本	二〇・八	一五	二〇・〇〇	五・〇〇	二	二・〇〇	一〇・一	
絹糸	一〇匁	三三・五	三	三〇・〇〇	一五・〇〇	四	〇・〇〇	四・五	
足袋	一〇匁	三三・五	六	三〇・〇〇	八・〇〇	七	五・五	八・二	
手拭	一本	三三・五	一五	三〇・〇〇	五・〇〇	六	一・〇〇	三・一	
革靴	一〇匁	一五・〇	三	一〇・〇〇	五・〇〇	元	〇・〇	六・四	
下駄	一〇匁	四三・六	六	三〇・〇〇	一〇〇・〇〇	三	四・〇〇	九・四	
石炭	一〇匁	三三・六	三	五・〇〇	五・〇〇	七	〇・〇	三・七	
木炭	一〇匁	九・七	九	一〇・〇〇	五・〇〇	三	〇・一〇	六・七	
薪炭	一〇匁	五・六	一七	六・〇〇	一〇・〇〇	三	五・五	八・二	
燐寸	一〇匁	八・六	二〇	一三・〇〇	三・〇〇	六	〇・五	一七・八	
電球	一〇匁	二・五	五	七・〇〇	一・〇〇	三	〇・七	四・四	
眞空管	一〇匁	一六・三	五	一〇・〇〇	一〇・〇〇	三	〇・六	一六・五	
總平均	一〇匁	八・〇〇	六	一四・〇〇	一〇・〇〇	二〇	四・〇〇	三・〇	

出所 同前。

(37) 食糧管理強化計画案(抄録)

(昭和二〇年一月二三日農林省) — 昭和二十一年一月七日物価部会小委員会説明資料

食糧管理強化計画案(抄)

(二〇、一二、二三 農林省案)

第一方 針

- 一、(省略)
- 二、(省略)

三、生鮮食料品ノ価格ヲ大幅ニ引下グルヤウ適當ナル措置ヲ執ルト共ニ暴利獲得者ヲ処罰スルモノトス

四、都市ニ於ケル低収入庶民階級ニ對シ安価容易ニ生鮮食料品ヲ買取り得ベキ具体的方法ヲ講ズルモノトス

- 五、(省略)

第二 主要食糧ニ對スル措置(省略)

第三 青果物及鮮魚介類ニ對スル措置

- (甲) 青果物

一、旅荷、近在荷共価格ヲ現在ノ三分ノ二程度ニ引下グルモノトス

二、特定ノ旅荷ニ付テハ地方長官及農業会ニ對シ數量、期日、価格ヲ指定シタル出荷命令ヲ要スルコト之ガ爲メ地方長官ニ於テ出荷完遂上必要ナル命令ヲ發シ又ハ処分ヲ爲シ得ルコトスルコト

(乙)

- 一、引換制

(イ) 重油ノ引換制

漁業用重油ノ配給ニ付テハ最モ効能的ナル漁業ニ對シ其ノ出荷數量ト一定比率ニ依リ引換交付シ出荷ノ促進ヲ図ルモノトス

三、消費地毎ニ必要最少限度ノ蔬菜ハ其ノ周辺近距離産地ニ於テ之ヲ確保スル如ク措置シ之ニ関スル既定ノ蔬菜供給圖計畫ヲ急速ニ実行スルモノトス

四、消費者ノ身辺自耕及戰災地農園化ヲ強力ニ推進スルモノトス

五、概ネ左記方針ニ依リ生活困難者ノ蔬菜入手ヲ保障スルノ方法ヲ講ズルモノトス

(イ) 都市民中ヨリカード階級其ノ他特別ナル低収入階級ノ者ヲ選ビ割當量(高価品ヲ除ク)ニ限り特別廉価ニ販売スルモノトス但シ販売價格一般ニ下落シタルトキハ此ノ限ニ在ラザルモノトス

(ロ) 廉売ニ依ル損失補償ノ財源ハ都市其ノ他ノ負担ニ於テ適當ニ処理スルモノトス

(ハ) 生鮮食糧品其ノ他ニ付庶民生活ニ資スル爲メ政府監督ノ下ニ財團等ヲ設立スルモノトシ此ノ場合ニ於テハ右財團ニ對スル寄附金ニ付テハ租税ヲ免ズル措置ヲ講ズルモノトス

鮮魚介類

一、引換制

(イ) 重油ノ引換制

漁業用重油ノ配給ニ付テハ最モ効能的ナル漁業ニ對シ其ノ出荷數量ト一定比率ニ依リ引換交付シ出荷ノ促進ヲ図ルモノトス

(ロ) 食糧ノ引換制

出漁者一人一日平均五合配給ヲ目途トシ左記ニ依リ出荷数量ト引換ニ加配スルモノトス

記

出 荷 魚 類

百貫ニ対シ

一 升

二、引換制ニ依リ集荷セラレタル魚類ニ付テハ六大都市其ノ他ノ移出及県内消費別出荷予定標準量ヲ政府ニ於テ定メ之ニ基キ都道府県ハ主要水揚地毎ニ出荷先別数量ヲ予メ決定スルモノトス

三、右引換制ニ依ル集荷品ノ価格ハ大消費地ニ於ケル現在ノ約六割程度ニ引下グルコトヲ目途トシ之ニ応ジ生産地及消費地毎ニ協定価格ヲ設ケシムルモノトス

四、重油又ハ食糧ト引換フル鮮魚介類ニ付テハ出荷者ハ其ノ価格及出荷先ニ関シ当該陸揚地ノ出荷機関ニ無条件委託スル義務アルモノトス

五、重油以外ノ漁業用資材ニ付テモ可及の出荷トノ引換制ヲ採用スルモノトス

六、引換制ニ依ル鮮魚介類ハ末端配給ヘノ基幹の源トシ其ノ適正ナル配給ヲ期スルモノトス

七、引換制ニ依ラザル鮮魚介類ノ価格ニ付テハ大体引換制ニ依ル価格協定ノ趣旨ニ従ヒ各地方毎ニ協定セシムルモノトス

八、価格ノ協定及出荷配給ニ関シ必要ニ応ジ関係業者ヲ

以テ協議会又ハ委員会ヲ設置スルモノトス

九、本施設ノ適正ナル運営ヲ期スル為關係地方ニ本省ノ指導監督官ヲ相当数増強シ以テ指導監督ノ徹底ヲ図ルモノトス

十、主要食糧ノ現状ニ鑑ミ魚介類ノ豊富低廉ナル供給ヲ図ル為漁船及資材ノ増強ニ関シ関係機関ハ一層積極的ナル協力ヲ与フルモノトス

(丙) 青果物、鮮魚介類ニ対スル其ノ他ノ措置

一、都市市場ニ於ケル売買価格ノ決定ハ糶賣ニ依ラズ評価人制度又ハ協定制ニ依ルモノトス

評価人又ハ協定者ハ生産者代表、市場開設者、消費者代表者等ヲ以テ構成スルモノトス

二、大都市小売機関ノ手数料ハ卸売価格ノ二割以内トスルモノトス

三、業務用ニ対スル配給量ハ相当程度縮小スルモノトス

四、価格及配給量ニ付テハ隣組通知、店頭公示、新聞、ラジオ等ニ依ル公示ヲ励行セシムルモノトス

五、情勢ニ応ジ小売機構ノ公営化ヲ図ルモノトス

六、左ノ場合ハ之ヲ嚴重ニ取締ヲ為スモノトス

(イ) 末端配給業者ガ販賣価格、配給数量等ニ付不正ノ行為ヲ為シタル場合

(ロ) 末端配給業者ガ其ノ本来ノ目的ニ反シ不当ニ利益ヲ得ル目的ヲ以テ買受品ヲ正規ノ配給以外ニ販賣シタ

ル場合

(ハ) 末端配給業者以外ノ者ト雖モ公表シタル協定価格ヲ著シク超エ販賣シタル場合

尚必要ニ応ジ街頭販賣ヲ禁止スルコト

第四 機構拡充ニ関スル措置

(イ) (省略)

(ロ) 大消費都市ニ於ケル主要食糧及生鮮食料品ノ配給ノ公正ヲ期スル為各都市毎ニ適當数ノ配給監督官ヲ設置スルモ

(38) 日銀調東京卸売物価及小売物価指数 (昭和一〇—二〇年)

— 物価部会説明資料

東京小売物価指数 (大正三年七月—一〇〇)

	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和
一	一〇・九	一〇・八	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・四	一〇・三	一〇・二	一〇・一
二	一〇・九	一〇・八	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・四	一〇・三	一〇・二	一〇・一
三	一〇・九	一〇・八	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・四	一〇・三	一〇・二	一〇・一
四	一〇・九	一〇・八	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・四	一〇・三	一〇・二	一〇・一
五	一〇・九	一〇・八	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・四	一〇・三	一〇・二	一〇・一
六	一〇・九	一〇・八	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・四	一〇・三	一〇・二	一〇・一
七	一〇・九	一〇・八	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・四	一〇・三	一〇・二	一〇・一
八	一〇・九	一〇・八	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・四	一〇・三	一〇・二	一〇・一
九	一〇・九	一〇・八	一〇・七	一〇・六	一〇・五	一〇・四	一〇・三	一〇・二	一〇・一

ノトス
(ハ) 主要食糧管理關係官吏、配給監督官及鉄道職員等ニ対シ司法警察権ヲ附与スルモノトス
第五 其ノ他ノ事項 (省略)

編注 本文書は二月二六日に閣議了解されている「公文類集」昭和二〇年、産業門11。

出所 同前。

東京卸売物価指数（昭和八年—一〇〇）

[illegible]

(39) 生活必需品に対する価格配給統制の廃止に関する司令部覚書

(一九四五年二月二十六日SCAPIN第一三二号)

生活必需品に対する価格配給統制の廃止に関する件
一、種々の必需品に対する価格配給制の撤廃許可を申請してゐる終戦連絡中央事務局文書第六一六（二）を参照のこと。

二、昭和二〇年九月二日附総司令部指令第三号第二項（a）及び（b）を参照のこと。同項により日本政府は必需品の価格に対する嚴重な統制及び嚴格な割当を維持すべきことを指令されてゐる。上記一の文書による申請は次の理由により拒否する。

a、価格統制の撤廃はインフレ的趨勢を刺激する
b、配給統制の撤廃は消費者に不公平を来す

三、爾今、必需品に対する価格統制の撤廃（価格改訂と異なる）及び配給統制の撤廃についての一切の申請には各品目について以下の詳細な説明を添附しなければならない。

a、一年間に生産に用いられる各原材料の総量

b、貯蔵所又は配給所に在る利用可能数量

c、昭和一六年一月から申請のなされてゐる月の前月迄の毎月の生産数量

d、当座の毎月需要推定量

e、申請の時に Rowe らは配給体制の明瞭且つ詳細な説明

f、昭和二〇年一月以降毎月の配給実績を詳細に示す数字

g、昭和十二年一月以降毎月の価格変動
h、統制額による物品と役務に対する支出を基礎とした生産費数字

編注 物価部編の資料集には載せられていないが、物価部会でなんらかの説明があったと推測し、ここに掲載した。

出所 農林大臣官房渉外課『司令部覚書集』Ⅰ、昭和二十四年七月、一〇七—一〇八ページ。